

平成28年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第670号
平成29年8月28日

東大阪市長 野田義和様

東大阪市監査委員	柴田敏彦
同	牧直樹
同	菱田英継
同	鳥居善太郎

平成28年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに平成28年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	7
1	決算の概要	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	普通会計における財政状況	8
(1)	決算収支状況	8
(2)	財源別状況	9
(3)	財政指数等の推移	10
(4)	市債（地方債）の状況	12
(5)	債務負担行為の状況	13
3	一般会計	14
(1)	歳入	14
ア	款別決算の状況	15
イ	財源別決算の状況	30
(2)	歳出	32
ア	款別決算の状況	32
イ	性質別決算の状況	47
ウ	翌年度繰越額の状況	49
エ	不用額の状況	49
オ	他会計繰出金の状況	50
4	特別会計	51
(1)	国民健康保険事業特別会計	53
(2)	奨学事業特別会計	59
(3)	財産区管理特別会計	62
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	64
(5)	交通災害共済事業特別会計	65
(6)	火災共済事業特別会計	67

(7) 介護保険事業特別会計	70
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	74
(9) 後期高齢者医療特別会計	76
(10) 病院事業債管理特別会計	79
5 実質収支に関する調書	81
6 財産に関する調書	82
(1) 公有財産及び物品	82
(2) 債権	83
(3) 基金	84

平成28年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
第4 審査の結果	85
1 土地開発基金	86
2 同和更生資金貸付基金	86
3 水洗便所改造資金貸付基金	86
4 緊急小口生活資金貸付基金	87
5 一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	87
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	89

凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

平成28年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の歳入歳出決算

- 東大阪市一般会計
- 東大阪市国民健康保険事業特別会計
- 東大阪市奨学事業特別会計
- 東大阪市財産区管理特別会計
- 東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
- 東大阪市交通災害共済事業特別会計
- 東大阪市火災共済事業特別会計
- 東大阪市介護保険事業特別会計
- 東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 東大阪市後期高齢者医療特別会計
- 東大阪市病院事業債管理特別会計

2 附属書類

- 東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 東大阪市実質収支に関する調書
- 東大阪市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月19日から8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

I 決 算 総 括

1 決算の概要

当年度の一般会計及び10特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,289億4,848万円、歳出が3,236億2,908万円で、前年度と比較して歳入は97億5,299万円(2.9%)、歳出は96億8,840万円(2.9%)減少している。

また、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,097億8,981万円、歳出が3,044億7,041万円となり、前年度と比較して歳入は87億4,819万円(2.7%)、歳出は86億8,360万円(2.8%)の減少となった。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は53億1,940万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,437万円を差し引いた実質収支は、52億4,502万円の黒字となった。また実質収支から前年度の実質収支47億2,384万円を差し引いた単年度収支についても、5億2,118万円の黒字を確保している。

2 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と、特別会計のうち上下水道事業会計や国民健康保険事業会計等の公営事業会計を除いた部分を合算したもので、自治体間の財政状況を比較するために設けられた会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支で16億6,557万円、実質収支で15億9,120万円、実質収支から前年度実質収支17億559万円を差し引いた単年度収支は、1億1,439万円の赤字となっている。

なお、普通会計の実質収支は平成7年度から22年連続して黒字を確保している。

財政分析においては、財政上の能力を表す財政力指数は、前年度から0.01ポイント高い0.75となったものの、望ましいとされる水準値「1」には届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税や地方交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

当年度の経常収支比率は95.1%となり、前年度から2.3ポイント増加し、大きく悪化した。

これは、比率算定の分子となる歳出が公債費の減少等に伴い前年度と比較して8億4,296万円(0.8%)減少したにもかかわらず、分母となる歳入の経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債等の大幅な減少に伴い前年度と比較して35億6,005万円(3.2%)減少したことによるものである。

前年度の府内都市における平均値(95.9%)よりは低いものの、中核市における平均値(89.9%)よりは高く、経常収支比率は依然高水準にあり、財政構造は硬直した状況にある。

また、市債の当年度発行額は180億2,680万円で、前年度と比較して64億8,260万円(26.4%)の減少となった。これは主に、小中学校校舎の耐震化など義務教育施設整備事業債の減少によるものである。また、年度末現在高では、前年度から32億172

万円(1.7%)増加し、1,896億8,749万円となり、過去最高の残高となった。

その結果、年度末における人口一人当たりの市債現在高は384,617円となり、前年度と比較して8,346円(2.2%)の増加となっている。

3 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が2,021億169万円、歳出が2,009億689万円となり、前年度と比較して歳入で100億7,329万円(4.7%)、歳出で93億964万円(4.4%)といずれも減少している。

形式収支は、11億9,480万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源7,437万円を差し引いた実質収支も11億2,043万円の黒字となったが、前年度の実質収支12億9,837万円を差し引いた単年度収支は、1億7,794万円の赤字となっている。

単年度収支は赤字ではあるが、決算規模からみるとほぼ収支均衡と考えられる。しかしながら、出納整理期間内の積立て、取崩しにより、年度末現在高で財政調整基金が約15億円、公共施設整備基金が約10億円減少となった上での収支であり、実質的には非常に厳しい決算となっている。

(1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、使用料及び手数料、分担金及び負担金が減少したものの、繰入金や繰越金、市税等が増加したことにより、920億9,999万円となり、前年度と比較して38億1,339万円(4.3%)の増加となった。歳入全体に占める自主財源の割合は45.6%となり、前年度より4.0ポイント増加した。これは、自主財源の増加に合せ、地方交付税や国庫支出金等で構成される依存財源が前年度と比較して138億8,667万円(11.2%)減少したことによるものであり、引き続き、自主財源の確保を図ることは重要な課題である。

市税全体の収入額は、760億1,017万円で、前年度と比較して9億3,121万円(1.2%)増加した。個人市民税が前年度と比較して4億6,150万円(2.0%)増加したほか、固定資産税や市たばこ税、軽自動車税等が増加した。なお、法人市民税が前年度と比較して1億7,206万円(2.6%)減少している。

市税の現年課税分の収入率については、99.3%と前年度を0.2ポイント上回り、過去最高となった。

また、寄附金については、社会福祉事業寄附金や、ふるさと納税の浸透に伴うラグビーのまち東大阪基金寄附金の増加等により、昨年度と比較して2億1,410万円(825.9%)増加し、2億4,003万円となった。

(2) 歳出の状況

歳出は、経費の経済的性質に着目した性質別歳出と、行政目的に着目した款別(目的別)歳出に分けて分析することができる。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して67億1,498万円(26.2%)減少し、188億7,678万円となっている。

消費的経費も、6億9,420万円(0.5%)減少し、1,387億1,274万円となっている。

また、その他経費も、貸付金が増加した一方で、公債費や繰出金、出資金等が減少

したことにより、前年度と比較して19億46万円（4.2%）減少し、433億1,737万円となっている。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費についても、前年度と比較して43億3,186万円（3.8%）減少し、1,110億821万円となっている。

款別（目的別）の決算状況については、構成比が高いものから、民生費1,072億5,525万円（53.4%）、土木費197億2,200万円（9.8%）、教育費174億1,038万円（8.7%）、公債費164億4,149万円（8.2%）、衛生費148億895万円（7.4%）、総務費122億2,134万円（6.1%）等となっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して37億2,992万円（3.6%）増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計繰出金や民間保育所運営費、臨時福祉給付金支給経費等が減少した一方で、新障害児者支援拠点施設建設事業や年金生活者等支援臨時給付金支援経費、公立認定こども園等整備事業などが増加したことによるものである。

なお、生活保護費については、東大阪市生活保護行政適正化方針に基づく自立支援等の取組により、前年度と比較して9億6,804万円（2.6%）減少し、360億7,431万円となっている。

前年度からの減少率が最も高い教育費については、113億7,960万円（39.5%）減少している。これは主に、小・中学校における学校施設耐震化事業が前年度に終了したことに伴い、校舎等整備工事費が113億1,095万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、15事業に係る繰越明許費50億5,299万円で、前年度と比較して2億9,324万円（5.5%）減少している。予算現額に対する比率は2.4%で、前年度と同率である。主なものは、総務費の花園ラグビー場整備事業や民生費の老人福祉施設等整備費補助事業、土木費の大阪外環状線鉄道建設事業である。

また、不用額は74億2,015万円で、前年度と比較して11億1,498万円（13.1%）減少し、予算現額に対する比率も3.5%で0.3ポイント減少している。主なものは、各費目に計上された給料等人件費や民生費の国民健康保険事業特別会計繰出金、生活保護費支給経費である。

4 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が1,268億4,679万円、歳出が1,227億2,220万円となり、前年度と比較して歳入で3億2,030万円（0.3%）増加し、歳出で3億7,876万円（0.3%）減少している。

形式収支、実質収支とも、41億2,459万円の黒字となり、前年度実質収支34億2,546万円を差し引いた単年度収支も6億9,913万円の黒字となった。

国民健康保険事業特別会計は、平成26年度から3年連続して実質収支が黒字となっており、当年度も実質収支で16億4,812万円、単年度収支で6億6,293万円の黒字となっている。現年分の保険料収納率は、昨年度と比較して1.1ポイント増加の93.1%、滞納繰越分は0.6ポイント増加の24.4%となっている。

5 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で75億7,871万円となり、前年度と比較して4億5,601万円(5.7%)減少している。

一般会計では、市税の13億4,160万円、生活保護費返納金の16億1,808万円など合計45億2,561万円となり、前年度と比較して3億2,060万円(7.6%)増加している。

特別会計では、国民健康保険料の23億3,376万円、介護保険料の3億5,770万円など合計30億5,311万円となり、前年度と比較して7億7,661万円(20.3%)減少している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で11億9,712万円となり、前年度と比較して3億3,919万円(22.1%)減少している。

収入未済額、不納欠損額はいずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。

負担の公平性の観点に加えて、歳入の確保の観点からの、より一層の慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

6 むすび

当年度に実施した現金出納検査、定期監査、決算審査等の監査を通じて特に留意が必要と認められた事案は、以下に示すとおりである。各部局ともこれらを十分に意識し、適切に業務を行われたい。

(1) 内部統制

作業日報の記入誤りや漏れの事案や、申請書等の記載内容の確認を怠っている等の事案が見受けられた。不祥事を防ぎ、市政に対する信頼性向上につながる内部統制の重要性に立ち返り、職員一人一人がより一層の意識をもって業務にあたることはもとより、地方自治法改正の趣旨にのっとり、市として早急に内部統制に関する具体的な方針を定め、体制を充実強化されることが強く求められる。

(2) 契約事務の適正化

指名競争入札や随意契約等の一般競争入札以外の方法が本来は限定的に認められているにもかかわらず安易に行われている事案や、複数の者から見積書を提出させずに随意契約を行っている事案等が見受けられた。公正な手法による、適正な調達価格と品質を確保することで、最少の経費で最大の効果を発揮することが強く求められる。

(3) 補助金交付事務の適正化

規則等に定められた補助率を超えて補助されている事案や、補助金交付の本来の目的とは異なる用途に補助金が使用されている事案等が見受けられた。公益性、公正性、効率性の観点に立った補助金交付事務の見直しが求められる。

(4) 暴力団排除に係る事務の適正化

契約事務、補助金交付事務のいずれにおいても、契約書等において暴力団排除条例に基づく記載がされていないなど、暴力団排除に係る手続きが適正に行われていない事案が見受けられた。暴力団の排除は国民的に広く求められている課題でもあり、地方自治体として課題解決に向けて率先垂範することが強く求められる。

当年度の財政状況においては、市税収入額は前年度を上回ったものの、地方消費税交

付金や地方交付税、臨時財政対策債がそれを大きく上回る減収となるなど、主要な一般財源収入が大幅に減少したことにより、経常収支比率が大きく悪化した。

今後、より厳しい財政状況が見通される中、高齢化率の更なる上昇に伴う社会保障経費の増加や生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が予測されており、市民生活に直結し本市のまちづくりにつながる各種施策を着実に推進していくためには、これまで以上の歳出見直しとより一層の歳入確保による財政力向上が必要不可欠である。

そのためには、市を挙げて人口誘導や市内経済振興につながる都市経営施策を推進するとともに、すべての市職員が今一度地方自治の本旨に立ち返り、最少の経費で最大の効果を上げ、組織及び運営の合理化に努める意識をもって日常の業務にあたることを強く要望するものである。

Ⅱ 財 政 状 況

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度		27 年 度		対 前 年 度 比 較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
総計決算額	328,948,480	323,629,084	338,701,465	333,317,481	△ 9,752,986	△ 2.9	△ 9,688,397	△ 2.9
内 一般会計	202,101,693	200,906,889	212,174,980	210,216,529	△ 10,073,287	△ 4.7	△ 9,309,639	△ 4.4
訳 特別会計	126,846,787	122,722,195	126,526,486	123,100,952	320,301	0.3	△ 378,758	△ 0.3
純計決算額	309,789,806	304,470,411	318,537,998	313,154,014	△ 8,748,192	△ 2.7	△ 8,683,603	△ 2.8

総計決算額において、歳入は3,289億4,848万円で、前年度と比較すると97億5,299万円(2.9%)減少し、また、歳出は3,236億2,908万円で、前年度と比較すると96億8,840万円(2.9%)減少している。

このうち、一般会計から特別会計への繰り出しが189億6,898万円であり、特別会計から一般会計への繰り出しは1億8,969万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は3,097億8,981万円で、前年度と比較すると87億4,819万円(2.7%)減少し、また、歳出は3,044億7,041万円で、前年度と比較すると86億8,360万円(2.8%)減少している。

(2) 決算収支

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
一般会計	1,194,804	1,958,451	1,120,429	1,298,374	△ 177,944	936,574
特別会計	4,124,592	3,425,533	4,124,592	3,425,463	699,129	107,356
合 計	5,319,396	5,383,984	5,245,021	4,723,837	521,184	1,043,930

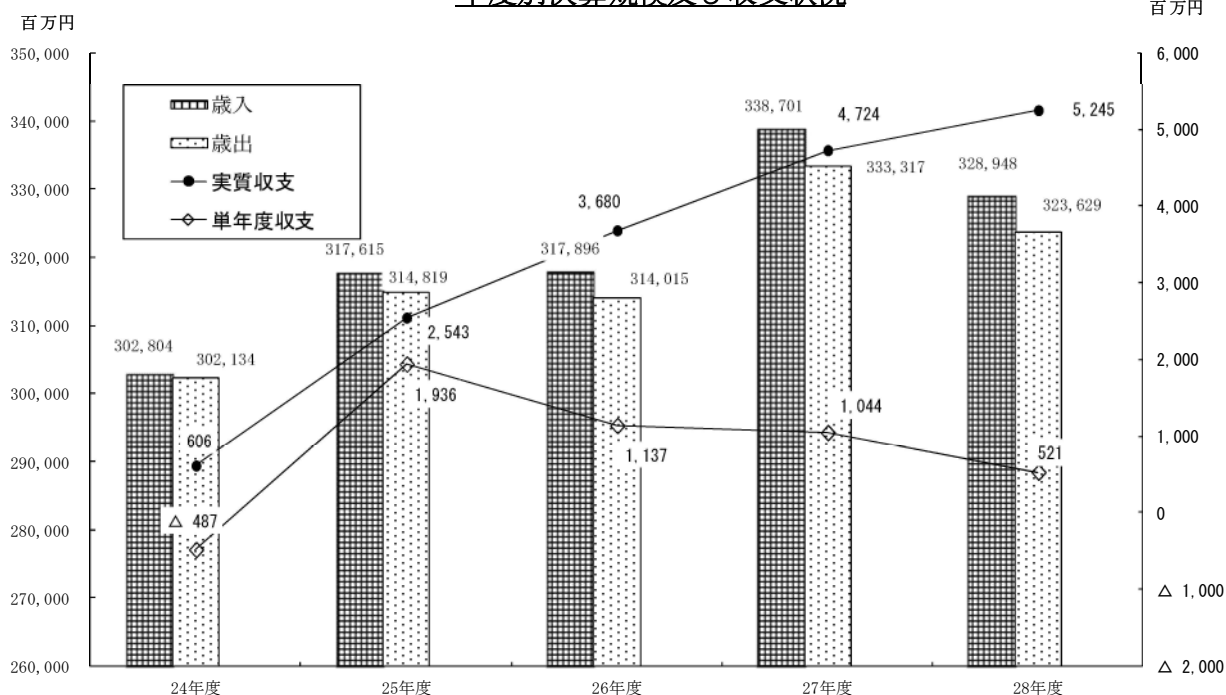
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると53億1,940万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が7,437万円であることから52億4,502万円の黒字となり、また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、5億2,118万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は11億2,043万円の黒字となったものの、単年度収支は、1億7,794万円の赤字となっている。

一方、特別会計においては、実質収支は総額で41億2,459万円の黒字となっており、単年度収支は総額で6億9,913万円の黒字となっている。

年度別決算規模及び収支状況



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、一般会計の介護サービス事業等を控除したものである。

(1) 決算収支状況

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	201,689,269	208,150,324	△ 6,461,055	△ 3.1
歳出総額 (B)	200,023,698	205,784,591	△ 5,760,893	△ 2.8
形式収支 (A - B) (C)	1,665,571	2,365,733	△ 700,162	△ 29.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	74,374	660,147	△ 585,773	△ 88.7
実質収支 (C - D)	1,591,197	1,705,586	△ 114,389	△ 6.7
単年度収支	△ 114,389	536,148	△ 650,537	—

歳入総額は2,016億8,927万円、歳出総額は2,000億2,370万円で、歳入歳出差引

額（形式収支）は16億6,557万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源7,437万円があることから、15億9,120万円の黒字となり、単年度収支は1億1,439万円の赤字となっている。

（２）財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

普通会計財源別状況

（単位：千円・％）

区 分	28年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入決算額	201,689,269	100.0	208,150,324	100.0	△6,461,055	△3.1
経常的収入	161,664,555	80.2	163,610,234	78.6	△1,945,679	△1.2
内 一般財源	100,318,008	49.7	102,434,859	49.2	△2,116,851	△2.1
内 特定財源	61,346,547	30.4	61,175,375	29.4	171,172	0.3
臨時的収入	40,024,714	19.8	44,540,090	21.4	△4,515,376	△10.1
内 一般財源	22,332,307	11.1	20,892,981	10.0	1,439,326	6.9
内 特定財源	17,692,407	8.8	23,647,109	11.4	△5,954,702	△25.2
一般財源（合計）	122,650,315	60.8	123,327,840	59.2	△677,525	△0.5
特定財源（合計）	79,038,954	39.2	84,822,484	40.8	△5,783,530	△6.8

歳入総額は2,016億8,927万円で、前年度と比較して64億6,106万円（3.1%）減少している。

財源別の構成は、経常的収入は1,616億6,456万円で、前年度と比較して19億4,568万円（1.2%）減少しており、また、臨時的収入は400億2,471万円で、前年度と比較して45億1,538万円（10.1%）減少している。この結果、経常的収入の構成比率は80.2%となり、前年度より1.6ポイント高くなっている。

また、一般財源（用途が特定されていない収入）、特定財源（用途が特定されている収入）別としては、一般財源は1,226億5,032万円で、前年度と比較して6億7,753万円（0.5%）減少し、特定財源は790億3,895万円で、前年度と比較して57億8,353万円（6.8%）減少している。この結果、一般財源の構成比率は60.8%となり、前年度より1.6ポイント高くなっている。

これらは主に、一般財源は、繰入金、地方税、繰越金が増加したものの、市債、地方交付税、地方消費税交付金が減少したことによるものである。特定財源は、繰入金が増加したものの、市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。

(3) 財政指数等の推移

主な財政指数等の年度別推移

財 政 指 数	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	1.6	1.1	1.3	0.9
財 政 力 指 数	0.75	0.74	0.73	0.73	0.73
経 常 収 支 比 率 (%)	95.1	92.8	95.3	94.5	95.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.7	4.9	5.3	5.9	6.6
公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.5	14.4	14.4	14.6

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の経済状況等によるが、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度は1.5%で、前年度と比較して0.1ポイント低くなっている。

実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度
実 質 収 支 (A)	1,591,197	1,705,586	1,169,438
標 準 財 政 規 模 (B)	106,434,180	107,066,443	107,650,551
実 質 収 支 比 率 (A) / (B)	1.5	1.6	1.1

イ 財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、通常標準的に徴収し得る税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.75で、前年度と比較して0.01ポイント高くなっている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	61,714,941	60,162,719	58,211,153
基 準 財 政 需 要 額 (B)	80,871,168	80,556,853	79,716,873
(A) / (B) (C)	0.76	0.75	0.73
財 政 力 指 数 (Cの3年度間の平均値)	0.75	0.74	0.73

ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているのか、その比率をみるものである。都市にあっては、望ましいとされる健全ラインは75%程度とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度		
	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	26,724,591	25,247,395	23.3	27,410,735	25,906,472	23.2
物 件 費	14,302,962	12,176,843	11.2	14,571,190	12,228,844	10.9
維 持 補 修 費	1,617,510	1,394,156	1.3	1,634,849	1,396,874	1.2
扶 助 費	72,926,004	20,900,132	19.3	72,612,041	21,004,152	18.8
補 助 費 等	15,834,174	15,113,917	14.0	15,639,591	14,852,470	13.3
公 債 費	16,234,410	16,234,410	15.0	16,617,653	16,617,653	14.9
投資及び出資金・貸付金	1,599,137	9	0.0	1,623,620	18,678	0.0
繰 出 金	15,863,698	11,900,405	11.0	15,854,829	11,785,085	10.5
合 計	165,102,486	102,967,267	95.1	165,964,508	103,810,228	92.8
経常一般財源(B)	108,276,908			111,836,959		

(注) 「経常一般財源(B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,651億249万円で、これに充当された一般財源は1,029億6,727万円である。

一方、経常一般財源は、1,082億7,691万円となっている。

この結果、経常収支比率は95.1%となり、前年度と比較して2.3ポイント悪化しており、平成27年度の府内都市における平均値(95.9%)と比較して0.8ポイント低いものの、中核市における経常収支比率の平均値(89.9%)と比較して5.2ポイント高く、財政構造は依然として硬直した状況にある。

経常経費に充当した一般財源は、主に、補助費等、繰出金の充当額が増加したものの、人件費、公債費の充当額が減少したことにより、前年度と比較して8億4,296万円(0.8%)減少している。

また、経常一般財源については、主に、地方税が増加したものの、市債(臨時財政対策債)、地方交付税、地方消費税交付金が減少したことにより、前年度と比較して35億6,005万円(3.2%)減少している。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			増 減	増減率
当 年 度 発 行 額	18,026,800	24,509,400	△ 6,482,600	△ 26.4
元 利 償 還 額	16,192,600	16,558,561	△ 365,961	△ 2.2
内 元 金	14,825,082	15,011,692	△ 186,610	△ 1.2
訳 利 子	1,367,518	1,546,869	△ 179,351	△ 11.6
年 度 末 現 在 高	189,687,488	186,485,770	3,201,718	1.7
実 質 公 債 費 比 率	4.7	4.9	△ 0.2	—
公 債 費 負 担 比 率	13.2	13.5	△ 0.3	—

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高	384,617	376,271	8,346	2.2

当年度末の現在高は 1,896 億 8,749 万円で、前年度末と比較して 32 億 172 万円 (1.7%)増加したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も 8,346円 (2.2%)増加し、384,617円となっている。

また、当年度発行額は 180 億 2,680 万円で、前年度と比較して 64 億 8,260 万円 (26.4%)減少している。これは主に、義務教育施設整備事業債が減少したことによるものである。

元利償還額は 161 億 9,260 万円で、前年度と比較して 3 億 6,596 万円 (2.2%)減少している。これは主に、公共用地先行取得等事業債、地域総合整備事業債の償還が減少したことによるものである。

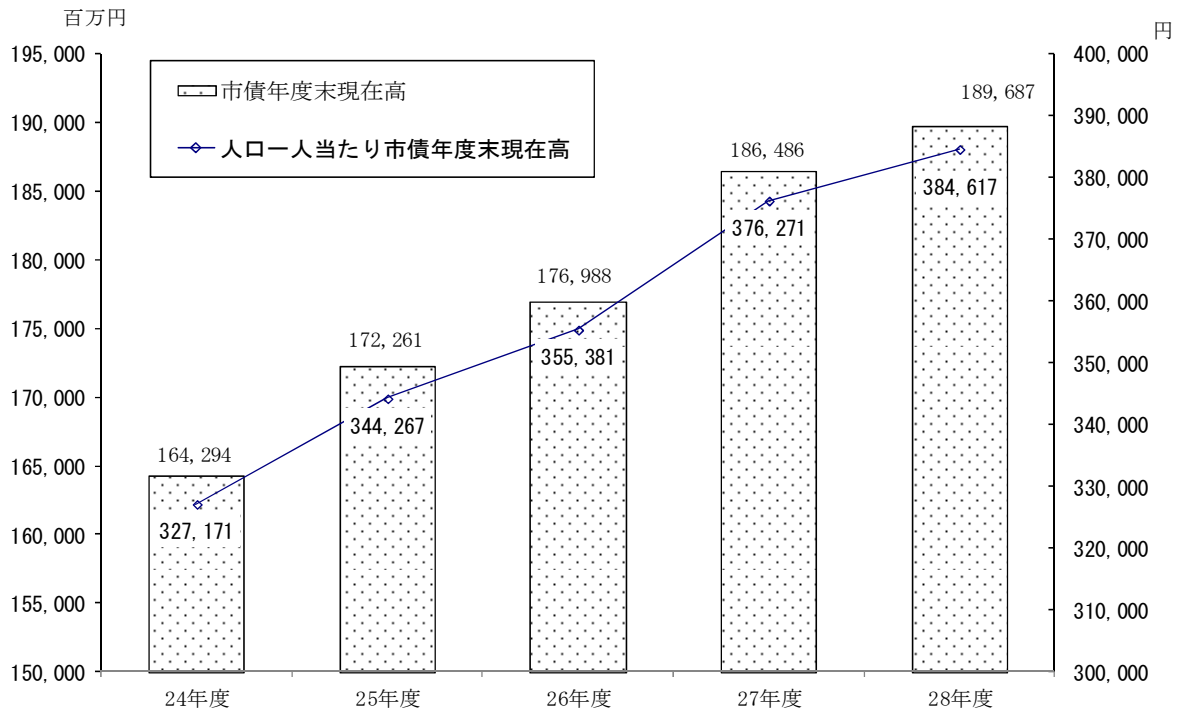
実質公債費比率は、市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと、標準財政規模等との割合であって、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均比率であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。

当年度は、4.7%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント改善している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は 13.2%であり、前年度から 0.3 ポイント改善している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、当該年度の財政負担がないことから、後年度の償還に要する費用に対して十分に考慮する必要がある。

年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為

(単位：千円)

区分	限度額	次年度以降の支出予定額	左の一般財源	28年度支出額
物件の購入等に係るもの	52,933,500	35,131,813	16,859,739	3,570,217
債務保証又は損失補償に係るもの	1,996,000	—	—	—
小計	54,929,500	35,131,813	16,859,739	3,570,217
その他の実質的な債務負担に係るもの	—	—	—	—
合計	54,929,500	35,131,813	16,859,739	3,570,217

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、351億3,181万円である。

また、債務保証又は損失補償に係るものの限度額は、19億9,600万円で、これは、東大阪再開発株式会社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償である。

当年度は、新たに新市民会館建設事業や市営住宅、花園ラグビー場の整備事業が債務負担行為として設定されたことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して232億5,551万円(195.8%)と大幅に増加している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対して十分に考慮する必要がある。

3 一般会計

決算額は、予算現額 2,133 億 8,003 万円に対し、

歳入 2,021 億 169 万円（執行率 94.7%）

歳出 2,009 億 689 万円（執行率 94.2%）

で、歳入歳出差引残額は 11 億 9,480 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 7,437 万円あり、実質収支は、11 億 2,043 万円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 12 億 9,837 万円を差し引きすると、1 億 7,794 万円の赤字である。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 4.7%、歳出で 4.4%それぞれ減少している。

一般会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	213,380,032	224,097,890	△ 10,717,858	△ 4.8
歳 入 決 算 額 (A)	202,101,693	212,174,980	△ 10,073,287	△ 4.7
歳 出 決 算 額 (B)	200,906,889	210,216,529	△ 9,309,639	△ 4.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,194,804	1,958,451	△ 763,647	△ 39.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	74,374	660,077	△ 585,703	△ 88.7
実 質 収 支 (C - D)	1,120,429	1,298,374	△ 177,944	△ 13.7
単 年 度 収 支	△ 177,944	936,574	△ 1,114,518	—

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	213,380,032	224,097,890	△ 10,717,858	△ 4.8
調 定 額	206,951,011	216,892,237	△ 9,941,226	△ 4.6
決 算 額	202,101,693	212,174,980	△ 10,073,287	△ 4.7
不 納 欠 損 額	323,712	512,254	△ 188,542	△ 36.8
収 入 未 済 額	4,525,606	4,205,003	320,603	7.6

歳入決算額は 2,021 億 169 万円で、前年度と比較して 100 億 7,329 万円（4.7%）減少し、予算現額に対する執行率は 94.7%となっている。

不納欠損額は 3 億 2,371 万円で、前年度と比較して 1 億 8,854 万円（36.8%）減少している。

また、収入未済額は45億2,561万円で、前年度と比較して3億2,060万円(7.6%)増加し、調定額に対する比率は2.2%となっている。

ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が760億1,017万円で、全歳入の37.6%を占めており、次に、国庫支出金が481億6,211万円で、23.8%となっており、以下、地方交付税の9.8%、市債の9.4%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、繰入金の33億3,340万円、繰越金の13億9,537万円及び市税の9億3,121万円である。

一方、減少額の大きいものは、市債の87億4,090万円、使用料及び手数料の19億6,314万円、国庫支出金の16億6,255万円、地方交付税の13億2,099万円及び地方消費税交付金の11億3,392万円である。

一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	76,010,165	37.6	75,078,959	35.4	931,207	1.2
地 方 譲 与 税	750,667	0.4	782,744	0.4	△ 32,077	△ 4.1
利 子 割 交 付 金	86,390	0.0	200,513	0.1	△ 114,123	△ 56.9
配 当 割 交 付 金	314,978	0.2	470,983	0.2	△ 156,005	△ 33.1
株式等譲渡所得割交付金	186,074	0.1	517,002	0.2	△ 330,928	△ 64.0
地方消費税交付金	9,252,971	4.6	10,386,891	4.9	△ 1,133,920	△ 10.9
自動車取得税交付金	299,170	0.1	284,614	0.1	14,556	5.1
地方特例交付金	345,058	0.2	360,221	0.2	△ 15,163	△ 4.2
地 方 交 付 税	19,820,453	9.8	21,141,446	10.0	△ 1,320,993	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	74,636	0.0	76,353	0.0	△ 1,717	△ 2.2
分担金及び負担金	2,459,474	1.2	2,765,307	1.3	△ 305,833	△ 11.1
使用料及び手数料	2,706,108	1.3	4,669,250	2.2	△ 1,963,142	△ 42.0
国 庫 支 出 金	48,162,107	23.8	49,824,655	23.5	△ 1,662,548	△ 3.3
府 支 出 金	11,698,801	5.8	12,091,656	5.7	△ 392,855	△ 3.2
財 産 収 入	813,024	0.4	805,065	0.4	7,959	1.0
寄 附 金	240,027	0.1	25,924	0.0	214,103	825.9
繰 入 金	4,815,642	2.4	1,482,242	0.7	3,333,401	224.9
諸 収 入	3,097,097	1.5	2,896,773	1.4	200,324	6.9
市 債	19,010,400	9.4	27,751,300	13.1	△ 8,740,900	△ 31.5
繰 越 金	1,958,451	1.0	563,083	0.3	1,395,368	247.8
合 計	202,101,693	100.0	212,174,980	100.0	△ 10,073,287	△ 4.7

なお、款別の決算状況については、以下のとおりである。

第1款 市 税

決算額は760億1,017万円で、前年度と比較して9億3,121万円（1.2%）増加しており、歳入決算額に占める比率は37.6%となっている。

市税収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	28年度		27年度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	28年度	27年度
市 民 税	30,271,532	39.8	29,982,092	39.9	289,441	1.0	97.7	96.8
個 人	23,857,752	31.4	23,396,252	31.2	461,500	2.0	97.5	96.3
法 人	6,413,780	8.4	6,585,839	8.8	△ 172,059	△ 2.6	98.4	98.8
固定資産税	31,694,815	41.7	31,429,336	41.9	265,480	0.8	98.3	97.4
軽自動車税	563,786	0.7	454,728	0.6	109,057	24.0	92.7	92.1
市たばこ税	4,485,594	5.9	4,236,658	5.6	248,936	5.9	100.0	100.0
入 湯 税	1,905	0.0	2,001	0.0	△ 96	△ 4.8	100.0	100.0
事業所税	2,186,313	2.9	2,158,151	2.9	28,162	1.3	99.7	99.7
都市計画税	6,806,220	9.0	6,815,993	9.1	△ 9,773	△ 0.1	97.4	97.1
合 計	76,010,165	100.0	75,078,959	100.0	931,207	1.2	98.1	97.3

主なものは、市民税302億7,153万円（構成比率39.8%）、固定資産税316億9,482万円（同41.7%）、都市計画税68億622万円（同9.0%）である。

市民税全体としては、前年度と比較して2億8,944万円（1.0%）増加している。

個人市民税では、所得の状況が堅調に推移したと考えられ、収入率が1.2ポイント向上し、前年度と比較して4億6,150万円（2.0%）増加し、法人市民税では、景気の緩やかな回復により申告対象法人の増加がみられたものの、法人税割の課税標準となる法人税の税率引き下げや一部国税化（地方法人税）による税率引下げの平準化により、1億7,206万円（2.6%）減少している。

また、固定資産税は前年度と比較して2億6,548万円（0.8%）増加したものの、都市計画税については、前年度と比較して977万円（0.1%）減少している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		金 額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増 減	増減率
現年課税分	予 算 現 額	75,188,000	73,609,000	1,579,000	2.1
	調 定 額	75,776,087	74,660,441	1,115,646	1.5
	収 入 済 額	75,207,871	73,981,010	1,226,861	1.7
	不 納 欠 損 額	0	1,758	△ 1,758	—
	収 入 未 済 額	568,217	677,673	△ 109,457	△ 16.2
	収 入 率	99.3	99.1	0.2	—
滞納繰越分	予 算 現 額	713,000	965,000	△ 252,000	△ 26.1
	調 定 額	1,731,509	2,499,182	△ 767,672	△ 30.7
	収 入 済 額	802,295	1,097,949	△ 295,654	△ 26.9
	不 納 欠 損 額	155,830	362,703	△ 206,873	△ 57.0
	収 入 未 済 額	773,384	1,038,529	△ 265,145	△ 25.5
	収 入 率	46.3	43.9	2.4	—
合 計	予 算 現 額	75,901,000	74,574,000	1,327,000	1.8
	調 定 額	77,507,597	77,159,623	347,974	0.5
	収 入 済 額	76,010,165	75,078,959	931,207	1.2
	不 納 欠 損 額	155,830	364,461	△ 208,631	△ 57.2
	収 入 未 済 額	1,341,601	1,716,203	△ 374,602	△ 21.8
	収 入 率	98.1	97.3	0.8	—

収入済額を予算現額と比較すると1億917万円上回っている。

また、収入済額を調定額と比較すると14億9,743万円下回っている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.1%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

現年課税分の収入率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、99.3%となっている。また、滞納繰越分の収入率も2.4ポイント増加し、46.3%となっている。

収入未済額は13億4,160万円で、前年度と比較して3億7,460万円(21.8%)減少しており、調定額に対する比率は1.7%で、前年度と比較すると0.5ポイント減少している。

また、不納欠損額は1億5,583万円で、前年度と比較して2億863万円(57.2%)減少しており、調定額に対する比率は0.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
調 定 額	77,507,597	77,159,623	78,477,438	79,041,716	79,827,398
決 算 額	76,010,165	75,078,959	75,609,780	75,270,001	75,010,688
収 入 率	98.1	97.3	96.3	95.2	94.0
不 納 欠 損 額	155,830	364,461	379,483	511,380	476,101
収 入 未 済 額	1,341,601	1,716,203	2,488,175	3,260,335	4,340,610

収入率は98.1%で、引き続き、電話による納付督促や休日・夜間納付相談、資産の差押え、インターネット公売等、現年課税分の未納者への早期対応や滞納整理の強化などに取り組むとともに、期限内納付を推進するため、口座振替の推奨等にも努めた結果、前年度と比較して0.8ポイント増加している。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分		28年度	27年度	26年度
市 民 税	振 替 人 数	13,051	13,780	13,845
	納 付 税 額	2,042,540	1,976,694	1,914,640
	加 入 率	18.5	19.3	18.8
都 市 定 計 資 産 画 面 税	振 替 人 数	45,894	45,670	45,493
	納 付 税 額	12,360,799	12,332,458	12,392,243
	加 入 率	27.4	27.3	27.4

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	219,266	237,763	△ 18,497	△ 7.8
自 動 車 重 量 譲 与 税	531,401	544,981	△ 13,580	△ 2.5
計	750,667	782,744	△ 32,077	△ 4.1

決算額は7億5,067万円で、前年度と比較して3,208万円(4.1%)減少している。

地方揮発油譲与税の決算額は2億1,927万円で、前年度と比較して1,850万円減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億3,140万円で、前年度と比較して1,358万円減少している。

第3款 利子割交付金

決算額は8,639万円で、前年度と比較して1億1,412万円(56.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

決算額は3億1,498万円で、前年度と比較して1億5,601万円(33.1%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は1億8,607万円で、前年度と比較して3億3,093万円(64.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

決算額は92億5,297万円で、前年度と比較して11億3,392万円(10.9%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

決算額は2億9,917万円で、前年度と比較して1,456万円(5.1%)増加している。

第8款 地方特例交付金

決算額は3億4,506万円で、前年度と比較して1,516万円(4.2%)減少している。

第9款 地方交付税

決算額は198億2,045万円で、前年度と比較して13億2,099万円(6.2%)減少しており、歳入決算額に占める比率は9.8%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

決算額は7,464万円で、前年度と比較して172万円(2.2%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
民生費負担金	1,010,987	1,253,747	△ 242,761	△ 19.4
衛生費負担金	1,435,138	1,497,997	△ 62,860	△ 4.2
教育費負担金	13,349	13,562	△ 213	△ 1.6
計	2,459,474	2,765,307	△ 305,833	△ 11.1

決算額は24億5,947万円で、前年度と比較して3億583万円(11.1%)減少している。

収入未済額は1億2,153万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の1億1,391万円である。

また、不納欠損額は1,766万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の1,723万円である。

民生費負担金の決算額は10億1,099万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金(民間保育所保育料)の8億9,739万円である。決算額は前年度と比較して2億4,276万円(19.4%)減少している。

衛生費負担金の決算額は14億3,514万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の14億539万円である。決算額は前年度と比較して6,286万円(4.2%)減少している。

教育費負担金の決算額は1,335万円で、前年度と比較して21万円(1.6%)減少している。

第12款 使用料及び手数料

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	2,362,272	4,225,369	△ 1,863,097	△ 44.1
手 数 料	343,836	443,882	△ 100,046	△ 22.5
計	2,706,108	4,669,250	△ 1,963,142	△ 42.0

決算額は27億611万円で、前年度と比較して19億6,314万円(42.0%)減少している。

収入未済額は3億4,704万円で、主なものは市営住宅使用料の2億8,100万円、保育所保育料の4,544万円、産業施設使用料の1,596万円である。

不納欠損額は4,140万円で、これは主に、市営住宅使用料の3,173万円及び保育所保育料の688万円である。

使用料の決算額は23億6,227万円で、前年度と比較して18億6,310万円(44.1%)減少している。

これは主に、公立保育所施設型給付費9億8,980万円、公立幼稚園施設型給付費7億3,262万円及び自転車駐車場利用料1億3,781万円が皆減したことによるものである。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 育 所 保 育 料	293,644	280,823	12,821	4.6
休 日 急 病 診 療 所 診 療 収 入	67,340	66,029	1,310	2.0
公 立 保 育 所 施 設 型 給 付 費	—	989,801	△ 989,801	—
公 立 幼 稚 園 施 設 型 給 付 費	—	732,625	△ 732,625	—
自 転 車 駐 車 場 利 用 料	—	137,805	△ 137,805	—
道 路 占 用 料	514,528	552,403	△ 37,875	△ 6.9
公 園 使 用 料	91,287	93,720	△ 2,433	△ 2.6
市 営 住 宅 使 用 料	581,988	585,102	△ 3,114	△ 0.5
幼 稚 園 保 育 料	101,861	93,858	8,003	8.5
体 育 館 使 用 料	110,015	102,376	7,639	7.5

手数料の決算額は 3 億 4,384 万円で、前年度と比較して 1 億 5 万円 (22.5%) 減少している。

これは主に、自転車駐車場利用料及び放置自転車撤去保管手数料が 9,564 万円減少したことによるものである。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
住 民 基 本 台 帳 手 数 料	74,757	75,308	△ 551	△ 0.7
印 鑑 証 明 手 数 料	40,003	40,595	△ 592	△ 1.5
戸 籍 手 数 料	47,903	48,419	△ 516	△ 1.1
税 務 関 係 手 数 料	34,768	34,481	288	0.8
食 品 営 業 許 可 申 請 手 数 料	23,142	21,055	2,087	9.9
し 尿 処 理 手 数 料	31,703	34,029	△ 2,326	△ 6.8
建 築 確 認 申 請 手 数 料 及 び 構 造 計 算 適 合 性 判 定 手 数 料	12,302	16,262	△ 3,959	△ 24.3
自 転 車 駐 車 場 利 用 料 及 び 放 置 自 転 車 撤 去 保 管 手 数 料	20,005	115,645	△ 95,641	△ 82.7

第13款 国庫支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
国庫負担金	42,560,048	42,531,408	28,640	0.1
国庫補助金	5,369,442	7,165,087	△ 1,795,645	△ 25.1
委託金	232,616	128,160	104,456	81.5
計	48,162,107	49,824,655	△ 1,662,548	△ 3.3

決算額は481億6,211万円で、前年度と比較して16億6,255万円(3.3%)減少している。なお、歳入決算額に占める比率は23.8%で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は425億6,005万円で、前年度と比較して2,864万円(0.1%)増加している。

これは主に、生活保護費負担金が5億4,418万円、児童手当負担金が1億3,931万円、保育所運営費負担金が1億3,679万円減少したものの、施設型給付費等負担金が7億1,683万円、障害者自立支援給付費負担金が2億3,351万円増加したことによるものである。

国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費負担金	26,123,275	26,667,457	△ 544,182	△ 2.0
保育所運営費負担金	1,477,911	1,614,704	△ 136,793	△ 8.5
国民健康保険基盤安定負担金	670,928	695,318	△ 24,390	△ 3.5
児童手当負担金	5,382,325	5,521,635	△ 139,310	△ 2.5
施設型給付費等負担金	1,316,079	599,252	716,827	119.6
障害者自立支援給付費負担金	5,530,654	5,297,148	233,506	4.4

国庫補助金の決算額は53億6,944万円で、前年度と比較して17億9,564万円(25.1%)減少している。

これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が17億8,344万円皆増したものの、学校施設環境改善交付金が29億2,456万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が4億2,695万円減少し、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が3億8,597万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が1億9,500万円皆減したことによるものである。

国庫補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
臨時福祉給付金給付事業費補助金		323,052	750,000	△ 426,948	△ 56.9
臨時福祉給付金等給付事務費補助金		285,203	163,601	121,602	74.3
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金		1,783,440	—	1,783,440	—
子ども・子育て支援交付金		160,257	188,914	△ 28,657	△ 15.2
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金		—	385,971	△ 385,971	—
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金		—	195,000	△ 195,000	—
子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金		—	32,800	△ 32,800	—
社会資本整備総合交付金		964,382	948,220	16,162	1.7
障害者地域生活支援事業交付金		322,803	316,111	6,692	2.1
学校施設環境改善交付金		330,290	3,254,852	△ 2,924,562	△ 89.9
放課後児童健全育成事業費補助金		156,870	145,854	11,016	7.6

委託金の決算額は2億3,262万円で、前年度と比較して1億446万円(81.5%)増加している。

これは主に、参議院議員通常選挙に係る委託金が皆増したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民年金事務委託金		126,925	117,116	9,809	8.4
中長期在留者住居地届出等事務委託金		3,720	4,795	△ 1,075	△ 22.4
参議院議員通常選挙委託金		97,898	—	97,898	—

第14款 府支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
府 負 担 金	8,881,159	8,479,311	401,848	4.7
府 補 助 金	2,062,734	2,531,743	△ 469,009	△ 18.5
委 託 金	754,907	1,080,601	△ 325,694	△ 30.1
計	11,698,801	12,091,656	△ 392,855	△ 3.2

決算額は116億9,880万円で、前年度と比較して3億9,285万円(3.2%)減少している。

なお、歳入決算額に占める比率は5.8%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

府負担金の決算額は88億8,116万円で、前年度と比較して4億185万円(4.7%)増加している。

これは主に、国民健康保険基盤安定負担金が1億1,887万円、保育所運営費負担金が6,801万円減少したものの、施設型給付費等負担金が3億6,238万円、障害者自立支援給付費負担金が1億6,484万円増加したことによるものである。

府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険基盤安定負担金	2,309,192	2,428,065	△ 118,873	△ 4.9
障害者自立支援給付費負担金	2,715,812	2,550,974	164,838	6.5
保育所運営費負担金	742,825	810,839	△ 68,013	△ 8.4
施設型給付費等負担金	655,005	292,626	362,379	123.8
児童手当負担金	1,194,732	1,223,602	△ 28,869	△ 2.4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	920,014	883,758	36,256	4.1

府補助金の決算額は20億6,273万円で、前年度と比較して4億6,901万円(18.5%)減少している。

これは主に、安心子ども基金特別対策事業費補助金が3億9,555万円減少したことによるものである。

府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
老人医療費補助金		409,034	404,517	4,516	1.1
重度身体障害者等医療費補助金		278,807	291,866	△ 13,059	△ 4.5
ひとり親家庭医療費補助金		166,391	165,600	791	0.5
乳幼児医療費補助金		188,122	188,324	△ 202	△ 0.1
障害者地域生活支援事業費補助金		159,199	155,913	3,286	2.1
安心子ども基金特別対策事業費補助金		135,870	531,417	△ 395,547	△ 74.4
子ども・子育て支援交付金		148,865	140,398	8,467	6.0
新子育て支援交付金		90,536	84,747	5,789	6.8
放課後児童健全育成事業費補助金		154,266	136,592	17,674	12.9

委託金の決算額は7億5,491万円で、前年度と比較して3億2,569万円(30.1%)減少している。

これは主に、国勢調査事務委託金が2億2,262万円、知事選挙委託金が8,181万円、府議会議員選挙委託金が5,597万円皆減したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
府民税徴収事務委託金		681,474	679,379	2,095	0.3
国勢調査事務委託金		—	222,616	△ 222,616	—
府議会議員選挙委託金		—	55,973	△ 55,973	—
知事選挙委託金		—	81,813	△ 81,813	—

第15款 財産収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
財産運用収入		188,072	209,674	△ 21,603	△ 10.3
財産売払収入		624,952	595,391	29,562	5.0
計		813,024	805,065	7,959	1.0

決算額は8億1,302万円で、前年度と比較して796万円(1.0%)増加している。

財産運用収入の決算額は1億8,807万円で、前年度と比較して2,160万円(10.3%)減少している。

これは、財産貸付収入が886万円、基金運用利子が1,274万円減少したことによるものである。

財産売払収入の決算額は6億2,495万円で、前年度と比較して2,956万円(5.0%)増加している。

これは主に、工場アパート売払収入が3,079万円増加したことによるものである。

第16款 寄 附 金

決算額は2億4,003万円で、前年度と比較して2億1,410万円(825.9%)増加している。

決算額の主なものは、社会福祉事業寄附金1億3,314万円、ラグビーのまち東大阪基金寄附金8,942万円、ふるさと東大阪応援寄附金1,689万円である。

第17款 繰 入 金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金	221,881	215,093	6,788	3.2
基 金 繰 入 金	4,593,762	1,267,149	3,326,612	262.5
計	4,815,642	1,482,242	3,333,401	224.9

決算額は48億1,564万円で、前年度と比較して33億3,340万円(224.9%)増加している。

これは主に、基金繰入金で、財政調整基金繰入金が23億円増加し、公共施設整備基金繰入金が9億7,820万円皆増したことによるものである。

第18款 諸 収 入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	132,051	127,797	4,254	3.3
市 預 金 利 子	2,366	2,365	1	0.0
貸 付 金 元 利 収 入	1,616,938	1,508,362	108,576	7.2
収 益 事 業 収 入	59,133	91,702	△ 32,569	△ 35.5
雑 入	1,286,609	1,166,547	120,062	10.3
計	3,097,097	2,896,773	200,324	6.9

決算額は30億9,710万円で、前年度と比較して2億32万円(6.9%)増加している。

これは主に、収益事業収入で3,257万円減少しているものの、雑入で1億2,006万円、貸付金元利収入で1億858万円増加したことによるものである。

雑入は12億8,661万円で、主なものは、過年度支出精算金4億1,264万円、生活保護費返納金4億229万円、(公財)大阪府市町村振興協会交付金1億5,126万円、自転車駐車場指定管理者納付金8,300万円、広告収入2,453万円、自立支援給付返還金加算金1,787万円、市有物件共済保険還元金等1,731万円である。

雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
過年度支出精算金	412,645	265,013	147,632	55.7
生活保護費返納金	402,291	470,964	△68,673	△14.6
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	151,265	185,402	△34,137	△18.4
自転車駐車場指定管理者納付金	83,000	—	83,000	—
広告収入	24,531	22,625	1,906	8.4
自立支援給付返還金加算金	17,868	—	17,868	—
市有物件共済保険還元金等	17,310	15,777	1,532	9.7

収入未済額は27億682万円で、前年度と比較して8億1,669万円(43.2%)増加している。これは主に、生活保護費返納金が4,823万円(2.9%)、住宅共益金収入が217万円(9.0%)減少しているものの、診療所運営資金貸付金元金収入が8億5,715万円(2,100.9%)、自立支援給付返還金加算金が1,412万円(469.5%)増加したことによるものである。

収入未済額の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費返納金	1,618,079	1,666,311	△48,232	△2.9
診療所運営資金貸付金元金収入	897,950	40,800	857,150	2,100.9
老人保健事業医療費返還金等	131,967	131,967	0	0.0
住宅共益金収入	21,962	24,129	△2,167	△9.0
自立支援給付返還金加算金	17,127	3,008	14,119	469.5
児童扶養手当返還金	13,340	15,335	△1,996	△13.0

不納欠損額は1億818万円で、前年度と比較して3,834万円(54.9%)増加している。

これは主に、生活保護費返納金が4,671万円（80.7%）増加したことによるものである。

不納欠損額の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
生活保護費返納金	104,561	57,855	46,706	80.7
住宅共益金収入	1,363	1,631	△267	△16.4
児童扶養手当返還金	1,084	514	570	110.9

第19款 市 債

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
総 務 債	159,400	1,166,300	△1,006,900	△86.3
民 生 債	4,636,600	885,900	3,750,700	423.4
衛 生 債	84,100	10,700	73,400	686.0
産 業 債	59,200	—	59,200	—
土 木 債	2,209,600	1,935,700	273,900	14.1
消 防 債	549,000	715,400	△166,400	△23.3
教 育 債	2,369,200	10,283,200	△7,914,000	△77.0
公 債 債	984,400	3,352,000	△2,367,600	△70.6
臨時財政対策債	7,958,900	9,402,100	△1,443,200	△15.3
計	19,010,400	27,751,300	△8,740,900	△31.5

決算額は190億1,040万円で、前年度と比較して87億4,090万円（31.5%）減少しており、歳入決算額に占める比率は9.4%となっている。

これは主に、社会福祉施設整備事業債及び児童福祉施設整備事業債等の民生債が37億5,070万円増加しているものの、義務教育施設整備事業債等の教育債が79億1,400万円、公債債が23億6,760万円、地方交付税の振替としての臨時財政対策債が14億4,320万円減少したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,836億6,115万円で、当年度における発行額190億1,040万円、償還額150億5,986万円であったので、当年度末の市債残高は1,876億1,169万円となり、前年度末と比較して39億5,054万円（2.2%）増加している。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、49億7,861万円を翌年度へ予算繰越している。

第20款 繰越金

決算額は19億5,845万円で、前年度と比較して13億9,537万円(247.8%)増加している。

決算額の内訳は、純剰余金12億9,837万円、事業繰越しに伴う財源繰越額6億6,008万円である。

イ 財源別決算の状況

財源別決算の状況

(単位:千円・%)

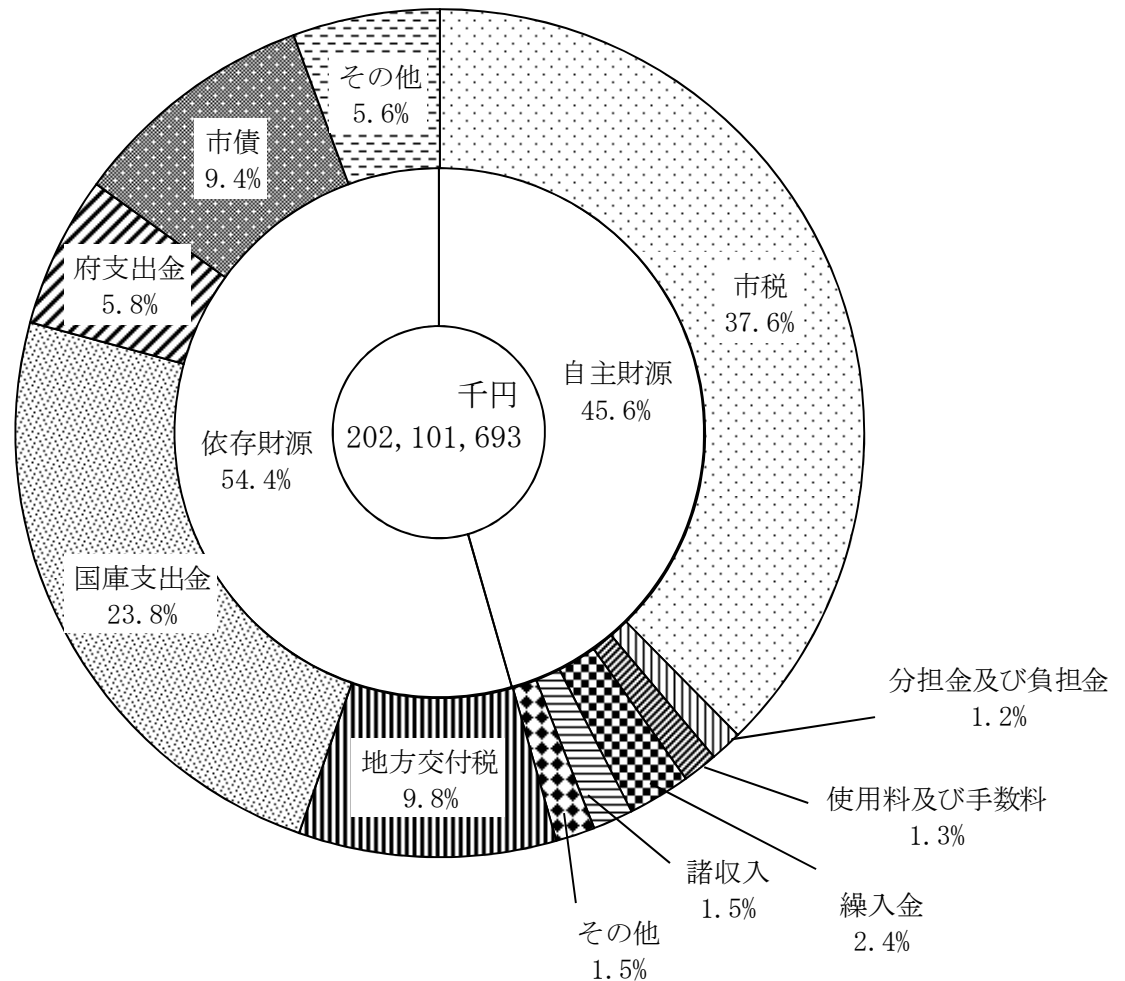
区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	92,099,989	45.6	88,286,602	41.6	3,813,386	4.3
市 税	76,010,165	37.6	75,078,959	35.4	931,207	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,459,474	1.2	2,765,307	1.3	△ 305,833	△ 11.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,706,108	1.3	4,669,250	2.2	△ 1,963,142	△ 42.0
財 産 収 入	813,024	0.4	805,065	0.4	7,959	1.0
寄 附 金	240,027	0.1	25,924	0.0	214,103	825.9
繰 入 金	4,815,642	2.4	1,482,242	0.7	3,333,401	224.9
諸 収 入	3,097,097	1.5	2,896,773	1.4	200,324	6.9
繰 越 金	1,958,451	1.0	563,083	0.3	1,395,368	247.8
依 存 財 源	110,001,705	54.4	123,888,377	58.4	△ 13,886,673	△ 11.2
地 方 譲 与 税	750,667	0.4	782,744	0.4	△ 32,077	△ 4.1
利子割交付金	86,390	0.0	200,513	0.1	△ 114,123	△ 56.9
配当割交付金	314,978	0.2	470,983	0.2	△ 156,005	△ 33.1
株式等譲渡所得 割 交 付 金	186,074	0.1	517,002	0.2	△ 330,928	△ 64.0
地 方 消 費 税 交 付 金	9,252,971	4.6	10,386,891	4.9	△ 1,133,920	△ 10.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	299,170	0.1	284,614	0.1	14,556	5.1
地方特例交付金	345,058	0.2	360,221	0.2	△ 15,163	△ 4.2
地 方 交 付 税	19,820,453	9.8	21,141,446	10.0	△ 1,320,993	△ 6.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,636	0.0	76,353	0.0	△ 1,717	△ 2.2
国 庫 支 出 金	48,162,107	23.8	49,824,655	23.5	△ 1,662,548	△ 3.3
府 支 出 金	11,698,801	5.8	12,091,656	5.7	△ 392,855	△ 3.2
市 債	19,010,400	9.4	27,751,300	13.1	△ 8,740,900	△ 31.5
合 計	202,101,693	100.0	212,174,980	100.0	△ 10,073,287	△ 4.7

市税、使用料及び手数料などの自主財源は 920 億 9,999 万円（構成比 45.6%）であ

る。一方、地方交付税、国庫支出金などの依存財源は1,100億171万円(構成比54.4%)である。

自主財源は、使用料及び手数料等が減少したものの、繰入金、繰越金等が増加したことにより、前年度と比較して38億1,339万円(4.3%)増加している。一方、依存財源は、市債、国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金等が減少したことにより、前年度と比較して138億8,667万円(11.2%)減少している。

歳入の款別・財源別決算状況



(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	213,380,032	224,097,890	△ 10,717,858	△ 4.8
決 算 額	200,906,889	210,216,529	△ 9,309,639	△ 4.4
翌年度繰越額	5,052,989	5,346,229	△ 293,240	△ 5.5
不 用 額	7,420,153	8,535,132	△ 1,114,979	△ 13.1

歳出決算額は2,009億689万円で、前年度と比較して93億964万円(4.4%)減少し、予算現額に対する執行率は94.2%となっている。

翌年度繰越額は50億5,299万円で、前年度と比較して2億9,324万円(5.5%)減少し、不用額は74億2,015万円で、前年度と比較して11億1,498万円(13.1%)減少している。

ア 款別決算の状況

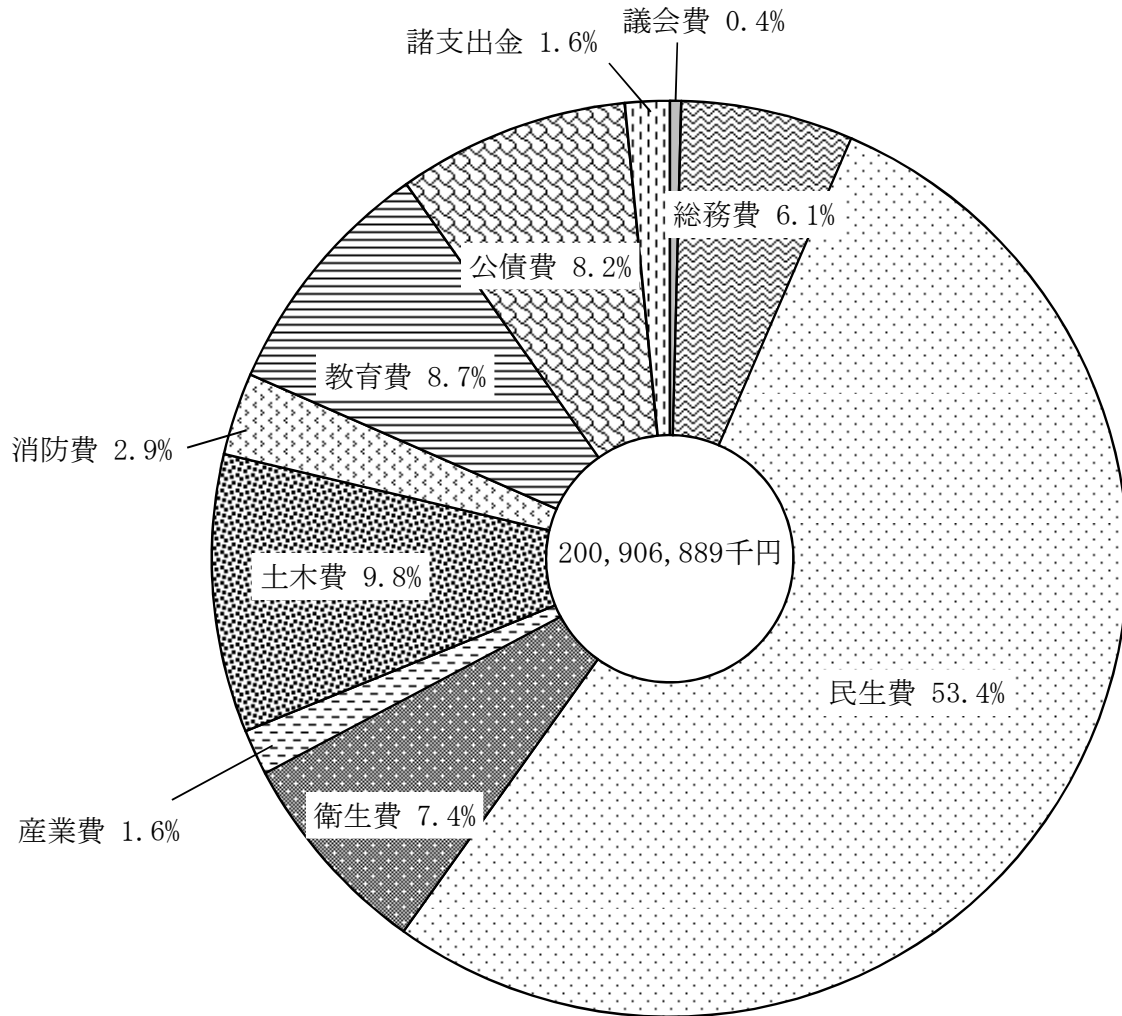
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,072億5,525万円で、全歳出の53.4%を占めており、前年度と比較して4.2ポイント増加している。続いて、土木費の197億2,200万円で9.8%となっており、以下、教育費の8.7%、公債費の8.2%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、民生費の37億2,992万円、土木費の18億6,457万円であり、減少額の大きいものは、教育費の113億7,960万円、公債費の21億7,906万円、総務費の10億8,408万円である。

一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	810,182	0.4	852,641	0.4	△ 42,458	△ 5.0
総 務 費	12,221,340	6.1	13,305,418	6.3	△ 1,084,078	△ 8.1
民 生 費	107,255,248	53.4	103,525,327	49.2	3,729,922	3.6
衛 生 費	14,808,947	7.4	14,319,315	6.8	489,632	3.4
産 業 費	3,246,774	1.6	3,142,297	1.5	104,477	3.3
土 木 費	19,721,999	9.8	17,857,431	8.5	1,864,568	10.4
消 防 費	5,842,444	2.9	6,191,743	2.9	△ 349,299	△ 5.6
教 育 費	17,410,380	8.7	28,789,977	13.7	△ 11,379,597	△ 39.5
公 債 費	16,441,494	8.2	18,620,553	8.9	△ 2,179,059	△ 11.7
諸 支 出 金	3,148,081	1.6	3,611,828	1.7	△ 463,747	△ 12.8
合 計	200,906,889	100.0	210,216,529	100.0	△ 9,309,639	△ 4.4

歳出の款別決算状況



款別の決算状況については、以下のとおりである。

第1款 議会費

決算額は8億1,018万円で、前年度と比較して4,246万円(5.0%)減少しており、歳出決算額に占める比率は0.4%である。

第2款 総務費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
総務管理費	10,201,692	10,868,694	△667,002	△6.1
徴税費	1,116,985	1,084,310	32,675	3.0
戸籍住民基本台帳費	571,124	578,465	△7,341	△1.3
選挙費	191,888	413,947	△222,059	△53.6
統計調査費	55,371	279,399	△224,028	△80.2
監査委員費	84,279	80,602	3,677	4.6
計	12,221,340	13,305,418	△1,084,078	△8.1

決算額は122億2,134万円で、前年度と比較して10億8,408万円(8.1%)減少しており、歳出決算額に占める比率は6.1%である。

総務管理費の決算額は102億169万円で、前年度と比較して6億6,700万円(6.1%)減少している。

総務管理費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
ラグビーワールドカップ関係経費	83,273	147,463	△64,190	△43.5
花園ラグビー場施設管理費	94,770	110,004	△15,235	△13.8
市政だより発行経費	56,393	53,948	2,445	4.5
マイナンバー制度関係経費	190,192	224,716	△34,524	△15.4
コンビニ交付システム整備経費	—	70,744	△70,744	—
総合行政情報システム整備経費	867,279	824,649	42,630	5.2
情報化推進事務管理費	722,066	722,439	△373	△0.1
庁舎管理等委託料	327,975	324,807	3,168	1.0
還付事務管理費	1,294,870	904,360	390,510	43.2
市民美術センター管理委託料	67,857	67,610	247	0.4
男女共同参画センター管理経費	102,458	98,397	4,061	4.1
リージョンセンター管理経費	258,292	255,431	2,861	1.1
自治協議会関係経費	106,552	105,983	569	0.5

徴税費の決算額は11億1,699万円で、前年度と比較して3,267万円(3.0%)増加している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は5億7,112万円で、前年度と比較して734万円(1.3%)減少している。

選挙費の決算額は1億9,189万円で、前年度と比較して2億2,206万円(53.6%)減少している。

選挙費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
参議院議員通常選挙経費		97,898	—	97,898	—
知事選挙経費		—	81,813	△81,813	—
府議会議員選挙経費		—	54,814	△54,814	—
市議会議員選挙及び市長選挙経費		—	178,545	△178,545	—

統計調査費の決算額は5,537万円で、前年度と比較して2億2,403万円(80.2%)減少している。

統計調査費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国勢調査経費		—	214,027	△214,027	—
経済センサス調査経費		21,646	186	21,460	※

監査委員費の決算額は8,428万円で、前年度と比較して368万円(4.6%)増加している。

第3款 民生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
社会福祉費		41,783,831	37,892,172	3,891,659	10.3
児童福祉費		29,397,107	28,590,807	806,300	2.8
生活保護費		36,074,310	37,042,347	△968,037	△2.6
計		107,255,248	103,525,327	3,729,922	3.6

決算額は1,072億5,525万円で、前年度と比較して37億2,992万円(3.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は、前年度と比較して4.2ポイント増加し、53.4%

である。

社会福祉費の決算額は 417 億 8,383 万円で、前年度と比較して 38 億 9,166 万円 (10.3%)増加している。

これは主に、国民健康保険事業特別会計繰出金が 10 億 1,836 万円、臨時福祉給付金支給経費が 4 億 9,034 万円、老人福祉施設等整備費補助事業が 1 億 5,184 万円減少したものの、新障害児者支援拠点施設建設事業が 28 億 8,005 万円、障害者自立支援給付経費が 5 億 7,507 万円増加し、年金生活者等支援臨時給付金支給経費が 20 億 2,348 万円皆増したことによるものである。

社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計繰出金	6,671,046	7,689,403	△ 1,018,357	△ 13.2
介護保険事業特別会計繰出金	5,968,790	5,895,249	73,541	1.2
後期高齢者医療特別会計繰出金	5,631,691	5,553,331	78,360	1.4
心身障害者措置費等経費	242,326	238,567	3,760	1.6
障害者自立支援給付経費	10,909,325	10,334,257	575,068	5.6
障害者医療費助成事業	556,785	590,559	△ 33,774	△ 5.7
障害者地域生活支援事業	1,039,097	1,077,823	△ 38,727	△ 3.6
社会福祉施設等整備費補助事業	23,100	5,000	18,100	362.0
老人福祉施設等整備費補助事業	70,914	222,750	△ 151,836	△ 68.2
老人保護措置費支給経費	474,034	450,808	23,226	5.2
軽費老人ホーム事務費補助事業	187,263	206,371	△ 19,107	△ 9.3
老人医療費助成事業	836,349	831,645	4,704	0.6
障害者福祉施設管理経費	307,660	312,994	△ 5,334	△ 1.7
高齢者福祉施設管理経費	197,031	192,900	4,131	2.1
臨時福祉給付金支給経費	303,230	793,570	△ 490,340	△ 61.8
年金生活者等支援臨時給付金支給経費	2,023,480	—	2,023,480	—
新障害児者支援拠点施設建設事業	3,445,676	565,624	2,880,052	509.2

児童福祉費の決算額は 293 億 9,711 万円で、前年度と比較して 8 億 630 万円 (2.8%)増加している。

これは主に、民間保育所運営費が 9 億 3,342 万円、民間保育所運営費補助金が 2 億 9,984 万円減少し、民間保育所施設整備補助事業が 3 億 5,730 万円、子育て世帯臨時特例給付金支給経費が 1 億 8,797 万円皆減したものの、公立認定こども園等整備事業が 13 億 8,827 万円、認定こども園等運営費が 6 億 8,741 万円、児童発達支援事業が 1 億 9,192 万円増加したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童手当支給経費		7,781,714	7,992,482	△ 210,769	△ 2.6
児童扶養手当支給経費		2,776,188	2,796,768	△ 20,581	△ 0.7
民間保育所運営費		4,104,446	5,037,865	△ 933,419	△ 18.5
民間保育所運営費補助金		985,422	1,285,260	△ 299,838	△ 23.3
児童育成地域活動事業		98,475	124,943	△ 26,468	△ 21.2
認定こども園等運営費		3,272,460	2,585,053	687,407	26.6
心身障害児通園施設管理経費		689,866	695,059	△ 5,193	△ 0.7
児童発達支援事業		1,269,992	1,078,077	191,915	17.8
ひとり親家庭医療費助成事業		332,381	334,986	△ 2,605	△ 0.8
子ども医療費助成事業		1,444,671	1,429,251	15,420	1.1
保育所施設管理費		266,477	257,773	8,704	3.4
保育所運営経費		453,030	454,399	△ 1,368	△ 0.3
公立認定こども園等整備事業		1,490,443	102,171	1,388,272	1,358.8
認定こども園等施設整備補助事業		505,634	459,936	45,698	9.9
民間保育所施設整備補助事業		—	357,302	△ 357,302	—
子育て世帯臨時特例給付金支給経費		—	187,972	△ 187,972	—

生活保護費の決算額は360億7,431万円で、前年度と比較して9億6,804万円(2.6%)減少している。

主に、生活保護費支給経費が345億9,648万円と、前年度と比較して10億1,951万円減少したものである。これは、東大阪市生活保護行政適正化方針に基づく自立支援等の取組により、受給人員数が減少するとともに、生活扶助費や医療扶助費が減少したものである。

なお、保護率は39.8%と、前年度と比較して0.9ポイント減少している。

(注) % (パーミル) は、千分率のことである。

第4款 衛生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
保健衛生費		8,074,637	8,000,393	74,244	0.9
清掃費		6,734,310	6,318,922	415,388	6.6
計		14,808,947	14,319,315	489,632	3.4

決算額は148億895万円で、前年度と比較して4億8,963万円(3.4%)増加しており、歳出決算額に占める比率は7.4%である。

保健衛生費の決算額は80億7,464万円で、前年度と比較して7,424万円(0.9%)増加している。

保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
病院事業会計繰出金	921,200	1,800,000	△878,800	△48.8
東大阪医療センター運営費負担金	862,500	—	862,500	—
予防接種事業	1,038,016	1,015,532	22,484	2.2
健康増進事業	637,483	700,579	△63,096	△9.0
母子衛生業務経費	480,645	416,486	64,159	15.4
公害健康被害補償給付費支給経費	1,442,813	1,503,126	△60,313	△4.0

清掃費の決算額は67億3,431万円で、前年度と比較して4億1,539万円(6.6%)増加している。

清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
ごみ収集処理経費	3,268,768	3,246,677	22,091	0.7
ごみ処理施設整備事業	1,078,196	669,116	409,080	61.1
ごみ減量推進事業	65,831	75,530	△9,699	△12.8
し尿処理経費	161,023	167,649	△6,626	△4.0

第5款 産業費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
農 業 費	136,131	135,118	1,014	0.8
林 業 費	5,831	7,857	△2,026	△25.8
商 工 費	3,104,811	2,999,322	105,489	3.5
計	3,246,774	3,142,297	104,477	3.3

決算額は32億4,677万円で、前年度と比較して1億448万円(3.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は1.6%である。

農業費の決算額は1億3,613万円で、前年度と比較して101万円(0.8%)増加して

いる。

農業費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
都市農業活性化農地活用事業		32,261	29,265	2,996	10.2
農業用排水路維持管理助成事業		14,913	14,547	366	2.5

林業費の決算額は583万円で、前年度と比較して203万円(25.8%)減少している。

商工費の決算額は31億481万円で、前年度と比較して1億549万円(3.5%)増加している。

商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
住工共生のまちづくり事業		24,958	11,013	13,945	126.6
(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構運営補助事業		120,021	121,677	△1,656	△1.4
(一財)東大阪市雇用開発センター運営補助事業		92,407	173,651	△81,244	△46.8
(一財)東大阪市雇用開発センター解散経費		286,986	—	286,986	—
中小企業融資事業		1,508,522	1,508,580	△58	△0.0
共通商品券支援事業		—	269,279	△269,279	—
中高年令等雇用対策経費		176,437	197,691	△21,253	△10.8
新たな観光まちづくり推進事業		59,576	—	59,576	—
就労支援施設整備事業		79,800	—	79,800	—

第6款 土木費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
土木管理費		848,906	890,313	△41,407	△4.7
道路橋りょう費		2,014,373	2,153,431	△139,058	△6.5
下水道費		10,335,202	10,336,534	△1,332	△0.0
都市計画費		5,216,128	3,044,046	2,172,081	71.4
住宅費		1,307,391	1,433,107	△125,716	△8.8
計		19,721,999	17,857,431	1,864,568	10.4

決算額は197億2,200万円で、前年度と比較して18億6,457万円(10.4%)増加し

ており、歳出決算額に占める比率は9.8%である。

土木管理費の決算額は8億4,891万円で、前年度と比較して4,141万円(4.7%)減少している。

決算額の主なものは、民間建築物耐震改修促進経費4,139万円である。

道路橋りょう費の決算額は20億1,437万円で、前年度と比較して1億3,906万円(6.5%)減少している。

道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
道路維持補修費		496,983	404,741	92,242	22.8
道路新設改良事業		306,451	218,691	87,759	40.1
道路舗装事業		341,512	423,511	△81,998	△19.4
自転車駐車場管理運営経費		6,890	206,698	△199,808	△96.7
交通安全施設整備事業		146,882	157,761	△10,879	△6.9

下水道費の決算額は103億3,520万円で、前年度と比較して133万円(0.0%)減少している。

下水道費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
下水道事業会計繰出金		9,589,174	9,500,000	89,174	0.9
ポンプ場施設管理費		132,427	119,628	12,799	10.7
水路維持補修費		242,983	212,881	30,102	14.1
都市下水路及び河川改修事業		297,358	433,826	△136,468	△31.5

都市計画費の決算額は52億1,613万円で、前年度と比較して21億7,208万円(71.4%)増加している。

これは主に、東大阪再開発株式会社貸付金が18億9,800万円皆増したことによるものである。

都市計画費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
大阪外環状線鉄道建設事業		734,985	532,832	202,153	37.9
街路整備事業		423,358	355,727	67,631	19.0
連続立体交差事業		162,949	80,464	82,485	102.5
公園維持補修費		411,895	405,627	6,268	1.5
公園新設改良事業		1,113,270	1,125,723	△ 12,454	△ 1.1
緑化維持補修費		6,889	87,341	△ 80,452	△ 92.1
東大阪再開発株式会社貸付金		1,898,000	—	1,898,000	—

住宅費の決算額は13億739万円で、前年度と比較して1億2,572万円(8.8%)減少している。

住宅費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市営住宅施設管理費		354,827	359,395	△ 4,568	△ 1.3
市営住宅整備基金積立金		41,600	39,200	2,400	6.1
住宅地区改良事業		439,471	518,003	△ 78,532	△ 15.2
市営住宅整備事業		142,909	220,085	△ 77,175	△ 35.1

第7款 消防費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
常備消防費		4,401,797	4,656,902	△ 255,106	△ 5.5
非常備消防費		86,825	80,796	6,029	7.5
消防施設費		1,144,814	1,288,596	△ 143,782	△ 11.2
水防費		50,419	25,940	24,479	94.4
災害対策費		158,589	139,509	19,080	13.7
計		5,842,444	6,191,743	△ 349,299	△ 5.6

決算額は58億4,244万円で、前年度と比較して3億4,930万円(5.6%)減少しており、歳出決算額に占める比率は2.9%である。

常備消防費の決算額は44億180万円で、前年度と比較して2億5,511万円(5.5%)減少している。

非常備消防費の決算額は8,683万円で、前年度と比較して603万円(7.5%)増加している。

消防施設費の決算額は11億4,481万円で、前年度と比較して1億4,378万円(11.2%)減少している。

消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
消防局・中消防署建設事業		283,768	283,768	0	0.0
消防車両整備事業		97,128	87,208	9,921	11.4
高規格救急車整備事業		33,770	67,392	△33,622	△49.9
消防署所移転・建替え事業		290,695	642,937	△352,241	△54.8
消防団屯所整備事業		3,115	61,073	△57,958	△94.9
高機能消防指令センター整備事業		280,064	—	280,064	—

水防費の決算額は5,042万円で、前年度と比較して2,448万円(94.4%)増加している。

災害対策費の決算額は1億5,859万円で、前年度と比較して1,908万円(13.7%)増加している。

第8款 教育費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
教育総務費		2,846,525	2,983,448	△136,923	△4.6
小学校費		4,674,506	12,338,854	△7,664,348	△62.1
中学校費		2,318,323	7,528,855	△5,210,532	△69.2
高等学校費		1,494,779	728,798	765,981	105.1
幼稚園費		1,337,241	2,137,195	△799,954	△37.4
社会教育費		3,397,271	2,533,588	863,683	34.1
保健体育費		1,341,735	539,240	802,495	148.8
計		17,410,380	28,789,977	△11,379,597	△39.5

決算額は174億1,038万円で、前年度と比較して113億7,960万円(39.5%)減少しており、歳出決算額に占める比率は8.7%となっている。

教育総務費の決算額は28億4,653万円で、前年度と比較して1億3,692万円(4.6%)減少している。

教育総務費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
子ども安全安心推進事業		127,781	130,430	△ 2,649	△ 2.0
英語教育推進事業		212,855	212,156	698	0.3
特別支援教育推進事業		247,641	246,110	1,531	0.6

本市には、市立幼稚園 19 園、市立小学校 52 校、市立中学校 25 校及び市立日新高等学校が設置されている。

小・中学校における学校施設耐震化事業については、前年度で終了となったことにより、校舎等整備工事費が前年度と比較して 113 億 1,095 万円減少している。

小学校費の決算額は 46 億 7,451 万円で、前年度と比較して 76 億 6,435 万円 (62.1%) 減少している。

小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校施設管理費		822,228	864,206	△ 41,979	△ 4.9
校舎等整備工事費		959,190	7,784,130	△ 6,824,940	△ 87.7
設計等委託料		44,458	265,941	△ 221,483	△ 83.3
就学援助費支給経費		372,148	377,547	△ 5,398	△ 1.4
給食調理業務等委託料		397,252	392,231	5,022	1.3
学校統合整備事業		75,381	502,759	△ 427,378	△ 85.0

中学校費の決算額は 23 億 1,832 万円で、前年度と比較して 52 億 1,053 万円 (69.2%) 減少している。

中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
中学校施設管理費		407,335	455,738	△ 48,403	△ 10.6
校舎等整備工事費		1,048,422	5,534,431	△ 4,486,009	△ 81.1
設計等委託料		51,603	160,175	△ 108,572	△ 67.8
収容対策事業		—	88,953	△ 88,953	—
就学援助費支給経費		168,916	178,162	△ 9,246	△ 5.2
学校統合整備事業		13,970	669,450	△ 655,480	△ 97.9

高等学校費の決算額は 14 億 9,478 万円で、前年度と比較して 7 億 6,598 万円

(105.1%)増加している。

高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	日新高等学校施設管理費	33,346	41,005	△ 7,660	△ 18.7
	校舎等整備工事費	789,499	14,459	775,040	5,360.2

幼稚園費の決算額は13億3,724万円で、前年度と比較して7億9,995万円(37.4%)減少している。

幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	幼稚園施設管理費	29,973	33,251	△ 3,278	△ 9.9
	園舎等整備工事費	96,009	31,862	64,147	201.3
	私立幼稚園就園奨励費補助金	375,474	423,729	△ 48,254	△ 11.4
	私立幼稚園就園補助金	38,527	45,513	△ 6,985	△ 15.3
	認定こども園等運営費	—	732,745	△ 732,745	—

社会教育費の決算額は33億9,727万円で、前年度と比較して8億6,368万円(34.1%)増加している。

社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	市民会館・文化会館管理委託料	—	25,249	△ 25,249	—
	児童文化スポーツセンター管理委託料	169,361	170,779	△ 1,418	△ 0.8
	留守家庭児童育成事業	653,520	636,439	17,081	2.7
	市民会館除却整備工事費	543,160	—	543,160	—
	公民分館運営委託料	79,583	79,114	469	0.6
	河内寺廃寺跡史跡公園整備事業	247,898	15,696	232,202	1,479.3

保健体育費の決算額は13億4,174万円で、前年度と比較して8億250万円(148.8%)増加している。

保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
	保健体育施設管理運営経費	238,783	224,854	13,929	6.2
	保健体育施設整備事業	21,182	28,005	△ 6,823	△ 24.4
	東体育館整備事業	950,260	114,921	835,339	726.9

第9款 公債費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
元	金	15,059,855	17,056,502	△ 1,996,647	△ 11.7
利	子	1,381,639	1,564,050	△ 182,412	△ 11.7
公債諸費		0	0	0	—
	計	16,441,494	18,620,553	△ 2,179,059	△ 11.7

決算額は164億4,149万円で、前年度と比較して21億7,906万円(11.7%)減少しており、歳出決算額に占める比率は8.2%となっている。

元金の決算額は150億5,986万円で、前年度と比較して19億9,665万円(11.7%)減少している。

これは主に、臨時財政対策債に係る既往債償還金が減少したことによるものである。

利子の決算額は13億8,164万円で、前年度と比較して1億8,241万円(11.7%)減少している。

これは主に、既往債利子が減少したことによるものである。

第10款 諸支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
諸	費	693,629	876,706	△ 183,077	△ 20.9
	都市経営基盤整備基金	20,582	28,292	△ 7,710	△ 27.3
	財政調整基金	1,809,300	1,975,700	△ 166,400	△ 8.4
	減債基金	617,000	723,200	△ 106,200	△ 14.7
	人権・生活環境基金	270	330	△ 60	△ 18.2
	ふるさと創生基金	2,000	800	1,200	150.0
	大阪外環状線鉄道基金	1,600	1,600	0	0.0
	公共施設整備基金	1,900	2,400	△ 500	△ 20.8
	愛はぐくむ子どもスクラム基金	1,800	2,800	△ 1,000	△ 35.7
	計	3,148,081	3,611,828	△ 463,747	△ 12.8

決算額は31億4,808万円で、前年度と比較して4億6,375万円(12.8%)減少しており、歳出決算額に占める比率は1.6%となっている。

これは主に、諸費の公共用地先行取得事業特別会計繰出金や財政調整基金及び減債基金への積立金が減少したことによるものである。

第11款 予備費

充用額は1,226万円で、前年度と比較して1,800万円(59.5%)減少している。

款別充用状況

(単位：千円・%)

区 分	充 用 額		構 成 比 率	
	28年度	27年度	28年度	27年度
総 務 費	907	15,282	7.4	50.5
民 生 費	102	0	0.8	—
衛 生 費	6,260	650	51.1	2.1
産 業 費	0	9,882	—	32.6
土 木 費	2,517	3,321	20.5	11.0
消 防 費	1,978	160	16.1	0.5
教 育 費	499	972	4.1	3.2
計	12,262	30,267	100.0	100.0

主な充用項目は、熊本地震災害支援に係る経費で教育費を除くすべてに充用しており、総額は820万円となっている。その他として、衛生費の休日診療所ナースコール設備等に係る備品購入費、土木費の市営住宅明渡強制執行業務に係る委託料に充用している。

イ 性質別決算の状況

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
投資的経費	18,876,781	9.4	25,591,763	12.2	△ 6,714,982	△ 26.2
普通建設事業費	18,876,781	9.4	25,591,763	12.2	△ 6,714,982	△ 26.2
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消費的経費	138,712,737	69.0	139,406,937	66.3	△ 694,200	△ 0.5
人件費	27,059,548	13.5	27,855,374	13.3	△ 795,826	△ 2.9
物件費	17,521,294	8.7	17,868,916	8.5	△ 347,622	△ 1.9
維持補修費	1,617,510	0.8	1,634,849	0.8	△ 17,339	△ 1.1
扶助費	67,507,168	33.6	68,864,147	32.8	△ 1,356,979	△ 2.0
補助費等	25,007,217	12.4	23,183,651	11.0	1,823,566	7.9
その他経費	43,317,371	21.6	45,217,829	21.5	△ 1,900,458	△ 4.2
公債費	16,441,494	8.2	18,620,553	8.9	△ 2,179,059	△ 11.7
積立金	2,619,963	1.3	2,801,533	1.3	△ 181,570	△ 6.5
出資金	1,887,306	0.9	2,233,000	1.1	△ 345,694	△ 15.5
貸付金	3,399,624	1.7	1,501,596	0.7	1,898,028	126.4
繰出金	18,968,984	9.4	20,061,147	9.5	△ 1,092,163	△ 5.4
合 計	200,906,889	100.0	210,216,529	100.0	△ 9,309,640	△ 4.4

区 分	決算額 (28年度)	構成比	決算額 (27年度)	構成比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	111,008,210	55.3	115,340,074	54.9	△ 4,331,864	△ 3.8

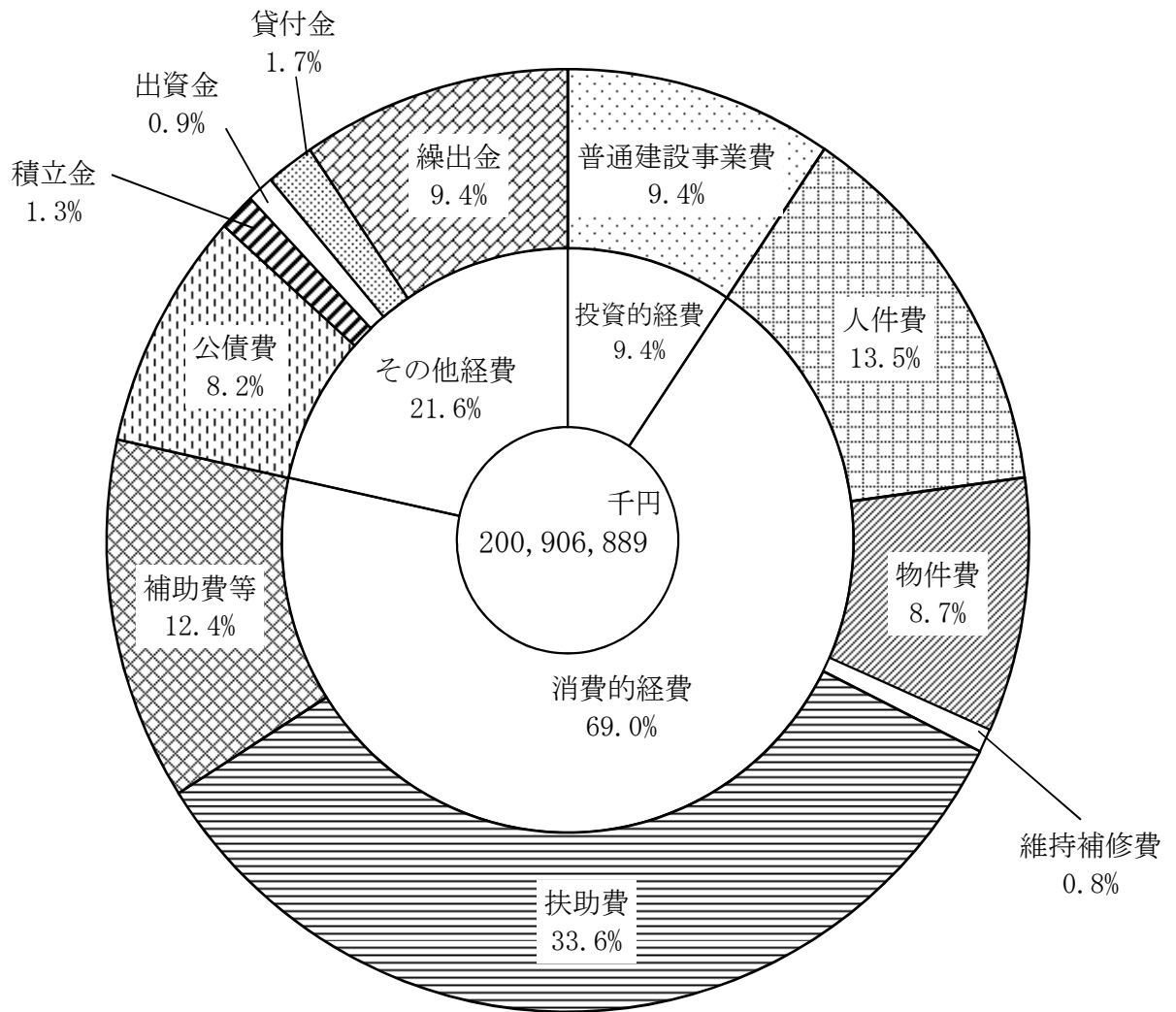
(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費、消費的経費及びその他経費はともに減少している。

増加したものは、消費的経費の補助費等、その他経費の貸付金であり、減少した主なものは、投資的経費の普通建設事業費、消費的経費の扶助費、その他経費の公債費及び繰出金である。

義務的経費としては1,110億821万円で、前年度と比較して43億3,186万円(3.8%)減少している。

歳出の性質別決算状況



ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	繰越額	予算現額に対する比率	繰越額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
総務費	3,547,339	20.7	297,249	1.9	3,250,090	1,093.4
民生費	706,269	0.6	3,447,559	3.1	△ 2,741,290	△ 79.5
衛生費	0	—	95,000	0.6	△ 95,000	—
産業費	0	—	14,904	0.4	△ 14,904	—
土木費	464,262	2.3	423,259	2.2	41,003	9.7
消防費	0	—	38,800	0.6	△ 38,800	—
教育費	335,119	1.8	1,029,458	3.3	△ 694,339	△ 67.4
合 計	5,052,989	2.4	5,346,229	2.4	△ 293,240	△ 5.5

繰越額は、15事業に係る繰越明許費 50 億 5,299 万円で、前年度と比較して 2 億 9,324 万円 (5.5%) 減少している。予算現額に対する比率は 2.4% で、前年度と同率である。

主な内容は、総務費の花園ラグビー場整備事業 35 億 940 万円、民生費の老人福祉施設等整備費補助事業 4 億 846 万円、土木費の大阪外環状線鉄道建設事業 3 億 2,614 万円である。

エ 不用額の状況

不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	不用額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
議会費	60,432	6.9	159,099	15.7	△ 98,668	△ 62.0
総務費	1,378,530	8.0	1,761,632	11.5	△ 383,101	△ 21.7
民生費	3,691,478	3.3	3,206,262	2.9	485,215	15.1
衛生費	689,612	4.4	909,846	5.9	△ 220,235	△ 24.2
産業費	107,551	3.2	172,172	5.2	△ 64,621	△ 37.5
土木費	264,375	1.3	566,116	3.0	△ 301,741	△ 53.3
消防費	195,217	3.2	193,875	3.0	1,342	0.7
教育費	890,927	4.8	1,434,854	4.6	△ 543,928	△ 37.9
公債費	4,294	0.0	11,541	0.1	△ 7,247	△ 62.8
予備費	137,738	100.0	119,733	100.0	18,005	15.0
合 計	7,420,153	3.5	8,535,132	3.8	△ 1,114,979	△ 13.1

不用額は74億2,015万円で、前年度と比較して11億1,498万円(13.1%)減少している。

また、予算現額に対する比率も3.5%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

不用額の主なものは、議会費から教育費の各費目に計上された給料等人件費のほか、民生費の国民健康保険事業特別会計繰出金、生活保護費支給経費、障害者自立支援給付経費、新障害児者支援拠点施設建設事業、総務費の総合行政情報システム整備事業などである。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業	6,671,046	35.2	7,689,403	38.3	△ 1,018,357	△ 13.2
奨学事業	1,293	0.0	742	0.0	550	74.2
公共用地先行取得事業	693,629	3.7	876,706	4.4	△ 183,077	△ 20.9
交通災害共済事業	0	—	12,433	0.1	△ 12,433	—
火災共済事業	0	—	9,028	0.0	△ 9,028	—
介護保険事業	5,968,790	31.5	5,895,249	29.4	73,541	1.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,535	0.0	24,255	0.1	△ 21,720	△ 89.5
後期高齢者医療	5,631,691	29.7	5,553,331	27.7	78,360	1.4
合 計	18,968,984	100.0	20,061,147	100.0	△ 1,092,164	△ 5.4

他会計への繰出金は189億6,898万円で、前年度と比較して10億9,216万円(5.4%)減少し、歳出決算額に占める比率は9.4%となっている。

4 特別会計

特別会計は、平成 28 年 10 月に病院事業債管理特別会計が設置されたことにより、国民健康保険事業など 10 会計となった。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額 1,279 億 2,749 万円に対し、

歳入 1,268 億 4,679 万円 (執行率 99.2%)

歳出 1,227 億 2,219 万円 (執行率 95.9%)

で歳入歳出差引額は、41 億 2,459 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は、41 億 2,459 万円の黒字となった。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 34 億 2,546 万円の黒字額を差し引きして、6 億 9,913 万円の黒字となった。

単年度収支について会計別にみると、財産区管理、交通災害共済事業、介護保険事業の 3 会計が赤字である。

特別会計決算状況

(単位：千円・%)

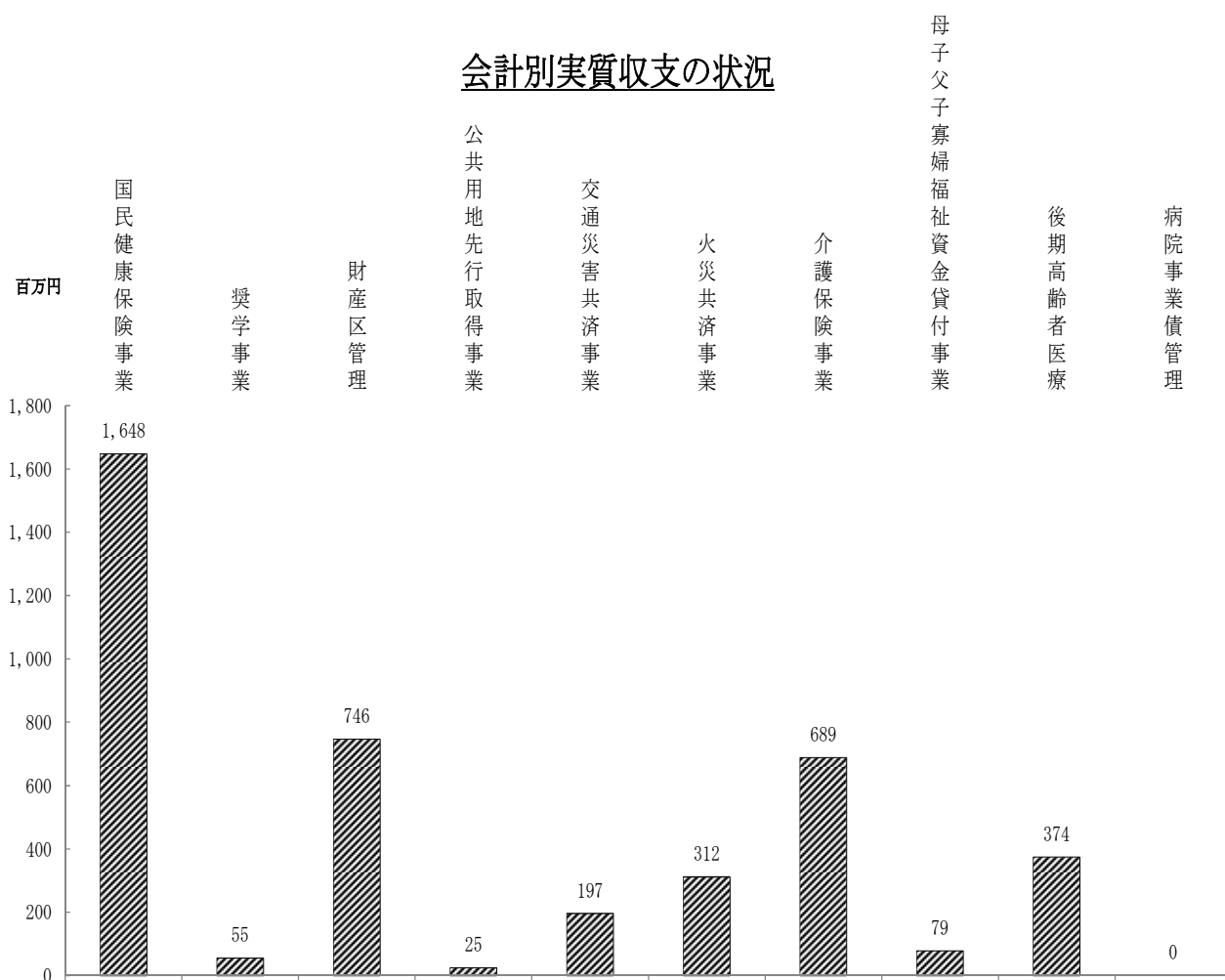
区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	127,927,485	127,874,582	52,903	0.0
歳 入 決 算 額 (A)	126,846,787	126,526,486	320,301	0.3
歳 出 決 算 額 (B)	122,722,195	123,100,952	378,758	△ 0.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	4,124,592	3,425,533	699,059	20.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	70	70	—
実 質 収 支 (C - D)	4,124,592	3,425,463	699,129	20.4
単 年 度 収 支	699,129	107,356	591,772	551.2

会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度
国民健康保険事業	1,648,121	985,189	1,648,121	985,189	662,933	145,316
奨 学 事 業	55,458	18,916	55,458	18,916	36,542	2,595
財 産 区 管 理	746,214	746,428	746,214	746,428	△ 214	12,449
公共用地先行取得事業	24,564	23,246	24,564	23,176	1,388	△ 399,742
交通災害共済事業	196,801	197,609	196,801	197,609	△ 807	17,884
火 災 共 済 事 業	312,183	294,011	312,183	294,011	18,172	13,261
介 護 保 険 事 業	688,726	776,791	688,726	776,791	△ 88,065	332,052
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	78,563	71,109	78,563	71,109	7,454	△ 16,539
後 期 高 齢 者 医 療	373,963	312,235	373,963	312,235	61,728	81
病 院 事 業 債 管 理	0	0	0	0	0	0
合 計	4,124,592	3,425,533	4,124,592	3,425,463	699,129	107,356

会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 735 億 766 万円に対し、

歳入 713 億 2,099 万円 (執行率 97.0%)

歳出 696 億 7,287 万円 (執行率 94.8%)

で、歳入歳出差引残額 16 億 4,812 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	73,507,662	75,797,580	△ 2,289,918	△ 3.0
歳 入 決 算 額 (A)	71,320,987	73,683,215	△ 2,362,228	△ 3.2
歳 出 決 算 額 (B)	69,672,866	72,698,026	△ 3,025,160	△ 4.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,648,121	985,189	662,933	67.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	1,648,121	985,189	662,933	67.3
単 年 度 収 支	662,933	145,316	517,616	356.2

前年度と比較して歳入で 23 億 6,223 万円 (3.2%)、歳出で 30 億 2,516 万円 (4.2%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 16 億 4,812 万円の黒字となり、単年度収支も 6 億 6,293 万円の黒字である。

被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	235,343	234,213	1,130	0.5
加 入 世 帯 数	78,241	81,758	△ 3,517	△ 4.3
世 帯 加 入 率	33.2	34.9	△ 1.7	—
人 口	493,186	495,615	△ 2,429	△ 0.5
被 保 険 者 数	124,870	133,410	△ 8,540	△ 6.4
内 退 職 被 保 険 者 等	539	1,006	△ 467	△ 46.4
内 一 般 被 保 険 者	124,331	132,404	△ 8,073	△ 6.1
人 口 加 入 率	25.3	26.9	△ 1.6	—

当年度末の加入世帯数は 78,241 世帯で、前年度末と比較して 3,517 世帯 (4.3%) 減少している。また、被保険者数は 124,870 人で、前年度末と比較して 8,540 人 (6.4%) 減少しており、その内訳は、退職被保険者等で 467 人 (46.4%)、一般被保険者で 8,073 人 (6.1%) 減少している。

加入割合は、後期高齢者医療や社会保険への加入等により、世帯数で 33.2%となり、前年度末と比較して 1.7 ポイント減少し、被保険者数で 25.3%となり、前年度末と比

較して 1.6 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

(単位：人)

事由	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
年度中増 (A)	4,513	12,525	808	554	1	785	19,186
事由	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
年度中減 (B)	4,079	14,901	1,134	923	5,860	829	27,726
増減 (A - B)	434	△ 2,376	△ 326	△ 369	△ 5,859	△ 44	△ 8,540

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区分	金額		対前年度比較		
	28年度	27年度	増減額	増減率	
予算現額	73,507,662	75,797,580	△ 2,289,918	△ 3.0	
調定額	74,462,264	77,716,737	△ 3,254,473	△ 4.2	
決算額	71,320,987	73,683,215	△ 2,362,228	△ 3.2	
内訳	国民健康保険料	11,403,538	12,165,261	△ 761,723	△ 6.3
	一部負担金	0	0	0	—
	使用料及び手数料	40	51	△ 11	△ 21.8
	国庫支出金	15,370,819	16,643,733	△ 1,272,914	△ 7.6
	療養給付費等交付金	434,176	498,796	△ 64,620	△ 13.0
	前期高齢者交付金	16,398,250	15,422,641	975,610	6.3
	府支出金	3,546,152	3,476,086	70,066	2.0
	共同事業交付金	16,325,834	16,746,366	△ 420,531	△ 2.5
	繰入金	6,671,046	7,689,403	△ 1,018,357	△ 13.2
	諸収入	185,434	201,006	△ 15,572	△ 7.7
訳	繰越金	985,189	839,872	145,316	17.3
	財産収入	509	—	509	—
	不納欠損額	720,315	864,217	△ 143,903	△ 16.7
収入未済額	2,420,962	3,169,305	△ 748,343	△ 23.6	

歳入決算額は 713 億 2,099 万円で、前年度と比較して 23 億 6,223 万円 (3.2%) 減少し、調定額に対する収入率は 1.0 ポイント高くなって 95.8% である。

収入未済額は 24 億 2,096 万円で、前年度と比較して 7 億 4,834 万円 (23.6%) 減少している。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料の 23 億 3,376 万円と諸収入の 8,720 万円である。

不納欠損額は 7 億 2,031 万円で、前年度と比較して 1 億 4,390 万円 (16.7%) 減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の 7 億 1,835 万円と諸収入の 196

万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で0.30%、均等割及び平等割で840円引き下げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、所得割で0.05%引き下げられたが、均等割は120円引き上げられ、平等割は同額であった。また、介護分では、所得割で0.05%、均等割及び平等割で240円引き上げられた。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は89万円で、前年度と比較して4万円増加している。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
料	所得割	医療分	92.0/1000	95.0/1000	97.0/1000	98.0/1000	94.0/1000
		支援分	29.0/1000	29.5/1000	35.5/1000	35.5/1000	31.0/1000
		介護分	25.5/1000	25.0/1000	33.5/1000	35.0/1000	30.0/1000
率	均等割 (円)	医療分	27,360	28,200	28,440	29,160	28,320
		支援分	9,000	8,880	9,960	9,840	9,000
		介護分	10,560	10,320	12,240	11,760	10,440
率	平等割 (円)	医療分	18,960	19,800	20,640	21,240	20,880
		支援分	6,240	6,240	7,200	7,080	6,600
		介護分	5,520	5,280	6,360	6,240	5,640
賦課限度額 (円)		医療分	540,000	520,000	510,000	510,000	510,000
		支援分	190,000	170,000	160,000	140,000	140,000
		介護分	160,000	160,000	140,000	120,000	120,000
賦課限度額計 (円)			890,000	850,000	810,000	770,000	770,000

決算額は114億354万円で、前年度と比較して7億6,172万円（6.3%）減少している。

これは、現年分が前年度と比較して5億5,983万円（5.0%）、滞納繰越分が2億190万円（21.6%）減少したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比較		
			増 減	増 減 率	
現 年 分	予 算 現 額	10,044,695	10,799,929	△ 755,234	△ 7.0
	調 定 額	11,462,928	12,204,636	△ 741,708	△ 6.1
	収 入 済 額	10,672,662	11,232,487	△ 559,825	△ 5.0
	不 納 欠 損 額	0	86	△ 86	—
	収 入 未 済 額	790,266	972,063	△ 181,797	△ 18.7
	収 納 率	93.1	92.0	1.1	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	760,269	930,244	△ 169,975	△ 18.3
	調 定 額	2,992,724	3,920,409	△ 927,685	△ 23.7
	収 入 済 額	730,876	932,774	△ 201,898	△ 21.6
	不 納 欠 損 額	718,350	862,342	△ 143,992	△ 16.7
	収 入 未 済 額	1,543,498	2,125,293	△ 581,795	△ 27.4
	収 納 率	24.4	23.8	0.6	—
合 計	予 算 現 額	10,804,964	11,730,173	△ 925,209	△ 7.9
	調 定 額	14,455,653	16,125,046	△ 1,669,393	△ 10.4
	収 入 済 額	11,403,538	12,165,261	△ 761,723	△ 6.3
	不 納 欠 損 額	718,350	862,428	△ 144,078	△ 16.7
	収 入 未 済 額	2,333,764	3,097,356	△ 763,592	△ 24.7
	収 納 率	78.9	75.4	3.5	—

現年分収納率は93.1%で、前年度と比較して1.1ポイント増加している。

滞納繰越分収納率は24.4%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

不納欠損額の合計は7億1,835万円で、前年度と比較して1億4,408万円(16.7%)減少している。また、調定額に対する比率は5.0%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

収入未済額の合計は23億3,376万円で、前年度と比較して7億6,359万円(24.7%)減少している。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区 分	28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	78,241	81,758	△ 3,517	△ 4.3
口座振替世帯数	25,938	28,735	△ 2,797	△ 9.7
割 合	33.2	35.1	△ 2.0	—
収 納 額	10,601,089	11,167,655	△ 566,566	△ 5.1
口座振替額	4,856,665	5,328,954	△ 472,289	△ 8.9
割 合	45.8	47.7	△ 1.9	—

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は25,938世帯で、前年度末と比較して2,797世帯(9.7%)減少し、割合も2.0ポイント減少している。また、口座振替額は48億5,667万円で、前年度と比較して4億7,229万円(8.9%)減少しており、割合も1.9ポイント減少している。

後期高齢者医療や社会保険への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、年金特別徴収世帯の増加により口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

国庫支出金の決算額は153億7,082万円で、前年度と比較して12億7,291万円(7.6%)減少している。これは主に、療養費給付費等負担金及び財政調整交付金が減少したことによるものである。

療養給付費等交付金の決算額は4億3,418万円で、前年度と比較して6,462万円(13.0%)減少している。

前期高齢者交付金の決算額は163億9,825万円で、前年度と比較して9億7,561万円(6.3%)増加している。これは主に、当年度概算交付金及び前々年度精算額（概算額－確定額）が増加したことによるものである。

府支出金の決算額は35億4,615万円で、前年度と比較して7,007万円(2.0%)増加している。

共同事業交付金の決算額は163億2,583万円で、前年度と比較して4億2,053万円(2.5%)減少している。これは主に、保険財政共同安定化事業交付金が減少したことによるものである。

繰入金の決算額は66億7,105万円で、前年度と比較して10億1,836万円(13.2%)減少している。これは主に、法定内繰入金の人件費及び事務費等に係る繰入金が減少するとともに、法定外繰入金の保険料抑制分に係る繰入金が皆減したことによるものである。

諸収入の決算額は1億8,543万円で、前年度と比較して1,557万円(7.7%)減少している。諸収入では収入未済額が8,720万円生じており、これは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。また、雑入の一般被保険者返納金等196万円を不納欠損処分している。

繰越金の決算額は9億8,519万円である。

財産収入の決算額は51万円で、前年度から皆増している。これは、国民健康保険財政調整基金に係る運用利子である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	73,507,662	75,797,580	△ 2,289,918	△ 3.0
決 算 額	69,672,866	72,698,026	△ 3,025,160	△ 4.2
内				
総 務 費	778,633	945,238	△ 166,605	△ 17.6
保 険 給 付 費	41,407,750	43,259,369	△ 1,851,618	△ 4.3
後期高齢者支援金等	7,115,734	7,636,320	△ 520,586	△ 6.8
前期高齢者納付金等	5,069	5,159	△ 90	△ 1.7
老人保健拠出金	213	271	△ 58	△ 21.4
介護納付金	2,705,311	2,933,205	△ 227,894	△ 7.8
共同事業拠出金	16,390,207	16,597,114	△ 206,907	△ 1.2
保健事業費	279,995	278,994	1,001	0.4
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	496,753	622,357	△ 125,604	△ 20.2
基 金 積 立 金	493,200	420,000	73,200	17.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,834,796	3,099,554	735,242	23.7

歳出決算額は696億7,287万円で、前年度と比較して30億2,516万円(4.2%)減少している。また、不用額は38億3,480万円で、主なものは、保険給付費の18億5,497万円、共同事業拠出金の17億2,390万円である。

保険給付費の決算額は414億775万円で、前年度と比較して18億5,162万円(4.3%)減少している。これは主に、一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養給付費の減少によるものである。

後期高齢者支援金等の決算額は71億1,573万円で、前年度と比較して5億2,059万円(6.8%)減少している。これは主に、当年度概算支援金及び前々年度精算額(概算額－確定額)が減少したことによるものである。

介護納付金の決算額は27億531万円で、前年度と比較して2億2,789万円(7.8%)減少している。これは主に、当年度概算納付金及び前々年度精算額(概算納付額－確定納付額)が減少したことによるものである。

共同事業拠出金の決算額は163億9,021万円で、前年度と比較して2億691万円

(1.2%)減少している。これは主に、対象医療費において、高額医療費共同事業が増加したものの保険財政共同安定化事業が減少したことに伴い、確定拠出金が減少したことによるものである。

諸支出金の決算額は4億9,675万円で、前年度と比較して1億2,560万円(20.2%)減少している。

基金積立金の決算額は4億9,320万円で、前年度と比較して7,320万円(17.4%)増加している。

医療給付に係る状況等

区 分	28年度	27年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	80,756	83,505	△ 2,749	△ 3.3
被 保 険 者 数 (人)	130,324	137,501	△ 7,177	△ 5.2
受 診 率 (%)	1,057.7	1,053.6	4.1	—
総 医 療 費 (千円)	47,524,266	49,618,699	△ 2,094,433	△ 4.2
1人当たり医療費 (円)	364,662	360,861	3,801	1.1

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率＝診療費件数(入院、入院外、歯科)÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、訪問看護、施設療養費の計である。

総医療費は475億2,427万円で、世帯数、被保険者数ともに減少したことから、前年度と比較して20億9,443万円(4.2%)減少している。

一方、受診率及び1人当たり医療費は、前年度に引き続き増加しており、1人当たり医療費は364,662円で、前年度と比較して3,801円(1.1%)増加している。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額4,430万円に対し、

歳 入 8,978万円 (執行率 202.7%)

歳 出 3,432万円 (執行率 77.5%)

で、歳入歳出差引残額5,546万円を翌年度に繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	44,296	44,104	192	0.4
歳 入 決 算 額 (A)	89,776	55,870	33,906	60.7
歳 出 決 算 額 (B)	34,318	36,954	△ 2,636	△ 7.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	55,458	18,916	36,542	193.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	55,458	18,916	36,542	193.2
単 年 度 収 支	36,542	2,595	33,948	1,308.4

前年度と比較して歳入で 3,391 万円 (60.7%) 増加し、歳出で 264 万円 (7.1%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 5,546 万円の黒字となり、単年度収支も 3,654 万円の黒字である。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	44,296	44,104	192	0.4	
調 定 額	175,531	165,244	10,287	6.2	
決 算 額	89,776	55,870	33,906	60.7	
内 訳	財 産 収 入	69	68	0	0.5
	返 還 金	69,499	38,738	30,761	79.4
	寄 附 金	0	0	0	—
	繰 入 金	1,293	742	550	74.2
	繰 越 金	18,916	16,321	2,595	15.9
不 納 欠 損 額	3,193	2,562	631	24.6	
収 入 未 済 額	82,562	106,812	△ 24,250	△ 22.7	

歳入決算額は 8,978 万円で、前年度と比較して 3,391 万円 (60.7%) 増加している。

これは主に、返還金が 3,076 万円、前年度繰越金が 259 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、奨学資金貸付金返還金 6,950 万円及び繰越金 1,892 万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況（年度別推移）

（単位：千円・％）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
調 定 額	155,253	148,112	141,355	144,223	141,458
収 入 済 額	69,499	38,738	39,428	48,523	43,959
不 納 欠 損 額	3,193	2,562	0	0	0
収 入 未 済 額	82,562	106,812	101,927	95,700	97,500
収 納 率	44.8	26.2	27.9	33.6	31.1

奨学資金貸付金返還金の収入未済額は8,256万円で、前年度と比較して2,425万円（22.7％）減少している。

返還金は6,950万円で、前年度と比較して3,076万円増加している。これは、返還金の口座振替納付や債権回収業務委託の継続実施に加え、市内滞納者への訪問督促を実施したことなどにより、収納率が18.6ポイント向上したことによるものである。

平成27年度から本人破産等による不納欠損処分を行っており、当年度は319万円で、前年度と比較して63万円（24.6％）増加している。

歳 出

決算状況

（単位：千円・％）

区 分	金 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	44,296	44,104	192	0.4
決 算 額	34,318	36,954	△ 2,636	△ 7.1
内 事 務 費	2,290	1,612	678	42.1
内 奨 学 事 業 費	32,028	35,342	△ 3,314	△ 9.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,978	7,150	2,828	39.6

歳出決算額は3,432万円で、前年度と比較して264万円（7.1％）減少している。

これは、事務費が68万円増加したものの、奨学事業費が331万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金3,203万円である。

奨学金・入学準備貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	27,378	30,342	△ 2,964	△ 9.8
入 学 準 備 金 貸 付 金	4,650	5,000	△ 350	△ 7.0
計	32,028	35,342	△ 3,314	△ 9.4

貸付金は前年度と比較して331万円減少している。奨学金貸付金が296万円(9.8%)、入学準備金貸付金が35万円(7.0%)減少したためである。

(3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額4,859万円に対し、

歳 入 7億6,742万円 (執行率 1,579.5%)

歳 出 2,121万円 (執行率 43.7%)

で、歳入歳出差引残額7億4,621万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	48,588	44,888	3,700	8.2
歳 入 決 算 額 (A)	767,425	760,219	7,206	0.9
歳 出 決 算 額 (B)	21,211	13,791	7,420	53.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	746,214	746,428	△ 214	△ 0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	746,214	746,428	△ 214	△ 0.0
単 年 度 収 支	△ 214	12,449	△ 12,663	—

前年度と比較して歳入で721万円(0.9%)、歳出で742万円(53.8%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7億4,621万円の黒字となったものの、単年度収支は21万円の赤字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
予	算	48,588	44,888	3,700	8.2
調	定	767,625	760,219	7,406	1.0
決	算	767,425	760,219	7,206	0.9
内	財	19,001	24,539	△ 5,538	△ 22.6
	産	746,428	733,980	12,449	1.7
	収	1,995	1,700	295	17.4
不	納	0	0	0	—
収	入	201	0	201	—

歳入決算額は7億6,742万円で、前年度と比較して721万円(0.9%)増加している。

これは主に、繰越金が1,245万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金7億4,643万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
予	算	48,588	44,888	3,700	8.2
決	算	21,211	13,791	7,420	53.8
内	管	21,211	13,791	7,420	53.8
翌	年	0	0	0	—
不	用	27,377	31,097	△ 3,720	△ 12.0

歳出決算額は2,121万円で、前年度と比較して742万円(53.8%)増加している。

これは主に、管理費の負担金補助及び交付金が655万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、管理費の負担金補助及び交付金(財産区財産管理運営等補助金)1,749万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区	分	28年度	27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
額	田 財 産 区	6,466	6,623	△ 157	△ 2.4
六	万 寺 財 産 区	605	1,563	△ 958	△ 61.3
河	内 財 産 区	50	2,059	△ 2,009	△ 97.6
出	雲 井 鳥 居 財 産 区	2,671	0	2,671	—
日	下 財 産 区	700	700	0	0.0
善	根 寺 財 産 区	7,000	0	7,000	—

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額 8 億 7,308 万円に対し、

歳入 8 億 1,492 万円 (執行率 93.3%)

歳出 7 億 9,036 万円 (執行率 90.5%)

で、歳入歳出差引残額 2,456 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
予	算 現 額	873,078	1,513,202	△ 640,124	△ 42.3
歳	入 決 算 額 (A)	814,919	1,494,922	△ 680,003	△ 45.5
歳	出 決 算 額 (B)	790,355	1,471,676	△ 681,321	△ 46.3
形	式 収 支 (A - B) (C)	24,564	23,246	1,318	5.7
翌	年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	70	△ 70	—
実	質 収 支 (C - D)	24,564	23,176	1,388	6.0
単	年 度 収 支	1,388	△ 399,742	401,130	—

前年度と比較して歳入で 6 億 8,000 万円(45.5%)、歳出で 6 億 8,132 万円(46.3%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 2,456 万円、単年度収支は 139 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較	
		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予	算	873,078	1,513,202	△ 640,124	△ 42.3
調	定	814,919	1,494,922	△ 680,003	△ 45.5
決	算	814,919	1,494,922	△ 680,003	△ 45.5
内	財 産 収 入	97,244	85,198	12,046	14.1
	繰 入 金	693,629	876,706	△ 183,077	△ 20.9
	繰 越 金	23,246	422,918	△ 399,672	△ 94.5
	市 債	800	110,100	△ 109,300	△ 99.3

歳入決算額は8億1,492万円で、前年度と比較して6億8,000万円(45.5%)減少している。

これは主に、繰越金が3億9,967万円、繰入金が1億8,308万円、市債が1億930万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰入金6億9,363万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較	
		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予	算	873,078	1,513,202	△ 640,124	△ 42.3
決	算	790,355	1,471,676	△ 681,321	△ 46.3
内	公共用地先行取得費	870	110,234	△ 109,364	△ 99.2
	公 債 費	789,485	1,361,442	△ 571,957	△ 42.0
翌	年 度 繰 越 額	0	870	△ 870	—
不	用 額	82,723	40,656	42,067	103.5

歳出決算額は7億9,036万円で、前年度と比較して6億8,132万円(46.3%)減少している

これは主に、公債費が5億7,196万円減少したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、公共用地先行取得費87万円、公債費7億8,949万円である。年度末の市債残高は、7億6,124万円減少して20億9,586万円である。

(5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,361万円に対し、

歳入 2億2,091万円 (執行率657.3%)

歳出 2,411万円 (執行率71.7%)

で、歳入歳出差引残額1億9,680万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	33,609	42,803	△ 9,194	△ 21.5
歳 入 決 算 額 (A)	220,907	216,841	4,067	1.9
歳 出 決 算 額 (B)	24,106	19,232	4,874	25.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	196,801	197,609	△ 807	△ 0.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	196,801	197,609	△ 807	△ 0.4
単 年 度 収 支	△ 807	17,884	△ 18,692	—

前年度と比較して歳入で 407 万円(1.9%)、歳出で 487 万円(25.3%)増加し、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 9,680 万円の黒字となったものの、単年度収支は 81 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	33,609	42,803	△ 9,194	△ 21.5
調 定 額	220,907	216,841	4,067	1.9
決 算 額	220,907	216,841	4,067	1.9
内 共 済 会 費 収 入	23,296	24,593	△ 1,297	△ 5.3
繰 入 金	—	12,433	△ 12,433	—
繰 越 金	197,609	179,724	17,884	10.0
諸 収 入	3	91	△ 88	△ 96.5

歳入決算額は 2 億 2,091 万円で、前年度と比較して 407 万円(1.9%)増加している。

これは主に、生活保護世帯の共済会費免除相当分に係る一般会計負担を廃止したことにより、繰入金が皆減したものの、繰越金が 1,788 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共済会費収入 2,330 万円及び繰越金 1 億 9,761 万円である。

なお、歳入の根幹である共済会費収入は、平成 16 年度以降減少している。

交通災害共済加入状況

(単位：人・％・千円)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
市 内 人 口 (年度末現在)	498,904	500,067	502,475	504,822	506,616
加 入 者 数	39,147	64,489	64,810	66,734	68,968
加 入 率	7.8	12.9	12.9	13.2	13.6
収 入 額	23,296	37,026	38,725	40,584	41,444

加入者数は 39,147 人で、市内人口（推計）498,904 人に対する加入率は 7.8%となり、前年度と比較して 5.1 ポイント減少している。

これは主に、生活保護世帯の加入者数が減少したことによるものである。

歳 出

決算状況

(単位：千円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	33,609	42,803	△ 9,194	△ 21.5
決 算 額	24,106	19,232	4,874	25.3
内 交 通 災 害 共 済 費	23,751	19,232	4,518	23.5
訳 諸 支 出 金	356	—	356	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,503	23,571	△ 14,068	△ 59.7

歳出決算額は 2,411 万円で、前年度と比較して 487 万円(25.3%)増加している。

歳出決算額の主なものは、交通災害共済見舞金等の 2,105 万円で、前年度と比較して 431 万円(25.7%)増加している。

不用額は 950 万円で、主なものは、交通災害共済見舞金等の 895 万円である。

給付件数は 338 件で、前年度と比較して 12 件(3.7%)増加している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額 3,335 万円に対し、

歳 入 3 億 1,497 万円 (執行率 944.4%)

歳 出 279 万円 (執行率 8.4%)

で、歳入歳出差引残額 3 億 1,218 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	33,351	55,250	△ 21,899	△ 39.6
歳 入 決 算 額 (A)	314,970	311,848	3,122	1.0
歳 出 決 算 額 (B)	2,787	17,837	△ 15,050	△ 84.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	312,183	294,011	18,172	6.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	312,183	294,011	18,172	6.2
単 年 度 収 支	18,172	13,261	4,911	37.0

前年度と比較して歳入で 312 万円(1.0%)増加し、歳出で 1,505 万円(84.4%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 1,218 万円、単年度収支は 1,817 万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	33,351	55,250	△ 21,899	△ 39.6
調 定 額	314,970	311,848	3,122	1.0
決 算 額	314,970	311,848	3,122	1.0
内 共 済 会 費 収 入	20,957	22,067	△ 1,110	△ 5.0
繰 入 金	—	9,028	△ 9,028	—
繰 越 金	294,011	280,751	13,261	4.7
訳 諸 収 入	1	2	△ 0	△ 22.3

歳入決算額は 3 億 1,497 万円で、前年度と比較して 312 万円(1.0%)増加している。

これは主に、生活保護世帯の共済会費免除相当分に係る一般会計負担を廃止したことにより、繰入金が皆減したものの、繰越金が 1,326 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共済会費収入 2,096 万円及び繰越金 2 億 9,401 万円である。

なお、歳入の根幹である共済会費収入は、平成 17 年度以降減少している。

火災共済加入状況

(単位：世帯・%・千円)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
市内世帯数 (年度末現在)		225,126	222,672	221,412	220,416	219,095
加入世帯数		15,454	32,527	32,827	33,261	33,699
内 訳	一口加入	4,256	4,177	4,212	4,376	4,431
	二口加入	2,648	2,740	2,903	2,938	3,169
	三口加入	8,550	9,120	9,220	9,548	9,790
	生活保護	0	16,490	16,492	16,399	16,309
加入率		6.9	14.6	14.8	15.1	15.4
収入額		20,957	31,095	32,187	33,437	33,855

(注) 加入世帯数のうち、生活保護世帯については、一般会計繰入金の対象世帯である。

加入世帯数は 15,454 世帯で、市内世帯数（推計）225,126 世帯に対する加入率は 6.9%となり、前年度より 7.7 ポイント減少している。

これは主に、生活保護世帯の加入世帯数が減少したことによるものである。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	33,351	55,250	△ 21,899	△ 39.6
決 算 額	2,787	17,837	△ 15,050	△ 84.4
内 火 災 共 済 費	2,636	17,837	△ 15,200	△ 85.2
訳 諸 支 出 金	151	—	151	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	30,564	37,413	△ 6,849	△ 18.3

歳出決算額は 279 万円で、前年度と比較して 1,505 万円（84.4%）減少している。

歳出決算額の主なものは、火災共済見舞金等の 23 万円で、前年度と比較して 1,530 万円（98.5%）減少している。

不用額は 3,056 万円で、主なものは、火災共済見舞金等の 2,977 万円である。

給付件数は 5 件で、前年度と比較して 11 件（68.8%）減少している。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 417 億 9,792 万円に対し、

歳入 413 億 5,159 万円 (執行率 98.9%)

歳出 406 億 6,286 万円 (執行率 97.3%)

で、歳入歳出差引残額 6 億 8,873 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	41,797,915	40,150,697	1,647,218	4.1
歳 入 決 算 額 (A)	41,351,589	39,593,464	1,758,125	4.4
歳 出 決 算 額 (B)	40,662,864	38,816,673	1,846,191	4.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	688,726	776,791	△ 88,065	△ 11.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	688,726	776,791	△ 88,065	△ 11.3
単 年 度 収 支	△ 88,065	332,052	△ 420,117	—

前年度と比較して歳入で 17 億 5,813 万円 (4.4%)、歳出で 18 億 4,619 万円 (4.8%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 6 億 8,873 万円の黒字となったものの、単年度収支は 8,807 万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	41,797,915	40,150,697	1,647,218	4.1	
調 定 額	41,846,700	40,074,450	1,772,249	4.4	
決 算 額	41,351,589	39,593,464	1,758,125	4.4	
内 訳	保 険 料	8,556,796	8,393,010	163,786	2.0
	使用料及び手数料	4,729	3,960	769	19.4
	国庫支出金	9,544,214	8,987,107	557,106	6.2
	支払基金交付金	10,846,641	10,372,625	474,016	4.6
	府支出金	5,637,156	5,479,300	157,855	2.9
	財産収入	4,798	4,894	△ 95	△ 2.0
	繰入金	5,968,790	5,895,249	73,541	1.2
	繰越金	776,791	444,739	332,052	74.7
諸収入	11,675	12,579	△ 904	△ 7.2	
不 納 欠 損 額	130,920	133,357	△ 2,437	△ 1.8	
収 入 未 済 額	364,190	347,629	16,561	4.8	

歳入決算額は413億5,159万円で、前年度と比較し17億5,813万円(4.4%)増加している。

これは主に、国庫支出金が5億5,711万円、支払基金交付金が4億7,402万円、繰越金が3億3,205万円、保険料が1億6,379万円、府支出金が1億5,786万円増加したことによるものである。

保険料が増加している主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。

国庫支出金、支払基金交付金及び府支出金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金108億4,664万円、国庫支出金95億4,421万円、保険料85億5,680万円及び繰入金59億6,879万円並びに府支出金56億3,716万円である。

介護保険料の収入状況(年度別推移)

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
調 定 額	9,045,413	8,872,289	8,082,911	7,791,085	7,473,839
収 入 済 額	8,556,796	8,393,010	7,606,144	7,325,432	7,024,056
不 納 欠 損 額	130,920	133,357	131,139	111,581	116,371
収 入 未 済 額	357,697	345,921	345,627	354,072	333,411
収 納 率	94.6	94.6	94.1	94.0	94.0

介護保険料の収入未済額は3億5,770万円で、前年度と比較して1,178万円(3.4%)増加している。

不納欠損額は1億3,092万円で、前年度と比較して244万円(1.8%)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	41,797,915	40,150,697	1,647,218	4.1
決 算 額	40,662,864	38,816,673	1,846,191	4.8
内 務 費	921,925	866,762	55,163	6.4
保 險 給 付 費	38,506,404	36,986,929	1,519,476	4.1
地 域 支 援 事 業 費	668,162	562,056	106,106	18.9
基 金 積 立 金	156,745	74,811	81,934	109.5
諸 支 出 金	409,627	326,115	83,512	25.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,135,051	1,334,024	△ 198,973	△ 14.9

歳出決算額は、406億6,286万円で、前年度と比較して18億4,619万円(4.8%)増加している。

これは主に、保険給付費が要介護・要支援認定者数増加に伴う介護保険サービス利用者数の増加により15億1,948万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の385億640万円である。

不用額は11億3,505万円で、主なものは保険給付費の9億206万円である。

介護サービスの利用状況等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護サービスの利用状況

区	分	単位	28年度	27年度	28/27比較	
					増 減	増 減 率
居宅サービス	訪問サービス	件数	267,279	250,845	16,434	6.6
		千円	11,342,146	10,511,556	830,591	7.9
	通所サービス	件数	105,945	125,003	△ 19,058	△ 15.2
		千円	6,570,901	8,057,389	△ 1,486,489	△ 18.4
	短期入所サービス	件数	11,199	10,950	249	2.3
		千円	1,034,123	988,623	45,500	4.6
	その他	件数	133,986	124,637	9,349	7.5
		千円	3,068,626	2,905,882	162,744	5.6
計	件数	518,409	511,435	6,974	1.4	
	千円	22,015,796	22,463,450	△ 447,654	△ 2.0	
地域密着型サービス	居住系サービス	件数	8,070	7,797	273	3.5
		千円	2,262,311	2,168,488	93,823	4.3
	その他	件数	32,620	5,012	27,608	550.8
		千円	2,513,017	721,665	1,791,353	248.2
	計	件数	40,690	12,809	27,881	217.7
千円	4,775,328	2,890,153	1,885,175	65.2		
施設サービス	介護老人福祉施設	件数	21,362	20,896	466	2.2
		千円	5,912,590	5,782,567	130,023	2.2
	介護老人保健施設	件数	13,012	12,910	102	0.8
		千円	3,796,894	3,757,850	39,045	1.0
	介護療養型医療施設	件数	2,738	2,786	△ 48	△ 1.7
		千円	1,059,696	1,081,267	△ 21,570	△ 2.0
計	件数	37,112	36,592	520	1.4	
千円	10,769,181	10,621,684	147,497	1.4		
その他のサービス	住宅改修	件数	2,563	2,466	97	3.9
		千円	225,389	228,039	△ 2,651	△ 1.2
	福祉用具購入	件数	2,482	2,365	117	4.9
		千円	94,649	88,549	6,100	6.9
	居宅介護支援	件数	217,570	207,026	10,544	5.1
		千円	2,500,520	2,378,835	121,686	5.1
計	件数	222,615	211,857	10,758	5.1	
千円	2,820,558	2,695,422	125,135	4.6		
特定入所者介護サービス費	千円	1,163,145	1,194,046	△ 30,901	△ 2.6	
総利用費	件数	818,826	772,693	46,133	6.0	
	千円	41,544,008	39,864,755	1,679,253	4.2	
被保険者数	人	135,016	132,819	2,197	1.7	
要介護(要支援)認定者数	人	28,567	27,546	1,021	3.7	
利用者数	人	25,798	22,755	3,043	13.4	
利用者1人当たり費用	千円	1,610	1,752	△ 142	△ 8.1	
被保険者1人当たり費用	千円	308	300	8	2.5	
1件当たり費用	千円	51	52	△ 1	△ 1.7	

注1 被保険者数、要介護認定者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数の月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分(費用額)であり利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅サービス給付費は220億1,580万円で、前年度と比較して4億4,765万円(2.0%)減少している。グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービス給付費は47億7,533万円で、前年度と比較して18

億 8,518 万円 (65.2%) 増加している。施設サービス給付費は 107 億 6,918 万円で、前年度と比較して 1 億 4,750 万円 (1.4%) 増加している。ケアプランを作成する居宅介護支援などその他の介護給付費は 28 億 2,056 万円で、前年度と比較して 1 億 2,514 万円 (4.6%) 増加している。

また、要介護 (要支援) 認定者数は 28,567 人で、前年度と比較して 1,021 人 (3.7%) 増加している。介護サービスの利用者数は 25,798 人で、前年度と比較して 3,043 人 (13.4%) 増加し、利用者 1 人当たりの費用は 161 万円で前年度と比較して、14 万円 (8.1%) 減少している。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 1 億 1,047 万円に対し、

歳入 1 億 4,652 万円 (執行率 132.6%)

歳出 6,796 万円 (執行率 61.5%)

で、歳入歳出差引残額 7,856 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	110,474	144,594	△ 34,120	△ 23.6
歳 入 決 算 額 (A)	146,523	181,643	△ 35,120	△ 19.3
歳 出 決 算 額 (B)	67,961	110,534	△ 42,573	△ 38.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	78,563	71,109	7,454	10.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	78,563	71,109	7,454	10.5
単 年 度 収 支	7,454	△ 16,539	23,993	—

前年度と比較して歳入で 3,512 万円 (19.3%)、歳出で 4,257 万円 (38.5%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 7,856 万円の黒字となり、単年度収支も 745 万円の黒字である。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	110,474	144,594	△ 34,120	△ 23.6
調 定 額	261,831	296,601	△ 34,769	△ 11.7
決 算 額	146,523	181,643	△ 35,120	△ 19.3
内 国 庫 支 出 金	720	1,800	△ 1,080	△ 60.0
繰 入 金	2,535	24,255	△ 21,720	△ 89.5
諸 収 入	72,160	67,941	4,219	6.2
訳 繰 越 金	71,109	87,647	△ 16,539	△ 18.9
不 納 欠 損 額	44	407	△ 363	△ 89.1
収 入 未 済 額	115,264	114,551	713	0.6

歳入決算額は1億4,652万円で、前年度と比較して3,512万円(19.3%)減少している。これは主に、一般会計からの繰入金が2,172万円(89.5%)、繰越金が1,654万円(18.9%)減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、諸収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入7,216万円である。

調定額に対する収入率は5.2ポイント減少し56.0%となっている。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の1億1,526万円で、前年度と比較して71万円(0.6%)増加している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
調 定 額	187,468	182,898	184,940	172,046	166,389
収 入 済 額	72,160	67,941	69,964	57,429	56,892
不 納 欠 損 額	44	407	3,041	0	0
収 入 未 済 額	115,264	114,551	111,935	114,617	109,497
収 納 率	38.5	37.1	37.8	33.4	34.2

収入済額は7,216万円で、前年度と比較して422万円(6.2%)増加している。

収納率は38.5%で、前年度と比較して1.4ポイント増加している。

また、不納欠損額は4万円となっている。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	110,474	144,594	△ 34,120	△ 23.6
決 算 額	67,961	110,534	△ 42,573	△ 38.5
内母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	67,961	110,534	△ 42,573	△ 38.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	42,513	34,060	8,453	24.8

歳出決算額は6,796万円で、前年度と比較して4,257万円(38.5%)減少している。

これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が2,120万円(24.5%)減少したことによるものである。

不用額は4,251万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の4,239万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
母子福祉資金貸付金	60,681	81,683	△ 21,001	△ 25.7
寡婦福祉資金貸付金	3,144	4,039	△ 895	△ 22.2
父子福祉資金貸付金	1,659	960	699	72.8
計	65,484	86,682	△ 21,197	△ 24.5

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額101億6,553万円に対し、

歳 入 105億2,080万円(執行率103.5%)

歳 出 101億4,684万円(執行率99.8%)

で、歳入歳出差引残額3億7,396万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,165,526	10,081,464	84,062	0.8
歳 入 決 算 額 (A)	10,520,805	10,228,465	292,340	2.9
歳 出 決 算 額 (B)	10,146,842	9,916,229	230,613	2.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	373,963	312,235	61,728	19.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	373,963	312,235	61,728	19.8
単 年 度 収 支	61,728	81	61,646	※

前年度と比較して歳入で2億9,234万円(2.9%)、歳出で2億3,061万円(2.3%)増加しており、繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億7,396万円の黒字となり、単年度収支も6,173万円の黒字である。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	10,165,526	10,081,464	84,062	0.8	
調 定 額	10,609,666	10,343,395	266,271	2.6	
決 算 額	10,520,805	10,228,465	292,340	2.9	
内	後期高齢者医療保険料	4,458,687	4,254,260	204,427	4.8
	使用料及び手数料	2	4	△ 2	△ 57.1
	繰 入 金	5,631,691	5,553,331	78,360	1.4
	諸 収 入	118,190	108,715	9,474	8.7
訳	繰 越 金	312,235	312,154	81	0.0
不 納 欠 損 額	18,934	23,509	△ 4,576	△ 19.5	
収 入 未 済 額	69,927	91,421	△ 21,493	△ 23.5	

歳入決算額は105億2,080万円で、前年度と比較して2億9,234万円(2.9%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が2億443万円(4.8%)、繰入金が7,836万円(1.4%)増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は0.3ポイント増加し、99.2%となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料44億5,869万円、繰入金56億3,169万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		28年度	27年度	対前年度比較	
				増減	増減率
現年分	予算現額	4,336,657	4,338,402	△ 1,745	△ 0.0
	調定額	4,448,118	4,267,113	181,005	4.2
	収入済額	4,418,715	4,220,900	197,815	4.7
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	29,403	46,213	△ 16,810	△ 36.4
	収納率	99.3	98.9	0.4	—
滞納繰越分	予算現額	47,368	46,030	1,338	2.9
	調定額	99,430	102,078	△ 2,647	△ 2.6
	収入済額	39,972	33,361	6,612	19.8
	不納欠損額	18,934	23,509	△ 4,576	△ 19.5
	収入未済額	40,524	45,208	△ 4,683	△ 10.4
	収納率	40.2	32.7	7.5	—
合 計	予算現額	4,384,025	4,384,432	△ 407	△ 0.0
	調定額	4,547,548	4,369,190	178,358	4.1
	収入済額	4,458,687	4,254,260	204,427	4.8
	不納欠損額	18,934	23,509	△ 4,576	△ 19.5
	収入未済額	69,927	91,421	△ 21,493	△ 23.5
	収納率	98.0	97.4	0.6	—

収入済額は44億5,869万円で、前年度と比較して2億443万円(4.8%)増加している。これは主に、現年分で1億9,782万円(4.7%)増加したことによるものである。

収納率は、現年分が99.3%で前年度と比較して0.4ポイント増加し、滞納繰越分は40.2%で前年度と比較して7.5ポイント増加している。全体では98.0%となり、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

不納欠損額は1,893万円で、前年度と比較して458万円(19.5%)減少している。収入未済額は6,993万円で、前年度と比較して2,149万円(23.5%)減少している。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,165,526	10,081,464	84,062	0.8
決 算 額	10,146,842	9,916,229	230,613	2.3
内 務 費	100,574	95,353	5,221	5.5
後 期 高 齢 者 医 療 金	9,991,344	9,814,743	176,601	1.8
広 域 連 合 納 付 金				
諸 支 出 金	54,924	6,134	48,790	795.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	18,684	165,235	△ 146,551	△ 88.7

歳出決算額は101億4,684万円で、前年度と比較して2億3,061万円(2.3%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億7,660万円(1.8%)増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金99億9,134万円である。

不用額は1,868万円で、主なものは職員人件費の1,005万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は60,335人で、前年度と比較して3,336人増加している。

(10) 病院事業債管理特別会計

当会計は、市立総合病院が平成28年10月に、地方独立行政法人市立東大阪医療センターに移行したことに伴い設置された特別会計である。

決算額は、予算現額13億1,299万円に対し、

歳 入 12億9,889万円 (執行率98.9%)

歳 出 12億9,889万円 (執行率98.9%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,312,986	—	1,312,986	—
歳 入 決 算 額 (A)	1,298,885	—	1,298,885	—
歳 出 決 算 額 (B)	1,298,885	—	1,298,885	—
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	—	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 (C - D)	0	—	0	—
単 年 度 収 支	0	—	0	—

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較			
		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率		
予	算	現	額	1,312,986	—	1,312,986	—
調		定	額	1,298,885	—	1,298,885	—
決		算	額	1,298,885	—	1,298,885	—
内	諸	収	入	894,285	—	894,285	—
内	市	債		404,600	—	404,600	—

歳入決算額は12億9,889万円で、歳入決算額の内訳は、諸収入8億9,429万円、市債の4億460万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較			
		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率		
予	算	現	額	1,312,986	—	1,312,986	—
決		算	額	1,298,885	—	1,298,885	—
内	貸	付	金	404,600	—	404,600	—
内	公	債	費	894,285	—	894,285	—
翌	年	度	繰	越	額	0	—
不		用	額	14,101	—	14,101	—

歳出決算額は12億9,889万円で、歳出決算額の内訳は、貸付金4億460万円、公債費8億9,429万円である。

5 実質収支に関する調書

実質収支の状況

(単位：千円)

区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額	202,101,693	126,846,787	328,948,480
歳出	総額	200,906,889	122,722,195	323,629,084
歳入	歳出差引額	1,194,804	4,124,592	5,319,396
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	74,374	0	74,374
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	74,374	0	74,374
実質	収支額	1,120,429	4,124,592	5,245,021
実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0	0	0

6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産及び物品

区 分		28年度末現在高	28年度中増減	27年度末現在高
土地(m ²)	行政財産	2,487,506.00	23,212.49	2,464,293.51
	普通財産	354,585.58	2,767.32	351,818.26
	合 計	2,842,091.58	25,979.81	2,816,111.77
建物(m ²)	行政財産	1,087,951.93	3,048.10	1,084,903.83
	普通財産	11,244.83	△ 242.10	11,486.93
	合 計	1,099,196.76	2,806.00	1,096,390.76
工 作 物 (カ所)		3,063	25	3,038
物 権 (地上権) (m ²)		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 権 利 (千円)	(公財) 東 大 阪 市 公 園 環 境 協 会	1,000	0	1,000
	(公財) 東 大 阪 市 学 校 給 食 会	3,000	0	3,000
	(社福) 東 大 阪 市 社 会 福 祉 事 業 団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財) 東 大 阪 市 産 業 創 造 勤 労 者 支 援 機 構	130,000	0	130,000
	(公財) 大 阪 人 権 博 物 館	355	△ 266	621
	(公財) 大 阪 産 業 振 興 機 構	1,000	0	1,000
	(公財) リバースフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財) 東 大 阪 市 文 化 振 興 協 会	130,000	0	130,000
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財) 大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
	(一財) 大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財) あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財) 大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
	東 大 阪 再 開 発 (株)	355,000	0	355,000
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	4,675	△ 420	5,094
(株) 東 大 阪 住 宅 公 社	10,000	0	10,000	
大 阪 外 環 状 鉄 道 (株)	1,893,200	141,900	1,751,300	
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000	0	100,000	
地方公共団体金融機構	4,800	300	4,500	
布施駅前再開発整備(株)	5,000	0	5,000	
(一社) 東大阪ツーリズム振興機構	2,000	2,000	—	
合 計		2,681,430	143,514	2,537,916
物 品 (点)		2,029	△ 6	2,035

(注) 土地、建物、工作物の各現在高は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知)に基づく固定資産台帳の整備に伴い、再集計した数値を記載

ア 土地

現在高は 2,842,091.58 m² で、前年度末と比較して 25,979.81 m² 増加している。

これは主に、花園ラグビー場用地を取得するとともに、国から借地していた学校園用地の払い下げを受けたことにより増加したものである。

イ 建物

現在高は 1,099,196.76 m²で、前年度末と比較して 2,806.00 m²増加している。

これは主に、障害児者支援センター及びこども園が竣工したことにより増加したものである。

ウ 工作物

現在高は 3,063 ヲ所で、前年度末と比較して 25 ヲ所増加している。

これは主に、公園にネットフェンス及び植栽を設置したことにより増加したものである。

エ 物権

現在高は 118.18 m²で、前年度末と同様である。

オ 無体財産権

現在高は 2 件で、前年度末と同様である。

カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

キ 出資による権利

出資団体は、前年度末から 1 団体増加の 22 団体となり、出資金額は 26 億 8,143 万円で、前年度末と比較して 1 億 4,351 万円増加している。

これは主に、大阪外環状鉄道（株）への出資金が増加したことによるものである。

ク 物品

現在高は 31 品目 2,029 点で、前年度末と比較して 6 点減少している。

(2) 債権

(単位：千円・%)

種 別	28年度末 現在高	27年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,954,250	1,033,075	1,921,175	186.0
東大阪市奨学資金貸付金	260,071	302,559	△ 42,488	△ 14.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	729,789	732,712	△ 2,923	△ 0.4
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	4,676,501	4,310,466	366,035	8.5
荒本平和診療所運営資金貸付金	—	323,350	△ 323,350	—
長瀬診療所運営資金貸付金	—	533,800	△ 533,800	—
合 計	8,620,611	7,235,962	1,384,649	19.1

現在高は 86 億 2,061 万円で、前年度末と比較して 13 億 8,465 万円 (19.1%) 増加している。

これは主に、東大阪再開発株式会社貸付金が増加したことによるものである。

(3) 基金

区 分	28年度末 現在高	27年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	3,443	3,509	△ 66	△ 1.9
奨学基金	27,347	27,347	0	0.0
水洗便所改造資金貸付基金	140,000	140,000	0	0.0
緊急小口生活資金貸付基金	111,268	111,377	△ 109	△ 0.1
公共施設整備基金	1,000,271	997,871	2,400	0.2
みどり基金	333,825	344,957	△ 11,132	△ 3.2
財政調整基金	17,109,568	16,133,868	975,700	6.0
ふるさと創生基金	177,609	209,368	△ 31,759	△ 15.2
市営住宅整備基金	1,018,005	1,163,038	△ 145,033	△ 12.5
まちなか基金	—	7,088	△ 7,088	—
人権・生活環境基金	132,131	131,861	270	0.2
地域福祉基金	27,038	27,795	△ 757	△ 2.7
減債基金	3,392,700	2,669,500	723,200	27.1
介護保険給付費準備基金	1,532,598	1,457,787	74,811	5.1
大阪外環状線鉄道基金	492,418	507,787	△ 15,368	△ 3.0
愛はぐくむ子どもスクラム基金	209,214	207,650	1,564	0.8
都市経営基盤整備基金	85,032	56,740	28,292	49.9
豊かな環境創造基金	27,781	29,019	△ 1,237	△ 4.3
一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
ラグビーのまち東大阪基金	8,500	—	8,500	—
国民健康保険財政調整基金	420,000	—	420,000	—
計	28,184,748	26,162,561	2,022,187	7.7

基金総額は281億8,475万円で、前年度末と比較して20億2,219万円（7.7%）増加している。

これは主に、新たにラグビーのまち東大阪基金及び国民健康保険財政調整基金が設置されるとともに、財政調整基金及び減債基金が増加したことによるものである。

平成28年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

平成28年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

第2 審査の期間

平成29年6月26日から8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位:千円)

区 分	27 年 度 末			運用額	回収額	28 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土 地 開 発 基 金	1,628,327	282,673	1,911,000	0	90,167	1,538,160	372,840	1,911,000

当年度末の基金総額は19億1,100万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は16億2,833万円で、当年度は新たな運用がなかった一方、9,017万円を回収した結果、当年度末の運用現在高は15億3,816万円となった。

運用中のもののうち、事業用地の取得後、長期間経過しているものがある。

基金の効率的な運用を図るため、資金の早期回収に努められたい。

2 同和更生資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	27 年 度 末			運用額	回収額	28 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金	3,443	66	3,509	0	85	3,357	85	3,443

当年度末の基金総額は344万円で、前年度末より7万円減少している。

これは、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残額相当の7万円を当年度で取り崩したことにより減少したものである。同和更生資金貸付基金に関しては、平成6年度以降は新規貸付を行わず、回収のみを行っている。

前年度からの貸付運用額は344万円、当年度回収額は9万円で、当年度末において最終償還期限が経過した未収金は336万円(債権現在高の100%)となっており、早期回収に努められたい。

3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	27 年 度 末			運用額	回収額	28 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	44,309	95,691	140,000	2,850	6,165	40,994	99,006	140,000

当年度末の基金総額は1億4,000万円で、前年度末と同額となっている。

運用状況は、前年度からの貸付運用額4,431万円、当年度貸付額285万円、回収額617

万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額の回転率は、0.02回となっている。

当年度末の債権現在高のうち最終償還期限が経過した未収金は、3,726万円(債権現在高の90.9%)で、前年度末より365万円減少している。

未収金の早期回収に努められたい。

4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	27 年 度 末			運用額	回収額	不納欠損額	28 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額				運用現在高	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	99,627	11,749	111,377	7,440	8,014	109	98,945	12,323	111,268

当年度末の基金総額は1億1,127万円で、前年度末より11万円減少している。

これは、債務者及び保証人がともに死亡し回収不能となったため債権放棄を行った貸付金11万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は9,963万円で、当年度の貸付額744万円と回収額801万円及び不納欠損額11万円を加減すると、当年度末の貸付運用額(運用現在高)は9,894万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額の回転率は、0.07回となっている。

当年度末における最終償還期限が経過した未収金は9,267万円で、当年度末運用現在高の93.7%と前年度より2.2ポイント高くなり、さらに厳しさを増している。

未収金の早期回収に努められたい。

5 一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

(単位:千円)

区 分	27 年 度 末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	28 年 度 末		
	印紙等残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙等残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙証紙購入基金	19,140	5,860	25,000	123,360	126,436	16,064	8,936	25,000

当年度末の基金総額は2,500万円で、当年度の印紙等の購入額は1億2,336万円、払出額は1億2,644万円となっている。

一般旅券交付件数は9,568件で、1日当たり平均交付件数は39.4件であり、前年度と比較して7.2件増加している。

決算審査資料

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）……………	90
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）……………	92
第3表	一般会計財源別年度比較表……………	94
第4表	市税収入状況一覧表……………	96
第5表	各会計款別歳入一覧表……………	98
第6表	会計別歳入年度比較表……………	104
第7表	一般会計款別歳入年度比較表……………	106
第8表	各会計款別歳出一覧表……………	108
第9表	会計別歳出年度比較表……………	114
第10表	一般会計款別歳出年度比較表……………	116
第11表	会計別歳出節別集計表……………	118
第12表	一般会計歳出款別節別集計表……………	122
第13表	一般会計歳出節別年度比較表……………	124
第14表	会計別使途別分類表……………	126
第15表	会計別使途別年度比較表……………	128

第1表

会計別歳入歳出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一般会計	202,101,693,060	200,906,889,405	1,194,803,655
特別会計	126,846,786,687	122,722,194,655	4,124,592,032
国民健康保険事業	71,320,986,965	69,672,865,653	1,648,121,312
奨学事業	89,775,737	34,317,689	55,458,048
財産区管理	767,424,613	21,210,652	746,213,961
公共用地先行取得事業	814,919,283	790,355,348	24,563,935
交通災害共済事業	220,907,451	24,106,419	196,801,032
火災共済事業	314,969,822	2,786,903	312,182,919
介護保険事業	41,351,589,421	40,662,863,785	688,725,636
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	146,523,348	67,960,726	78,562,622
後期高齢者医療	10,520,804,758	10,146,842,191	373,962,567
病院事業債管理	1,298,885,289	1,298,885,289	0
合 計	328,948,479,747	323,629,084,060	5,319,395,687

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 (C) - (D)	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (D)		
0	74,374,340	0	74,374,340	1,120,429,315	△ 177,944,497
0	0	0	0	4,124,592,032	699,128,602
0	0	0	0	1,648,121,312	662,932,664
0	0	0	0	55,458,048	36,542,164
0	0	0	0	746,213,961	△ 214,401
0	0	0	0	24,563,935	1,387,846
0	0	0	0	196,801,032	△ 807,476
0	0	0	0	312,182,919	18,171,579
0	0	0	0	688,725,636	△ 88,065,260
0	0	0	0	78,562,622	7,453,925
0	0	0	0	373,962,567	61,727,561
0	0	0	0	0	—
0	74,374,340	0	74,374,340	5,245,021,347	521,184,105

第2表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	202,101,693,060	189,689,484	201,912,003,576
特 別 会 計	126,846,786,687	18,968,983,775	107,877,802,912
国民健康保険事業	71,320,986,965	6,671,046,000	64,649,940,965
奨 学 事 業	89,775,737	1,292,775	88,482,962
財 産 区 管 理	767,424,613	0	767,424,613
公共用地先行取得事業	814,919,283	693,629,000	121,290,283
交通災害共済事業	220,907,451	0	220,907,451
火災共済事業	314,969,822	0	314,969,822
介護保険事業	41,351,589,421	5,968,790,000	35,382,799,421
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	146,523,348	2,535,000	143,988,348
後期高齢者医療	10,520,804,758	5,631,691,000	4,889,113,758
病院事業債管理	1,298,885,289	0	1,298,885,289
合 計	328,948,479,747	19,158,673,259	309,789,806,488

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

決算総括表（純計決算額表）

（単位：円）

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
200,906,889,405	18,968,983,775	181,937,905,630	1,194,803,655	19,974,097,946	
122,722,194,655	189,689,484	122,532,505,171	4,124,592,032	△ 14,654,702,259	
69,672,865,653	109,017,859	69,563,847,794	1,648,121,312	△ 4,913,906,829	
34,317,689	0	34,317,689	55,458,048	54,165,273	
21,210,652	0	21,210,652	746,213,961	746,213,961	
790,355,348	0	790,355,348	24,563,935	△ 669,065,065	
24,106,419	355,775	23,750,644	196,801,032	197,156,807	
2,786,903	150,850	2,636,053	312,182,919	312,333,769	
40,662,863,785	32,291,000	40,630,572,785	688,725,636	△ 5,247,773,364	
67,960,726	0	67,960,726	78,562,622	76,027,622	
10,146,842,191	47,874,000	10,098,968,191	373,962,567	△ 5,209,854,433	
1,298,885,289	0	1,298,885,289	0	0	
323,629,084,060	19,158,673,259	304,470,410,801	5,319,395,687	5,319,395,687	

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	28年度	27年度	26年度
自 主 財 源	92,099,988,524	88,286,602,389	88,520,883,806
市 税	76,010,165,409	75,078,958,510	75,609,779,639
分 担 金 及 び 負 担 金	2,459,473,903	2,765,306,768	2,957,115,899
使 用 料 及 び 手 数 料	2,706,108,228	4,669,250,355	2,827,959,918
財 産 収 入	813,024,116	805,065,115	480,645,613
寄 附 金	240,027,044	25,923,851	9,204,422
繰 入 金	4,815,642,388	1,482,241,847	2,788,785,991
諸 収 入	3,097,096,500	2,896,772,872	2,985,676,025
繰 越 金	1,958,450,936	563,083,071	861,716,299
依 存 財 源	110,001,704,536	123,888,377,314	113,914,718,597
地 方 譲 与 税	750,667,002	782,744,014	747,222,013
利 子 割 交 付 金	86,390,000	200,513,000	239,582,000
配 当 割 交 付 金	314,978,000	470,983,000	646,574,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	186,074,000	517,002,000	340,600,000
地 方 消 費 税 交 付 金	9,252,971,000	10,386,891,000	6,257,221,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	299,170,000	284,614,000	183,338,000
地 方 特 例 交 付 金	345,058,000	360,221,000	400,537,000
地 方 交 付 税	19,820,453,000	21,141,446,000	22,619,176,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,636,000	76,353,000	71,129,000
国 庫 支 出 金	48,162,106,705	49,824,654,732	50,068,942,458
府 支 出 金	11,698,800,829	12,091,655,568	10,083,897,126
市 債	19,010,400,000	27,751,300,000	22,256,500,000
合 計	202,101,693,060	212,174,979,703	202,435,602,403

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
45.6	41.6	43.7	104.3	99.7
37.6	35.4	37.4	101.2	99.3
1.2	1.3	1.5	88.9	93.5
1.3	2.2	1.4	58.0	165.1
0.4	0.4	0.2	101.0	167.5
0.1	0.0	0.0	925.9	281.6
2.4	0.7	1.4	324.9	53.2
1.5	1.4	1.5	106.9	97.0
1.0	0.3	0.4	347.8	65.3
54.4	58.4	56.3	88.8	108.8
0.4	0.4	0.4	95.9	104.8
0.0	0.1	0.1	43.1	83.7
0.2	0.2	0.3	66.9	72.8
0.1	0.2	0.2	36.0	151.8
4.6	4.9	3.1	89.1	166.0
0.1	0.1	0.1	105.1	155.2
0.2	0.2	0.2	95.8	89.9
9.8	10.0	11.2	93.8	93.5
0.0	0.0	0.0	97.8	107.3
23.8	23.5	24.7	96.7	99.5
5.8	5.7	5.0	96.8	119.9
9.4	13.1	11.0	68.5	124.7
100.0	100.0	100.0	95.3	104.8

第4表

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	75,901,000,000	100.0	77,507,596,828	100.0	102.1	76,010,165,409
現年課税分	75,188,000,000	99.1	75,776,087,393	97.8	100.8	75,207,870,516
滞納繰越分	713,000,000	0.9	1,731,509,435	2.2	242.8	802,294,893
市 民 税	30,268,000,000	39.9	30,987,328,501	40.0	102.4	30,271,532,498
個 人	23,723,000,000	31.3	24,468,722,958	31.6	103.1	23,857,752,070
現年課税分	23,396,000,000	30.8	23,776,392,864	30.7	101.6	23,476,931,315
滞納繰越分	327,000,000	0.4	692,330,094	0.9	211.7	380,820,755
法 人	6,545,000,000	8.6	6,518,605,543	8.4	99.6	6,413,780,428
現年課税分	6,523,000,000	8.6	6,438,603,000	8.3	98.7	6,396,359,129
滞納繰越分	22,000,000	0.0	80,002,543	0.1	363.6	17,421,299
固 定 資 産 税	31,580,000,000	41.6	32,246,554,562	41.6	102.1	31,694,815,494
現年課税分	31,294,000,000	41.2	31,503,877,900	40.6	100.7	31,379,420,727
滞納繰越分	286,000,000	0.4	742,676,662	1.0	259.7	315,394,767
軽 自 動 車 税	591,000,000	0.8	608,197,458	0.8	102.9	563,785,716
現年課税分	582,000,000	0.8	575,462,300	0.7	98.9	555,360,376
滞納繰越分	9,000,000	0.0	32,735,158	0.0	363.7	8,425,340
市 た ば こ 税	4,466,000,000	5.9	4,485,593,279	5.8	100.4	4,485,593,791
入 湯 税	2,000,000	0.0	1,905,150	0.0	95.3	1,905,150
事 業 所 税	2,166,000,000	2.9	2,191,801,514	2.8	101.2	2,186,312,602
現年課税分	2,164,000,000	2.9	2,184,244,600	2.8	100.9	2,182,176,002
滞納繰越分	2,000,000	0.0	7,556,914	0.0	377.8	4,136,600
都 市 計 画 税	6,828,000,000	9.0	6,986,216,364	9.0	102.3	6,806,220,158
現年課税分	6,761,000,000	8.9	6,810,008,300	8.8	100.7	6,730,124,026
滞納繰越分	67,000,000	0.1	176,208,064	0.2	263.0	76,096,132

状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.1	98.1	155,830,320	100.0	0.2	1,341,601,099	100.0	1.7	17,621,688
98.9	100.0	99.3	0	—	—	568,216,877	42.4	0.7	17,170,096
1.1	112.5	46.3	155,830,320	100.0	9.0	773,384,222	57.6	44.7	451,592
39.8	100.0	97.7	89,056,111	57.1	0.3	626,739,892	46.7	2.0	14,836,973
31.4	100.6	97.5	77,504,277	49.7	0.3	533,466,611	39.8	2.2	5,390,207
30.9	100.3	98.7	0	—	—	299,461,549	22.3	1.3	5,104,415
0.5	116.5	55.0	77,504,277	49.7	11.2	234,005,062	17.4	33.8	285,792
8.4	98.0	98.4	11,551,834	7.4	0.2	93,273,281	7.0	1.4	9,446,766
8.4	98.1	99.3	0	—	—	42,243,871	3.1	0.7	9,396,766
0.0	79.2	21.8	11,551,834	7.4	14.4	51,029,410	3.8	63.8	50,000
41.7	100.4	98.3	52,502,991	33.7	0.2	499,236,077	37.2	1.5	1,767,410
41.3	100.3	99.6	0	—	—	124,457,173	9.3	0.4	1,681,006
0.4	110.3	42.5	52,502,991	33.7	7.1	374,778,904	27.9	50.5	86,404
0.7	95.4	92.7	3,262,031	2.1	0.5	41,149,711	3.1	6.8	105,700
0.7	95.4	96.5	0	—	—	20,101,924	1.5	3.5	97,500
0.0	93.6	25.7	3,262,031	2.1	10.0	21,047,787	1.6	64.3	8,200
5.9	100.4	100.0	0	—	—	△512	△0.0	△0.0	2,997
0.0	95.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	100.9	99.7	965,500	0.6	0.0	4,523,412	0.3	0.2	541,418
2.9	100.8	99.9	0	—	—	2,068,598	0.2	0.1	541,418
0.0	206.8	54.7	965,500	0.6	12.8	2,454,814	0.2	32.5	0
9.0	99.7	97.4	10,043,687	6.4	0.1	169,952,519	12.7	2.4	367,190
8.9	99.5	98.8	0	—	—	79,884,274	6.0	1.2	345,994
0.1	113.6	43.2	10,043,687	6.4	5.7	90,068,245	6.7	51.1	21,196

第5表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	75,901,000,000	35.6	77,507,596,828	37.5	102.1	76,010,165,409
	地 方 譲 与 税	731,000,000	0.3	750,667,002	0.4	102.7	750,667,002
	利 子 割 交 付 金	86,000,000	0.0	86,390,000	0.0	100.5	86,390,000
	配 当 割 交 付 金	315,000,000	0.1	314,978,000	0.2	100.0	314,978,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	186,000,000	0.1	186,074,000	0.1	100.0	186,074,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,328,000,000	4.4	9,252,971,000	4.5	99.2	9,252,971,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	261,000,000	0.1	299,170,000	0.1	114.6	299,170,000
	地 方 特 例 交 付 金	345,058,000	0.2	345,058,000	0.2	100.0	345,058,000
	地 方 交 付 税	19,668,696,000	9.2	19,820,453,000	9.6	100.8	19,820,453,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100,000,000	0.0	74,636,000	0.0	74.6	74,636,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,506,034,000	1.2	2,598,663,797	1.3	103.7	2,459,473,903
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,759,952,000	1.3	3,094,542,919	1.5	112.1	2,706,108,228
	国 庫 支 出 金	50,917,728,000	23.9	48,162,106,705	23.3	94.6	48,162,106,705
	府 支 出 金	12,519,419,000	5.9	11,698,800,829	5.7	93.4	11,698,800,829
	財 産 収 入	237,390,000	0.1	822,288,012	0.4	346.4	813,024,116
	寄 附 金	103,006,000	0.0	240,027,044	0.1	233.0	240,027,044
	繰 入 金	9,627,440,000	4.5	4,815,642,388	2.3	50.0	4,815,642,388
	諸 収 入	2,899,859,000	1.4	5,912,094,658	2.9	203.9	3,097,096,500
	市 債	22,929,000,000	10.7	19,010,400,000	9.2	82.9	19,010,400,000
繰 越 金	1,958,450,124	0.9	1,958,450,936	0.9	100.0	1,958,450,936	
	計	213,380,032,124	100.0	206,951,011,118	100.0	97.0	202,101,693,060
特 別 健 康 保 險 事 業 計	国 民 健 康 保 険 料	10,804,964,000	14.7	14,455,652,626	19.4	133.8	11,403,538,113
	一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	—	—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	150,000	0.0	39,900	0.0	26.6	39,900
	国 庫 支 出 金	14,776,579,000	20.1	15,370,818,629	20.6	104.0	15,370,818,629
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	521,522,000	0.7	434,176,098	0.6	83.3	434,176,098
	前 期 高 齢 者 交 付 金	16,393,625,000	22.3	16,398,250,316	22.0	100.0	16,398,250,316
	府 支 出 金	3,514,329,000	4.8	3,546,152,253	4.8	100.9	3,546,152,253
	共 同 事 業 交 付 金	18,494,090,000	25.2	16,325,834,187	21.9	88.3	16,325,834,187
	繰 入 金	8,034,936,000	10.9	6,671,046,000	9.0	83.0	6,671,046,000
	諸 収 入	185,618,000	0.3	274,595,790	0.4	147.9	185,433,643
	繰 越 金	781,845,000	1.1	985,188,648	1.3	126.0	985,188,648
財 産 収 入	0	—	509,178	0.0	—	509,178	
	計	73,507,662,000	100.0	74,462,263,625	100.0	101.3	71,320,986,965

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
37.6	100.1	98.1	155,830,320	48.1	0.2	1,341,601,099	29.6	1.7	17,621,688
0.4	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.6	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	114.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
9.8	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	74.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.2	98.1	94.6	17,655,851	5.5	0.7	121,534,043	2.7	4.7	39,140
1.3	98.0	87.4	41,398,962	12.8	1.3	347,035,729	7.7	11.2	11,600
23.8	94.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.8	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	342.5	98.9	645,486	0.2	0.1	8,618,410	0.2	1.0	0
0.1	233.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.4	50.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.5	106.8	52.4	108,181,209	33.4	1.8	2,706,816,949	59.8	45.8	0
9.4	82.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	94.7	97.7	323,711,828	100.0	0.2	4,525,606,230	100.0	2.2	17,672,428
16.0	105.5	78.9	718,350,463	99.7	5.0	2,333,764,050	96.4	16.1	72,437,324
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	26.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
21.6	104.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	83.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.0	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.9	88.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
9.4	83.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	99.9	67.5	1,964,368	0.3	0.7	87,197,779	3.6	31.8	16,562
1.4	126.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	97.0	95.8	720,314,831	100.0	1.0	2,420,961,829	100.0	3.3	72,453,886

第5表-2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	68,000	0.2	68,554	0.0	100.8	68,554
		返 還 金	41,226,000	93.1	155,253,370	88.4	376.6	69,498,524
		寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—	0
		繰 入 金	3,000,000	6.8	1,292,775	0.7	43.1	1,292,775
		繰 越 金	1,000	0.0	18,915,884	10.8	※	18,915,884
	計	44,296,000	100.0	175,530,583	100.0	396.3	89,775,737	
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	16,183,000	33.3	19,201,503	2.5	118.7	19,000,944
		繰 越 金	30,904,000	63.6	746,428,362	97.2	2,415.3	746,428,362
		諸 収 入	1,501,000	3.1	1,995,307	0.3	132.9	1,995,307
	計	48,588,000	100.0	767,625,172	100.0	1,579.9	767,424,613	
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	97,378,000	11.2	97,244,194	11.9	99.9	97,244,194
		繰 入 金	693,629,000	79.4	693,629,000	85.1	100.0	693,629,000
		繰 越 金	71,000	0.0	23,246,089	2.9	※	23,246,089
		市 債	82,000,000	9.4	800,000	0.1	1.0	800,000
	計	873,078,000	100.0	814,919,283	100.0	93.3	814,919,283	
	交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	29,167,000	86.8	23,295,800	10.5	79.9	23,295,800
繰 越 金		4,440,000	13.2	197,608,508	89.5	4,450.6	197,608,508	
諸 収 入		2,000	0.0	3,143	0.0	157.2	3,143	
計	33,609,000	100.0	220,907,451	100.0	657.3	220,907,451		
火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	24,300,000	72.9	20,957,250	6.7	86.2	20,957,250	
	繰 越 金	9,049,000	27.1	294,011,340	93.3	3,249.1	294,011,340	
	諸 収 入	2,000	0.0	1,232	0.0	61.6	1,232	
計	33,351,000	100.0	314,969,822	100.0	944.4	314,969,822		

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
0.1	100.8	100.0	0	-	-	0	-	-	0
77.4	168.6	44.8	3,192,970	100.0	2.1	82,561,876	100.0	53.2	0
-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
1.4	43.1	100.0	0	-	-	0	-	-	0
21.1	※	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	202.7	51.1	3,192,970	100.0	1.8	82,561,876	100.0	47.0	0
2.5	117.4	99.0	0	-	-	200,559	100.0	1.0	0
97.3	2,415.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0
0.3	132.9	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	1,579.5	100.0	0	-	-	200,559	100.0	0.0	0
11.9	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-	0
85.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
2.9	※	100.0	0	-	-	0	-	-	0
0.1	1.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	93.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0
10.5	79.9	100.0	0	-	-	0	-	-	0
89.5	4,450.6	100.0	0	-	-	0	-	-	0
0.0	157.2	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	657.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0
6.7	86.2	100.0	0	-	-	0	-	-	0
93.3	3,249.1	100.0	0	-	-	0	-	-	0
0.0	61.6	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	944.4	100.0	0	-	-	0	-	-	0

第5表-3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	介 護 保 險 事 業	保 險 料	8,476,312,000	20.3	9,045,412,849	21.6	106.7	8,556,795,861
		使用料及び手数料	3,852,000	0.0	4,728,700	0.0	122.8	4,728,700
		国 庫 支 出 金	9,401,858,000	22.5	9,544,213,562	22.8	101.5	9,544,213,562
		支 払 基 金 交 付 金	11,073,829,000	26.5	10,846,641,040	25.9	97.9	10,846,641,040
		府 支 出 金	5,682,755,000	13.6	5,637,155,671	13.5	99.2	5,637,155,671
		財 産 収 入	4,798,000	0.0	4,798,380	0.0	100.0	4,798,380
		繰 入 金	6,397,407,000	15.3	5,968,790,000	14.3	93.3	5,968,790,000
		繰 越 金	756,715,000	1.8	776,790,896	1.9	102.7	776,790,896
	諸 収 入	389,000	0.0	18,168,760	0.0	4,670.6	11,675,311	
		計	41,797,915,000	100.0	41,846,699,858	100.0	100.1	41,351,589,421
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	国 庫 支 出 金	1,080,000	1.0	719,888	0.3	66.7	719,888
繰 入 金		2,535,000	2.3	2,535,000	1.0	100.0	2,535,000	
諸 収 入		67,050,000	60.7	187,467,811	71.6	279.6	72,159,763	
繰 越 金		39,809,000	36.0	71,108,697	27.2	178.6	71,108,697	
	計	110,474,000	100.0	261,831,396	100.0	237.0	146,523,348	
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,384,025,000	43.1	4,547,548,158	42.9	103.7	4,458,687,002
使用料及び手数料		30,000	0.0	1,800	0.0	6.0	1,800	
繰 入 金		5,631,691,000	55.4	5,631,691,000	53.1	100.0	5,631,691,000	
諸 収 入		115,427,000	1.1	118,189,950	1.1	102.4	118,189,950	
繰 越 金		34,353,000	0.3	312,235,006	2.9	908.9	312,235,006	
	計	10,165,526,000	100.0	10,609,665,914	100.0	104.4	10,520,804,758	
	病 院 事 業 債 管 理	諸 収 入	894,286,000	68.1	894,285,289	68.9	100.0	894,285,289
市 債		418,700,000	31.9	404,600,000	31.1	96.6	404,600,000	
	計	1,312,986,000	100.0	1,298,885,289	100.0	98.9	1,298,885,289	
一 般 会 計 合 計		213,380,032,124	62.5	206,951,011,118	61.3	97.0	202,101,693,060	
特 別 会 計 合 計		127,927,485,000	37.5	130,773,298,393	38.7	102.2	126,846,786,687	
一 般・特 別 会 計 合 計		341,307,517,124	100.0	337,724,309,511	100.0	99.0	328,948,479,747	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
20.7	100.9	94.6	130,920,033	100.0	1.4	357,696,955	98.2	4.0	18,174,526
0.0	122.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.1	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
26.2	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.6	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
14.4	93.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.9	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	3,001.4	64.3	0	—	—	6,493,449	1.8	35.7	0
100.0	98.9	98.8	130,920,033	100.0	0.3	364,190,404	100.0	0.9	18,174,526
0.5	66.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
49.2	107.6	38.5	44,366	100.0	0.0	115,263,682	100.0	61.5	0
48.5	178.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	132.6	56.0	44,366	100.0	0.0	115,263,682	100.0	44.0	0
42.4	101.7	98.0	18,933,955	100.0	0.4	69,927,201	100.0	1.5	7,499,740
0.0	6.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
53.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.1	102.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.0	908.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	103.5	99.2	18,933,955	100.0	0.2	69,927,201	100.0	0.7	7,499,740
68.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
31.1	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
61.4	94.7	97.7	323,711,828	27.0	0.2	4,525,606,230	59.7	2.2	17,672,428
38.6	99.2	97.0	873,406,155	73.0	0.7	3,053,105,551	40.3	2.3	98,128,152
100.0	96.4	97.4	1,197,117,983	100.0	0.4	7,578,711,781	100.0	2.2	115,800,580

第6表

会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	28年度	27年度	26年度
一 般 会 計	202,101,693,060	212,174,979,703	202,435,602,403
特 別 会 計	126,846,786,687	126,526,485,668	115,460,195,021
国民健康保険事業	71,320,986,965	73,683,214,655	64,295,961,862
奨 学 事 業	89,775,737	55,869,675	56,336,095
財 産 区 管 理	767,424,613	760,218,937	748,939,858
公共用地先行取得事業	814,919,283	1,494,922,279	2,214,479,152
交通災害共済事業	220,907,451	216,840,870	200,790,778
火 災 共 済 事 業	314,969,822	311,847,843	294,937,558
介 護 保 険 事 業	41,351,589,421	39,593,464,056	37,658,826,498
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	146,523,348	181,642,851	182,214,708
後 期 高 齢 者 医 療	10,520,804,758	10,228,464,502	9,807,708,512
病 院 事 業 債 管 理	1,298,885,289	—	—
合 計	328,948,479,747	338,701,465,371	317,895,797,424

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
61.4	62.6	63.7	95.3	104.8	94.7	94.7	95.7	97.7	97.8	97.3
38.6	37.4	36.3	100.3	109.6	99.2	98.9	100.6	97.0	96.3	94.9
21.7	21.8	20.2	96.8	114.6	97.0	97.2	98.9	95.8	94.8	92.3
0.0	0.0	0.0	160.7	99.2	202.7	126.7	124.3	51.1	33.8	35.6
0.2	0.2	0.2	100.9	101.5	1,579.5	1,693.6	1,778.2	100.0	100.0	99.9
0.2	0.4	0.7	54.5	67.5	93.3	98.8	122.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	101.9	108.0	657.3	506.6	469.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	101.0	105.7	944.4	564.4	534.2	100.0	100.0	100.0
12.6	11.7	11.8	104.4	105.1	98.9	98.6	99.2	98.8	98.8	98.7
0.0	0.1	0.1	80.7	99.7	132.6	125.6	146.4	56.0	61.2	61.3
3.2	3.0	3.1	102.9	104.3	103.5	101.5	102.2	99.2	98.9	98.8
0.4	—	—	—	—	98.9	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	100.0	97.1	106.5	96.4	96.2	97.4	97.4	97.3	96.4

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	28年度	27年度	26年度
市 税	76,010,165,409	75,078,958,510	75,609,779,639
地 方 譲 与 税	750,667,002	782,744,014	747,222,013
利 子 割 交 付 金	86,390,000	200,513,000	239,582,000
配 当 割 交 付 金	314,978,000	470,983,000	646,574,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	186,074,000	517,002,000	340,600,000
地 方 消 費 税 交 付 金	9,252,971,000	10,386,891,000	6,257,221,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	299,170,000	284,614,000	183,338,000
地 方 特 例 交 付 金	345,058,000	360,221,000	400,537,000
地 方 交 付 税	19,820,453,000	21,141,446,000	22,619,176,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	74,636,000	76,353,000	71,129,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,459,473,903	2,765,306,768	2,957,115,899
使 用 料 及 び 手 数 料	2,706,108,228	4,669,250,355	2,827,959,918
国 庫 支 出 金	48,162,106,705	49,824,654,732	50,068,942,458
府 支 出 金	11,698,800,829	12,091,655,568	10,083,897,126
財 産 収 入	813,024,116	805,065,115	480,645,613
寄 附 金	240,027,044	25,923,851	9,204,422
繰 入 金	4,815,642,388	1,482,241,847	2,788,785,991
諸 収 入	3,097,096,500	2,896,772,872	2,985,676,025
市 債	19,010,400,000	27,751,300,000	22,256,500,000
繰 越 金	1,958,450,936	563,083,071	861,716,299
合 計	202,101,693,060	212,174,979,703	202,435,602,403

歳入年度比較表

(単位：円・%)

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
37.6	35.4	37.4	101.2	99.3	100.1	100.7	100.5	98.1	97.3	96.3
0.4	0.4	0.4	95.9	104.8	102.7	104.2	97.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	43.1	83.7	100.5	85.7	95.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.3	66.9	72.8	100.0	87.4	176.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	36.0	151.8	100.0	151.2	134.1	100.0	100.0	100.0
4.6	4.9	3.1	89.1	166.0	99.2	110.0	101.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	105.1	155.2	114.6	117.6	97.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	95.8	89.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9.8	10.0	11.2	93.8	93.5	100.8	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	97.8	107.3	74.6	76.4	71.1	100.0	100.0	100.0
1.2	1.3	1.5	88.9	93.5	98.1	98.4	95.6	94.6	93.3	91.8
1.3	2.2	1.4	58.0	165.1	98.0	95.7	95.2	87.4	90.8	84.0
23.8	23.5	24.7	96.7	99.5	94.6	99.1	96.2	100.0	100.0	100.0
5.8	5.7	5.0	96.8	119.9	93.4	94.5	96.6	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.2	101.0	167.5	342.5	312.0	109.9	98.9	99.3	99.5
0.1	0.0	0.0	925.9	281.6	233.0	279.1	156.4	100.0	100.0	100.0
2.4	0.7	1.4	324.9	53.2	50.0	20.0	35.6	100.0	100.0	100.0
1.5	1.4	1.5	106.9	97.0	106.8	102.4	111.2	52.4	59.6	60.6
9.4	13.1	11.0	68.5	124.7	82.9	80.4	89.8	100.0	100.0	100.0
1.0	0.3	0.4	347.8	65.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	95.3	104.8	94.7	94.7	95.7	97.7	97.8	97.3

第8表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	870,614,000	0.4	810,182,444	0.4	93.1	0
	総 務 費	17,147,209,510	8.0	12,221,339,743	6.1	71.3	0
	民 生 費	111,652,994,800	52.3	107,255,248,436	53.4	96.1	0
	衛 生 費	15,498,559,020	7.3	14,808,947,258	7.4	95.6	0
	産 業 費	3,354,325,000	1.6	3,246,773,521	1.6	96.8	0
	土 木 費	20,450,635,935	9.6	19,721,999,048	9.8	96.4	0
	消 防 費	6,037,660,792	2.8	5,842,444,157	2.9	96.8	0
	教 育 費	18,636,426,164	8.7	17,410,379,971	8.7	93.4	0
	公 債 費	16,445,788,000	7.7	16,441,493,827	8.2	100.0	0
	諸 支 出 金	3,148,081,000	1.5	3,148,081,000	1.6	100.0	0
	予 備 費	137,737,903	0.1	0	—	—	0
	計	213,380,032,124	100.0	200,906,889,405	100.0	94.2	0
特 別 会 計	総 務 費	890,646,000	1.2	778,633,091	1.1	87.4	0
	保 険 給 付 費	43,262,720,000	58.9	41,407,750,249	59.4	95.7	0
	後期高齢者支援金等	7,115,735,000	9.7	7,115,733,626	10.2	100.0	0
	前期高齢者納付金等	5,070,000	0.0	5,069,448	0.0	100.0	0
	老人保健拠出金	300,000	0.0	213,167	0.0	71.1	0
	介 護 納 付 金	2,710,713,000	3.7	2,705,311,354	3.9	99.8	0
	保 共 同 事 業 拠 出 金	18,114,109,000	24.6	16,390,206,680	23.5	90.5	0
	保 健 事 業 費	372,970,000	0.5	279,995,097	0.4	75.1	0
	公 債 費	1,000	0.0	0	—	—	0
	諸 支 出 金	532,198,000	0.7	496,752,941	0.7	93.3	0
	予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
基 金 積 立 金	493,200,000	0.7	493,200,000	0.7	100.0	0	
	計	73,507,662,000	100.0	69,672,865,653	100.0	94.8	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	60,431,556	0.8	6.9
3,547,339,400	0	3,547,339,400	70.2	20.7	1,378,530,367	18.6	8.0
706,268,552	0	706,268,552	14.0	0.6	3,691,477,812	49.7	3.3
0	0	0	—	—	689,611,762	9.3	4.4
0	0	0	—	—	107,551,479	1.4	3.2
464,262,080	0	464,262,080	9.2	2.3	264,374,807	3.6	1.3
0	0	0	—	—	195,216,635	2.6	3.2
335,119,300	0	335,119,300	6.6	1.8	890,926,893	12.0	4.8
0	0	0	—	—	4,294,173	0.1	0.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	137,737,903	1.9	100.0
5,052,989,332	0	5,052,989,332	100.0	2.4	7,420,153,387	100.0	3.5
0	0	0	—	—	112,012,909	2.9	12.6
0	0	0	—	—	1,854,969,751	48.4	4.3
0	0	0	—	—	1,374	0.0	0.0
0	0	0	—	—	552	0.0	0.0
0	0	0	—	—	86,833	0.0	28.9
0	0	0	—	—	5,401,646	0.1	0.2
0	0	0	—	—	1,723,902,320	45.0	9.5
0	0	0	—	—	92,974,903	2.4	24.9
0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	—	—	35,445,059	0.9	6.7
0	0	0	—	—	10,000,000	0.3	100.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	3,834,796,347	100.0	5.2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	4,100,000	9.3	2,289,689	6.7	55.8	0
		奨学事業費	40,196,000	90.7	32,028,000	93.3	79.7	0
		計	44,296,000	100.0	34,317,689	100.0	77.5	0
	財産区管理	管 理 費	48,588,000	100.0	21,210,652	100.0	43.7	0
		計	48,588,000	100.0	21,210,652	100.0	43.7	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	82,070,000	9.4	870,000	0.1	1.1	0
		公 債 費	791,008,000	90.6	789,485,348	99.9	99.8	0
		計	873,078,000	100.0	790,355,348	100.0	90.5	0
	交通災害 共済事業	交通災害共済費	33,253,000	98.9	23,750,644	98.5	71.4	0
		諸 支 出 金	356,000	1.1	355,775	1.5	99.9	0
		計	33,609,000	100.0	24,106,419	100.0	71.7	0
	火災共済事業	火 災 共 済 費	33,200,000	99.5	2,636,053	94.6	7.9	0
		諸 支 出 金	151,000	0.5	150,850	5.4	99.9	0
		計	33,351,000	100.0	2,786,903	100.0	8.4	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	1,810,311	18.1	44.2
0	0	0	—	—	8,168,000	81.9	20.3
0	0	0	—	—	9,978,311	100.0	22.5
0	0	0	—	—	27,377,348	100.0	56.3
0	0	0	—	—	27,377,348	100.0	56.3
0	0	0	—	—	81,200,000	98.2	98.9
0	0	0	—	—	1,522,652	1.8	0.2
0	0	0	—	—	82,722,652	100.0	9.5
0	0	0	—	—	9,502,356	100.0	28.6
0	0	0	—	—	225	0.0	0.1
0	0	0	—	—	9,502,581	100.0	28.3
0	0	0	—	—	30,563,947	100.0	92.1
0	0	0	—	—	150	0.0	0.1
0	0	0	—	—	30,564,097	100.0	91.6

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	介 護 保 険 事 業	総 務 費	1,009,686,000	2.4	921,925,160	2.3	91.3	0
		保 険 給 付 費	39,408,466,000	94.3	38,506,404,330	94.7	97.7	0
		地 域 支 援 事 業 費	801,536,000	1.9	668,161,857	1.6	83.4	0
		基 金 積 立 金	158,599,000	0.4	156,745,212	0.4	98.8	0
		諸 支 出 金	409,628,000	1.0	409,627,226	1.0	100.0	0
		予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
		計	41,797,915,000	100.0	40,662,863,785	100.0	97.3	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	110,474,000	100.0	67,960,726	100.0	61.5	0
		計	110,474,000	100.0	67,960,726	100.0	61.5	0
	後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	111,808,000	1.1	100,574,286	1.0	90.0	0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		9,991,344,000	98.3	9,991,344,000	98.5	100.0	0	
諸 支 出 金		57,374,000	0.6	54,923,905	0.5	95.7	0	
予 備 費		5,000,000	0.0	0	—	—	0	
計		10,165,526,000	100.0	10,146,842,191	100.0	99.8	0	
病 院 事 業 債 管 理	貸 付 金	418,700,000	31.9	404,600,000	31.1	96.6	0	
	公 債 費	894,286,000	68.1	894,285,289	68.9	100.0	0	
	計	1,312,986,000	100.0	1,298,885,289	100.0	98.9	0	
一 般 会 計 合 計		213,380,032,124	62.5	200,906,889,405	62.1	94.2	0	
特 別 会 計 合 計		127,927,485,000	37.5	122,722,194,655	37.9	95.9	0	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		341,307,517,124	100.0	323,629,084,060	100.0	94.8	0	

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	87,760,840	7.7	8.7
0	0	0	—	—	902,061,670	79.5	2.3
0	0	0	—	—	133,374,143	11.8	16.6
0	0	0	—	—	1,853,788	0.2	1.2
0	0	0	—	—	774	0.0	0.0
0	0	0	—	—	10,000,000	0.9	100.0
0	0	0	—	—	1,135,051,215	100.0	2.7
0	0	0	—	—	42,513,274	100.0	38.5
0	0	0	—	—	42,513,274	100.0	38.5
0	0	0	—	—	11,233,714	60.1	10.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	2,450,095	13.1	4.3
0	0	0	—	—	5,000,000	26.8	100.0
0	0	0	—	—	18,683,809	100.0	0.2
0	0	0	—	—	14,100,000	100.0	3.4
0	0	0	—	—	711	0.0	0.0
0	0	0	—	—	14,100,711	100.0	1.1
5,052,989,332	0	5,052,989,332	100.0	2.4	7,420,153,387	58.8	3.5
0	0	0	—	—	5,205,290,345	41.2	4.1
5,052,989,332	0	5,052,989,332	100.0	1.5	12,625,443,732	100.0	3.7

第9表

会 計 別 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	28年度	27年度	26年度
一 般 会 計	200,906,889,405	210,216,528,767	201,872,519,332
特 別 会 計	122,722,194,655	123,100,952,238	112,142,088,030
国民健康保険事業	69,672,865,653	72,698,026,007	63,456,089,440
奨 学 事 業	34,317,689	36,953,791	40,014,784
財 産 区 管 理	21,210,652	13,790,575	14,960,122
公共用地先行取得事業	790,355,348	1,471,676,190	1,791,560,667
交通災害共済事業	24,106,419	19,232,362	21,066,609
火 災 共 済 事 業	2,786,903	17,836,503	14,186,750
介 護 保 険 事 業	40,662,863,785	38,816,673,160	37,214,087,260
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	67,960,726	110,534,154	94,567,398
後 期 高 齡 者 医 療	10,146,842,191	9,916,229,496	9,495,555,000
病 院 事 業 債 管 理	1,298,885,289	—	—
合 計	323,629,084,060	333,317,481,005	314,014,607,362

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26	28年度	27年度	26年度
62.1	63.1	64.3	95.6	104.1	94.2	93.8	95.4
37.9	36.9	35.7	99.7	109.8	95.9	96.3	97.8
21.5	21.8	20.2	95.8	114.6	94.8	95.9	97.6
0.0	0.0	0.0	92.9	92.4	77.5	83.8	88.3
0.0	0.0	0.0	153.8	92.2	43.7	30.7	35.5
0.2	0.4	0.6	53.7	82.1	90.5	97.3	99.2
0.0	0.0	0.0	125.3	91.3	71.7	44.9	49.3
0.0	0.0	0.0	15.6	125.7	8.4	32.3	25.7
12.6	11.6	11.9	104.8	104.3	97.3	96.7	98.0
0.0	0.0	0.0	61.5	116.9	61.5	76.4	76.0
3.1	3.0	3.0	102.3	104.4	99.8	98.4	98.9
0.4	—	—	—	—	98.9	—	—
100.0	100.0	100.0	97.1	106.1	94.8	94.7	96.3

第10表

一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 濟 額		
	28年度	27年度	26年度
議 会 費	810,182,444	852,640,832	890,358,537
総 務 費	12,221,339,743	13,305,417,655	11,424,508,090
民 生 費	107,255,248,436	103,525,326,780	99,422,351,477
衛 生 費	14,808,947,258	14,319,315,113	14,368,360,309
産 業 費	3,246,773,521	3,142,296,615	2,849,619,050
土 木 費	19,721,999,048	17,857,430,653	18,478,777,456
消 防 費	5,842,444,157	6,191,742,966	5,761,220,197
教 育 費	17,410,379,971	28,789,977,384	24,888,692,975
公 債 費	16,441,493,827	18,620,552,769	17,646,294,241
諸 支 出 金	3,148,081,000	3,611,828,000	6,142,337,000
合 計	200,906,889,405	210,216,528,767	201,872,519,332

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26	28年度	27年度	26年度
0.4	0.4	0.4	95.0	95.8	93.1	84.3	88.1
6.1	6.3	5.7	91.9	116.5	71.3	86.6	90.9
53.4	49.2	49.3	103.6	104.1	96.1	94.0	97.1
7.4	6.8	7.1	103.4	99.7	95.6	93.4	93.8
1.6	1.5	1.4	103.3	110.3	96.8	94.4	87.3
9.8	8.5	9.2	110.4	96.6	96.4	94.8	94.0
2.9	2.9	2.9	94.4	107.5	96.8	96.4	96.7
8.7	13.7	12.3	60.5	115.7	93.4	92.1	90.9
8.2	8.9	8.7	88.3	105.5	100.0	99.9	99.9
1.6	1.7	3.0	87.2	58.8	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	95.6	104.1	94.2	93.8	95.4

会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計					翌年度繰越額
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
1 報 酬	2,094,793,000	1,989,210,493	1.0	95.0	0	
2 給 料	11,181,406,237	11,022,022,994	5.5	98.6	0	
3 職 員 手 当 等	11,021,615,505	10,013,930,937	5.0	90.9	0	
4 共 済 費	4,305,849,066	4,186,176,462	2.1	97.2	0	
5 災 害 補 償 費	4,865,900	682,711	0.0	14.0	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,039,000	4,038,549	0.0	100.0	0	
7 賃 金	613,422,800	493,437,163	0.2	80.4	0	
8 報 償 費	407,482,100	355,621,437	0.2	87.3	0	
9 旅 費	183,284,972	118,398,038	0.1	64.6	0	
10 交 際 費	3,278,000	1,191,300	0.0	36.3	0	
11 需 用 費	3,213,729,105	2,888,725,874	1.4	89.9	0	
12 役 務 費	789,111,358	677,214,354	0.3	85.8	26,000	
13 委 託 料	19,019,320,520	17,912,513,564	8.9	94.2	236,904,192	
14 使用料及び賃借料	2,134,532,162	2,083,310,704	1.0	97.6	0	
15 工 事 請 負 費	16,377,621,824	12,111,831,100	6.0	74.0	3,798,360,840	
16 原 材 料 費	50,756,000	44,262,417	0.0	87.2	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	2,154,641,000	2,013,048,574	1.0	93.4	55,351,400	
18 備 品 購 入 費	703,503,947	630,362,525	0.3	89.6	0	
19 負担金補助及び交付金	27,127,400,170	25,466,475,438	12.7	93.9	657,135,000	
20 扶 助 費	64,948,646,000	63,402,721,530	31.6	97.6	0	
21 貸 付 金	4,022,250,000	3,759,424,400	1.9	93.5	262,400,000	
22 補償補填及び賠償金	419,567,555	371,374,583	0.2	88.5	42,811,900	
23 償還金利子及び割引料	17,868,733,000	17,736,364,713	8.8	99.3	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	2,029,900,000	2,029,206,370	1.0	100.0	0	
25 積 立 金	2,619,963,000	2,619,963,000	1.3	100.0	0	
26 寄 附 金	0	0	—	—	0	
27 公 課 費	7,297,000	6,396,400	0.0	87.7	0	
28 繰 出 金	19,935,285,000	18,968,983,775	9.4	95.2	0	
29 予 備 費	137,737,903	0	—	—	0	
合 計	213,380,032,124	200,906,889,405	100.0	94.2	5,052,989,332	

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

不 用 額	特 別 会 計 合 計					
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
105,582,507	292,554,000	281,224,680	0.2	96.1	0	11,329,320
159,383,243	358,700,000	341,034,253	0.3	95.1	0	17,665,747
1,007,684,568	318,736,000	260,435,482	0.2	81.7	0	58,300,518
119,672,604	160,585,000	152,417,585	0.1	94.9	0	8,167,415
4,183,189	0	0	—	—	0	0
451	0	0	—	—	0	0
119,985,637	3,505,000	2,979,020	0.0	85.0	0	525,980
51,860,663	93,773,000	63,606,389	0.1	67.8	0	30,166,611
64,886,934	12,920,000	7,330,474	0.0	56.7	0	5,589,526
2,086,700	56,000	0	—	—	0	56,000
325,003,231	45,068,840	30,579,102	0.0	67.8	0	14,489,738
111,871,004	514,463,160	451,931,638	0.4	87.8	0	62,531,522
869,902,764	1,464,606,000	1,241,153,887	1.0	84.7	0	223,452,113
51,221,458	9,977,000	8,610,688	0.0	86.3	0	1,366,312
467,429,884	10,000,000	0	—	—	0	10,000,000
6,493,583	0	0	—	—	0	0
86,241,026	83,070,000	870,000	0.0	1.0	0	82,200,000
73,141,422	3,745,000	602,282	0.0	16.1	0	3,142,718
1,003,789,732	120,611,221,000	116,076,994,863	94.6	96.2	0	4,534,226,137
1,545,924,470	17,440,000	8,322,866	0.0	47.7	0	9,117,134
425,600	566,769,000	502,112,300	0.4	88.6	0	64,656,700
5,381,072	2,002,000	0	—	—	0	2,002,000
132,368,287	2,491,805,000	2,452,354,450	2.0	98.4	0	39,450,550
693,630	0	0	—	—	0	0
0	651,799,000	649,945,212	0.5	99.7	0	1,853,788
0	0	0	—	—	0	0
900,600	0	0	—	—	0	0
966,301,225	189,690,000	189,689,484	0.2	100.0	0	516
137,737,903	25,000,000	0	—	—	0	25,000,000
7,420,153,387	127,927,485,000	122,722,194,655	100.0	95.9	0	5,205,290,345

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,387,347,000	2,270,435,173	0.7	95.1	0
2 給 料	11,540,106,237	11,363,057,247	3.5	98.5	0
3 職 員 手 当 等	11,340,351,505	10,274,366,419	3.2	90.6	0
4 共 済 費	4,466,434,066	4,338,594,047	1.3	97.1	0
5 災 害 補 償 費	4,865,900	682,711	0.0	14.0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,039,000	4,038,549	0.0	100.0	0
7 賃 金	616,927,800	496,416,183	0.2	80.5	0
8 報 償 費	501,255,100	419,227,826	0.1	83.6	0
9 旅 費	196,204,972	125,728,512	0.0	64.1	0
10 交 際 費	3,334,000	1,191,300	0.0	35.7	0
11 需 用 費	3,258,797,945	2,919,304,976	0.9	89.6	0
12 役 務 費	1,303,574,518	1,129,145,992	0.3	86.6	26,000
13 委 託 料	20,483,926,520	19,153,667,451	5.9	93.5	236,904,192
14 使用料及び賃借料	2,144,509,162	2,091,921,392	0.6	97.5	0
15 工 事 請 負 費	16,387,621,824	12,111,831,100	3.7	73.9	3,798,360,840
16 原 材 料 費	50,756,000	44,262,417	0.0	87.2	0
17 公 有 財 産 購 入 費	2,237,711,000	2,013,918,574	0.6	90.0	55,351,400
18 備 品 購 入 費	707,248,947	630,964,807	0.2	89.2	0
19 負担金補助及び交付金	147,738,621,170	141,543,470,301	43.7	95.8	657,135,000
20 扶 助 費	64,966,086,000	63,411,044,396	19.6	97.6	0
21 貸 付 金	4,589,019,000	4,261,536,700	1.3	92.9	262,400,000
22 補償補填及び賠償金	421,569,555	371,374,583	0.1	88.1	42,811,900
23 償還金利子及び割引料	20,360,538,000	20,188,719,163	6.2	99.2	0
24 投 資 及 び 出 資 金	2,029,900,000	2,029,206,370	0.6	100.0	0
25 積 立 金	3,271,762,000	3,269,908,212	1.0	99.9	0
26 寄 附 金	0	0	—	—	0
27 公 課 費	7,297,000	6,396,400	0.0	87.7	0
28 繰 出 金	20,124,975,000	19,158,673,259	5.9	95.2	0
29 予 備 費	162,737,903	0	—	—	0
合 計	341,307,517,124	323,629,084,060	100.0	94.8	5,052,989,332

(単位：円・%)

不 用 額
116,911,827
177,048,990
1,065,985,086
127,840,019
4,183,189
451
120,511,617
82,027,274
70,476,460
2,142,700
339,492,969
174,402,526
1,093,354,877
52,587,770
477,429,884
6,493,583
168,441,026
76,284,140
5,538,015,869
1,555,041,604
65,082,300
7,383,072
171,818,837
693,630
1,853,788
0
900,600
966,301,741
162,737,903
12,625,443,732

第12表

一 般 会 計 歳 出

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費
1 報 酬	319,617,365	260,879,352	625,640,675	36,003,190	35,403,000
2 給 料	66,579,197	1,874,741,814	2,437,298,248	1,709,895,283	154,923,116
3 職 員 手 当 等	170,931,813	3,109,644,169	1,545,437,038	1,181,179,453	107,220,174
4 共 済 費	139,886,287	705,462,995	959,682,856	597,814,571	61,113,661
5 災 害 補 償 費	0	682,711	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	4,038,549	0	0	0
7 賃 金	0	38,003,128	246,820,801	63,864,376	0
8 報 償 費	220,000	58,125,339	22,524,475	134,206,553	2,000,293
9 旅 費	2,530,290	16,761,014	29,706,980	10,504,070	4,406,940
10 交 際 費	296,800	818,800	0	0	0
11 需 用 費	7,327,476	346,582,350	314,209,038	300,065,054	8,922,330
12 役 務 費	297,606	207,099,046	261,292,967	71,356,452	3,737,433
13 委 託 料	20,086,548	2,497,156,164	6,749,154,142	3,564,341,728	430,796,845
14 使用料及び賃借料	41,383,899	1,126,488,711	60,647,551	129,797,144	1,898,649
15 工 事 請 負 費	0	140,817,672	4,672,686,380	127,441,080	50,173,560
16 原 材 料 費	0	0	797,989	230,567	174,337
17 公 有 財 産 購 入 費	0	7,560,000	226,800,000	0	79,000,000
18 備 品 購 入 費	5,765,040	21,046,107	188,733,343	41,258,534	11,300,980
19 負担金補助及び交付金	35,260,123	404,701,036	9,474,133,058	4,676,067,513	793,644,703
20 扶 助 費	0	0	61,162,439,058	1,695,904,790	0
21 貸 付 金	0	0	1,574,400	0	1,500,050,000
22 補償補填及び賠償金	0	0	547,637	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	1,294,870,886	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	450,000,000	2,000,000
25 積 立 金	0	105,511,000	800,000	16,500,000	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	348,900	259,800	2,516,900	7,500
28 繰 出 金	0	0	18,274,062,000	0	0
合 計	810,182,444	12,221,339,743	107,255,248,436	14,808,947,258	3,246,773,521

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
18,085,166	18,534,750	675,046,995	0	0	1,989,210,493
907,521,308	1,743,053,247	2,128,010,781	0	0	11,022,022,994
611,029,137	1,753,719,312	1,534,769,841	0	0	10,013,930,937
317,517,356	618,391,929	786,306,807	0	0	4,186,176,462
0	0	0	0	0	682,711
0	0	0	0	0	4,038,549
0	0	144,748,858	0	0	493,437,163
3,491,850	18,505,100	116,547,827	0	0	355,621,437
5,324,360	16,285,600	32,878,784	0	0	118,398,038
0	27,100	48,600	0	0	1,191,300
243,295,317	204,978,297	1,463,346,012	0	0	2,888,725,874
18,616,398	28,856,162	85,958,290	0	0	677,214,354
1,208,018,386	519,525,085	2,923,434,666	0	0	17,912,513,564
32,950,212	6,503,822	683,640,716	0	0	2,083,310,704
2,194,900,428	344,018,000	4,581,793,980	0	0	12,111,831,100
35,893,243	168,280	6,998,001	0	0	44,262,417
1,197,650,118	283,768,456	218,270,000	0	0	2,013,048,574
5,199,362	106,774,714	250,284,445	0	0	630,362,525
8,774,259,455	176,010,739	1,132,398,811	0	0	25,466,475,438
0	0	544,377,682	0	0	63,402,721,530
2,257,800,000	0	0	0	0	3,759,424,400
270,146,882	685,364	99,994,700	0	0	371,374,583
0	0	0	16,441,493,827	0	17,736,364,713
1,577,206,370	0	0	0	0	2,029,206,370
42,700,000	0	0	0	2,454,452,000	2,619,963,000
0	0	0	0	0	0
393,700	2,638,200	231,400	0	0	6,396,400
0	0	1,292,775	0	693,629,000	18,968,983,775
19,721,999,048	5,842,444,157	17,410,379,971	16,441,493,827	3,148,081,000	200,906,889,405

第13表

一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	28年度	27年度	26年度
1 報 酬	1,989,210,493	2,137,264,018	2,138,147,580
2 給 料	11,022,022,994	11,208,615,870	11,414,180,247
3 職 員 手 当 等	10,013,930,937	10,443,797,873	10,767,152,581
4 共 濟 費	4,186,176,462	4,257,721,544	4,188,240,659
5 災 害 補 償 費	682,711	618,284	703,737
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,038,549	4,286,432	4,411,700
7 賃 金	493,437,163	535,211,546	597,213,252
8 報 償 費	355,621,437	495,191,785	353,561,427
9 旅 費	118,398,038	123,178,990	124,368,566
10 交 際 費	1,191,300	1,298,900	1,117,200
11 需 用 費	2,888,725,874	3,234,993,179	3,333,192,961
12 役 務 費	677,214,354	707,274,776	712,855,187
13 委 託 料	17,912,513,564	18,632,303,565	18,486,692,089
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,083,310,704	1,985,521,025	1,913,776,871
15 工 事 請 負 費	12,111,831,100	19,905,329,928	14,681,438,850
16 原 材 料 費	44,262,417	41,170,585	42,996,574
17 公 有 財 産 購 入 費	2,013,048,574	1,637,990,083	725,098,125
18 備 品 購 入 費	630,362,525	514,730,896	695,608,734
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	25,466,475,438	23,661,844,849	21,635,757,831
20 扶 助 費	63,402,721,530	63,826,281,301	62,753,985,999
21 貸 付 金	3,759,424,400	1,823,096,000	1,957,348,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	371,374,583	311,150,140	416,134,796
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	17,736,364,713	19,524,912,814	18,634,168,409
24 投 資 及 び 出 資 金	2,029,206,370	2,333,800,000	2,313,900,000
25 積 立 金	2,619,963,000	2,801,533,000	4,423,242,000
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	6,396,400	6,264,100	6,132,100
28 繰 出 金	18,968,983,775	20,061,147,284	19,551,093,857
合 計	200,906,889,405	210,216,528,767	201,872,519,332

節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26	28年度	27年度	26年度
1.0	1.0	1.1	93.1	100.0	95.0	94.8	95.5
5.5	5.3	5.7	98.3	98.2	98.6	96.6	98.1
5.0	5.0	5.3	95.9	97.0	90.9	89.5	93.2
2.1	2.0	2.1	98.3	101.7	97.2	94.2	91.9
0.0	0.0	0.0	110.4	87.9	14.0	8.5	8.7
0.0	0.0	0.0	94.2	97.2	100.0	76.2	81.5
0.2	0.3	0.3	92.2	89.6	80.4	76.5	84.3
0.2	0.2	0.2	71.8	140.1	87.3	83.2	85.3
0.1	0.1	0.1	96.1	99.0	64.6	65.0	65.6
0.0	0.0	0.0	91.7	116.3	36.3	39.4	33.9
1.4	1.5	1.7	89.3	97.1	89.9	88.6	92.3
0.3	0.3	0.4	95.7	99.2	85.8	85.5	86.4
8.9	8.9	9.2	96.1	100.8	94.2	92.7	94.0
1.0	0.9	0.9	104.9	103.7	97.6	97.7	96.8
6.0	9.5	7.3	60.8	135.6	74.0	78.9	86.2
0.0	0.0	0.0	107.5	95.8	87.2	76.1	81.3
1.0	0.8	0.4	122.9	225.9	93.4	96.5	92.5
0.3	0.2	0.3	122.5	74.0	89.6	94.9	96.9
12.7	11.3	10.7	107.6	109.4	93.9	94.1	95.4
31.6	30.4	31.1	99.3	101.7	97.6	97.8	97.3
1.9	0.9	1.0	206.2	93.1	93.5	88.6	87.8
0.2	0.1	0.2	119.4	74.8	88.5	90.3	69.5
8.8	9.3	9.2	90.8	104.8	99.3	99.5	99.7
1.0	1.1	1.1	86.9	100.9	100.0	100.0	100.0
1.3	1.3	2.2	93.5	63.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	102.1	102.2	87.7	85.0	80.8
9.4	9.5	9.7	94.6	102.6	95.2	96.9	97.9
100.0	100.0	100.0	95.6	104.1	94.2	93.8	95.4

第14表

会 計 別 使 途

区 分		人 件 費	
		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費	697,014,662	2.5
	総 務 費	5,955,449,590	21.1
	民 生 費	5,568,058,817	19.7
	衛 生 費	3,524,892,497	12.5
	産 業 費	358,659,951	1.3
	土 木 費	1,854,152,967	6.6
	消 防 費	4,133,699,238	14.6
	教 育 費	5,124,134,424	18.1
	公 債 費	0	—
	諸 支 出 金	0	—
	計	27,216,062,146	96.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	446,969,082	1.6
	奨 学 事 業	64,000	0.0
	財 産 区 管 理	400,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業	66,995	0.0
	火 災 共 済 事 業	2,265	0.0
	介 護 保 険 事 業	518,932,572	1.8
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	68,677,086	0.2
	病 院 事 業 債 管 理	0	—
	計	1,035,112,000	3.7
合 計		28,251,174,146	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
113,167,782	0.0	86.0	14.0
6,265,890,153	2.1	48.7	51.3
101,687,189,619	34.4	5.2	94.8
11,284,054,761	3.8	23.8	76.2
2,888,113,570	1.0	11.0	89.0
17,867,846,081	6.0	9.4	90.6
1,708,744,919	0.6	70.8	29.2
12,286,245,547	4.2	29.4	70.6
16,441,493,827	5.6	—	100.0
3,148,081,000	1.1	—	100.0
173,690,827,259	58.8	13.5	86.5
69,225,896,571	23.4	0.6	99.4
34,253,689	0.0	0.2	99.8
20,810,652	0.0	1.9	98.1
790,355,348	0.3	—	100.0
24,039,424	0.0	0.3	99.7
2,784,638	0.0	0.1	99.9
40,143,931,213	13.6	1.3	98.7
67,960,726	0.0	—	100.0
10,078,165,105	3.4	0.7	99.3
1,298,885,289	0.4	—	100.0
121,687,082,655	41.2	0.8	99.2
295,377,909,914	100.0	8.7	91.3

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		28年度	27年度	26年度
一 般 会 計	人 件 費	27,216,062,146	28,052,304,021	28,512,836,504
	物件費その他の経費	173,690,827,259	182,164,224,746	173,359,682,828
	計	200,906,889,405	210,216,528,767	201,872,519,332
特 別 会 計	人 件 費	1,035,112,000	1,023,792,100	1,076,380,651
	物件費その他の経費	121,687,082,655	122,077,160,138	111,065,707,379
	計	122,722,194,655	123,100,952,238	112,142,088,030
合 計	人 件 費	28,251,174,146	29,076,096,121	29,589,217,155
	物件費その他の経費	295,377,909,914	304,241,384,884	284,425,390,207
	計	323,629,084,060	333,317,481,005	314,014,607,362

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率 (25年度=100)		
28年度	27年度	26年度	28/27	27/26	28年度	27年度	26年度
13.5	13.3	14.1	97.0	98.4	96.4	99.4	101.0
86.5	86.7	85.9	95.3	105.1	99.6	104.4	99.4
100.0	100.0	100.0	95.6	104.1	99.1	103.7	99.6
0.8	0.8	1.0	101.1	95.1	94.3	93.2	98.0
99.2	99.2	99.0	99.7	109.9	109.6	109.9	100.0
100.0	100.0	100.0	99.7	109.8	109.4	109.8	100.0
8.7	8.7	9.4	97.2	98.3	96.3	99.1	100.9
91.3	91.3	90.6	97.1	107.0	103.5	106.6	99.6
100.0	100.0	100.0	97.1	106.1	102.8	105.9	99.7

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

